

(案)

農薬評価書

フェニトロチオン

2013年7月25日

食品安全委員会農薬専門調査会

目 次

1		頁
2		
3	審議の経緯.....	4
4	食品安全委員会委員名簿.....	5
5	食品安全委員会農薬専門調査会専門委員名簿.....	5
6	要約.....	9
7		
8	．評価対象農薬の概要.....	10
9	1．用途.....	10
10	2．有効成分の一般名.....	10
11	3．化学名.....	10
12	4．分子式.....	10
13	5．分子量.....	10
14	6．構造式.....	10
15	7．開発の経緯.....	10
16		
17	．安全性に係る試験の概要.....	11
18	1．動物体内運命試験.....	11
19	（1）ラット.....	11
20	（2）その他の動物.....	15
21	2．植物体内運命試験.....	19
22	（1）水稻.....	19
23	（2）トマト.....	20
24	（3）ぶどう.....	21
25	3．土壌中運命試験.....	22
26	（1）土壌中運命試験.....	22
27	（2）土壌表面における光分解.....	24
28	（3）土壌吸着/脱着試験.....	25
29	4．水中運命試験.....	25
30	（1）加水分解試験.....	25
31	（2）加水分解試験.....	26
32	（3）水中光分解試験.....	26
33	（4）水中光分解試験.....	27
34	5．土壌残留試験.....	28
35	6．作物等残留試験.....	29
36	（1）作物残留試験.....	29
37	（2）乳汁移行試験.....	29
38	（3）畜産物残留試験.....	30

1	(4) 魚介類における最大推定残留量	32
2	(5) 推定摂取量	32
3	7. 一般薬理試験	32
4	8. 急性毒性試験	35
5	(1) 急性毒性試験	35
6	(2) 急性神経毒性試験（ラット）	38
7	(3) 急性遅発性神経毒性試験（ニワトリ）	39
8	(4) 急性遅発性神経毒性試験（ニワトリ）	39
9	9. 眼・皮膚に対する刺激性及び皮膚・吸入に対する感作性試験	39
10	(1) 眼・皮膚に対する刺激性試験（ウサギ）及び皮膚感作性試験（モルモット）	39
11	(2) 吸入による感作性試験（モルモット）	40
12	10. 亜急性毒性試験	40
13	(1) 6 か月間亜急性毒性試験（ラット）	40
14	(2) 30 日間亜急性毒性試験（ラット）＜参考資料＞	40
15	(3) 90 日間亜急性毒性試験（ラット）＜参考資料＞	41
16	(4) 6 か月間亜急性毒性試験（ウサギ）	42
17	(5) 22 又は 23 日間亜急性経皮毒性試験（ウサギ）	42
18	(6) 28 日間亜急性吸入毒性試験（ラット）	42
19	(7) 28 日間亜急性吸入毒性試験（マウス）	43
20	(8) 90 日間亜急性神経毒性試験（ラット）	43
21	(9) 28 日間亜急性遅発性神経毒性試験（ニワトリ）	44
22	(10) 6 か月間亜急性毒性試験（代謝物 B、ラット）	44
23	(11) 6 か月間亜急性毒性試験（代謝物 G、ラット）	45
24	11. 慢性毒性試験及び発がん性試験	45
25	(1) 92 週間慢性毒性試験（ラット）＜参考資料＞	45
26	(2) 2 年間慢性毒性試験（イヌ）	45
27	(3) 1 年間慢性毒性試験（イヌ）	46
28	(4) 1 年間慢性毒性試験（イヌ）＜参考資料＞	47
29	(5) 2 年間慢性毒性試験（サル）	47
30	(6) 2 年間慢性毒性/発がん性併合試験（ラット）	47
31	(7) 2 年間慢性毒性/発がん性併合試験（マウス）	48
32	(8) 18 か月間発がん性試験（マウス）	49
33	12. 生殖発生毒性試験	50
34	(1) 2 世代繁殖試験（ラット）	50
35	(2) 1 世代繁殖試験（ラット）	51
36	(3) 3 世代繁殖試験（ラット）＜参考資料＞	51
37	(4) 発生毒性試験（ラット）	52
38	(5) 発生毒性試験（ラット）	53

1	(6) 発生毒性試験（マウス）	53
2	(7) 発生毒性試験（ウサギ）	53
3	(8) 発生毒性試験（ウサギ） < 参考資料 >	54
4	1 3 . 遺伝毒性試験	54
5	1 4 . その他の試験	57
6	(1) 急性眼毒性試験（ラット）	57
7	(2) 90 日間亜急性眼毒性試験（ラット）	58
8	(3) 亜急性暴露試験（ヒト）	58
9	(4) 酵素に対する影響	59
10	(5) 酵素に対する影響	59
11		
12	. 食品健康影響評価	60
13		
14	・別紙 1 : 代謝物/分解物等略称	69
15	・別紙 2 : 検査値等略称	71
16	・別紙 3 : 作物残留試験成績	72
17	・別紙 4 : 推定摂取量	96
18	・参照	98
19		
20		

1 <審議の経緯>

2 ー清涼飲料水関連ー

1961年	12月	26日	初回農薬登録
2003年	7月	1日	厚生労働大臣から清涼飲料水の規格基準改正に係る食品健康影響評価について要請（厚生労働省発食安第 0701015号）
2003年	7月	3日	関係書類の接受（参照 1）
2003年	7月	18日	第 3 回食品安全委員会（要請事項説明）
2003年	10月	8日	追加資料受理（参照 2） （フェニトロチオンを含む要請対象 93 農薬を特定）
2003年	10月	27日	第 1 回農薬専門調査会
2004年	1月	28日	第 6 回農薬専門調査会
2005年	1月	12日	第 22 回農薬専門調査会
2013年	4月	9日	厚生労働大臣から清涼飲料水の規格基準改正に係る食品健康影響評価について取り下げ（厚生労働省発食安 0409 第 1 号）、関係書類の接受（参照 86）
2013年	4月	15日	第 471 回食品安全委員会（取り下げについて説明）

3

4 ー魚介類及び飼料中の残留基準設定及びポジティブリスト制度関連ー

2005年	11月	29日	残留農薬基準告示（参照 3）
2009年	10月	2日	農林水産省から厚生労働省へ基準値設定依頼（魚介類）
2009年	10月	16日	関係書類の接受（参照 4）
2010年	9月	24日	厚生労働大臣から残留基準設定に係る食品健康影響評価について要請（厚生労働省発食安 0924 第 5 号）
2010年	9月	27日	関係書類の接受（参照 5～78）
2010年	9月	30日	第 349 回食品安全委員会（要請事項説明）
2011年	11月	4日	第 12 回農薬専門調査会評価第四部会
2012年	2月	22日	厚生労働大臣から残留基準設定に係る食品健康影響評価について要請（厚生労働省発食安 0222 第 1 号）
2012年	2月	24日	関係書類の接受（参照 79～81、89～92）
2012年	3月	1日	第 421 回食品安全委員会（要請事項説明）
2012年	3月	22日	農林水産大臣から飼料中の残留基準値設定に係る食品健康影響評価について要請（23 消安第 6357 号）
2012年	3月	26日	関係書類の接受（参照 82～85）
2012年	3月	29日	第 425 回食品安全委員会（要請事項説明）
2013年	5月	15日	追加資料受理（参照 87、88）
2013年	6月	13日	第 27 回農薬専門調査会評価第四部会
2013年	7月	25日	第 95 回農薬専門調査会幹事会

1

2 <食品安全委員会委員名簿>

(2006年6月30日まで)	(2006年12月20日まで)	(2009年6月30日まで)
寺田雅昭 (委員長)	寺田雅昭 (委員長)	見上 彪 (委員長)
寺尾允男 (委員長代理)	見上 彪 (委員長代理)	小泉直子 (委員長代理*)
小泉直子	小泉直子	長尾 拓
坂本元子	長尾 拓	野村一正
中村靖彦	野村一正	畑江敬子
本間清一	畑江敬子	廣瀬雅雄**
見上 彪	本間清一	本間清一

* : 2007年2月1日から

** : 2007年4月1日から

3

(2011年1月6日まで)	(2012年6月30日まで)	(2012年7月1日から)
小泉直子 (委員長)	小泉直子 (委員長)	熊谷 進 (委員長)
見上 彪 (委員長代理*)	熊谷 進 (委員長代理*)	佐藤 洋 (委員長代理)
長尾 拓	長尾 拓	山添 康 (委員長代理)
野村一正	野村一正	三森国敏 (委員長代理)
畑江敬子	畑江敬子	石井克枝
廣瀬雅雄	廣瀬雅雄	上安平冽子
村田容常	村田容常	村田容常

* : 2009年7月9日から

* : 2011年1月13日から

4

5 <食品安全委員会農薬専門調査会専門委員名簿>

(2006年3月31日まで)		
鈴木勝士 (座長)	小澤正吾	出川雅邦
廣瀬雅雄 (座長代理)	高木篤也	長尾哲二
石井康雄	武田明治	林 真
江馬 眞	津田修治*	平塚 明
太田敏博	津田洋幸	吉田 緑
		* : 2005年10月1日から

(2007年3月31日まで)		
鈴木勝士 (座長)	三枝順三	根岸友恵
廣瀬雅雄 (座長代理)	佐々木有	林 真
赤池昭紀	高木篤也	平塚 明
石井康雄	玉井郁巳	藤本成明
泉 啓介	田村廣人	細川正清
上路雅子	津田修治	松本清司
臼井健二	津田洋幸	柳井徳磨
江馬 眞	出川雅邦	山崎浩史

大澤貫寿
太田敏博
大谷 浩
小澤省吾
小林裕子

長尾哲二
中澤憲一
納屋聖人
成瀬一郎
布柴達男

山手丈至
與語靖洋
吉田 緑
若栗 忍

(2008年3月31日まで)

鈴木勝士 (座長)

林 真 (座長代理*)

赤池昭紀

石井康雄

泉 慶介

上路雅子

臼井健二

江馬 真

大澤貫寿

太田敏博

大谷 浩

小澤正吾

小林裕子

三枝順三

佐々木有

代田眞理子****

高木篤也

玉井郁巳

田村廣人

津田修治

津田洋幸

出川雅邦

長尾哲二

中澤憲一

納屋聖人

成瀬一郎***

西川秋佳**

布柴達男

根岸友恵

平塚 明

藤本成明

細川正清

松本清司

柳井徳磨

山崎浩史

山手丈至

與語靖洋

吉田 緑

若栗 忍

* : 2007年4月11日から

** : 2007年4月25日から

*** : 2007年6月30日まで

**** : 2007年7月1日から

(2010年3月31日まで)

鈴木勝士 (座長)

林 真 (座長代理)

相磯成敏

赤池昭紀

石井康雄

泉 啓介

今井田克己

上路雅子

臼井健二

太田敏博

大谷 浩

小澤正吾

川合是彰

小林裕子

三枝順三***

佐々木有

代田眞理子

高木篤也

玉井郁巳

田村廣人

津田修治

津田洋幸

長尾哲二

中澤憲一*

永田 清

納屋聖人

西川秋佳

布柴達男

根岸友恵

根本信雄

平塚 明

藤本成明

細川正清

堀本政夫

松本清司

本間正充

柳井徳磨

山崎浩史

山手丈至

與語靖洋

義澤克彦**

吉田 緑

若栗 忍

* : 2009年1月19日まで

** : 2009年4月10日から

*** : 2009年4月28日から

(2012年3月31日まで)

納屋聖人 (座長)	佐々木有	平塚 明
林 真 (座長代理)	代田眞理子	福井義浩
相磯成敏	高木篤也	藤本成明
赤池昭紀	玉井郁巳	細川正清
浅野 哲**	田村廣人	堀本政夫
石井康雄	津田修治	本間正充
泉 啓介	津田洋幸	増村健一**
上路雅子	長尾哲二	松本清司
臼井健二	永田 清	柳井徳磨
太田敏博	長野嘉介*	山崎浩史
小澤正吾	西川秋佳	山手丈至
川合是彰	布柴達男	與語靖洋
川口博明	根岸友恵	義澤克彦
桑形麻樹子***	根本信雄	吉田 緑
小林裕子	八田稔久	若栗 忍
三枝順三		

* : 2011年3月1日まで

** : 2011年3月1日から

*** : 2011年6月23日から

(2012年4月1日から)

・幹事会		
納屋聖人 (座長)	三枝順三	松本清司
西川秋佳 (座長代理)	永田 清	吉田 緑
赤池昭紀	長野嘉介	
上路雅子	本間正充	
・評価第一部会		
上路雅子 (座長)	津田修治	山崎浩史
赤池昭紀 (座長代理)	福井義浩	義澤克彦
相磯成敏	堀本政夫	若栗 忍
・評価第二部会		
吉田 緑 (座長)	桑形麻樹子	藤本成明
松本清司 (座長代理)	腰岡政二	細川正清
泉 啓介	根岸友恵	本間正充
・評価第三部会		
三枝順三 (座長)	小野 敦	永田 清
納屋聖人 (座長代理)	佐々木有	八田稔久
浅野 哲	田村廣人	増村健一
・評価第四部会		
西川秋佳 (座長)	代田眞理子	森田 健
長野嘉介 (座長代理)	玉井郁巳	山手丈至
川口博明	根本信雄	與語靖洋

1

2 **<第27回農薬専門調査会評価第四部会専門参考人名簿>**

中塚 敏夫 太田 敏博

3

4

5 **<第95回農薬専門調査会幹事会専門参考人名簿>**

小澤 正吾 林 真

6

7

要 約

殺虫剤「フェニトロチオン」（CAS No. 122-14-5）について、各種試験成績等を用いて食品健康影響評価を実施した。

評価に用いた試験成績は、動物体内運命（ラット、マウス、ウサギ、モルモット、イヌ、ヤギ、ヒト、ニワトリ、ウズラ）、植物体内運命（イネ、ぶどう等）、作物等残留、亜急性毒性（ラット及びウサギ）、亜急性神経毒性（ラット）、慢性毒性（イヌ及びサル）、慢性毒性/発がん性併合（ラット及びマウス）、発がん性（マウス）、繁殖（ラット）、発生毒性（ラット、マウス及びウサギ）、遺伝毒性等の試験成績である。

各種毒性試験結果からフェニトロチオン投与による影響として、主に ChE 活性阻害が認められた。発がん性、繁殖能に対する影響、催奇形性、遅発性神経毒性及び遺伝毒性は認められなかった。

各種試験結果から、農産物、畜産物及び魚介類中の暴露評価対象物質をフェニトロチオン（親化合物のみ）と設定した。 事務局追記

各試験で得られた無毒性量のうち最小値は、ラットを用いた 2 年間慢性毒性/発がん性併合試験の 0.49 mg/kg 体重/日であったことから、これを根拠として、安全係数 100 で除した 0.0049 mg/kg 体重/日を一日摂取許容量 ADI と設定した。

1 **．評価対象農薬の概要**

2 **1．用途**

3 殺虫剤

4

5 **2．有効成分の一般名**

6 和名：フェニトロチオン

7 英名：fenitrothion (ISO名)

8

9 **3．化学名**

10 **IUPAC**

11 和名：O,O-ジメチル O-4-ニトロ-*m*-トルイル ホスホロチオエート

12 英名：O,O-dimethyl O-4-nitro-*m*-tolyl phosphorothioate

13 **CAS (No. 122-14-5)**

14 和名：O,O-ジメチル O-(3-メチル-4-ニトロフェニル)ホスホロチオエート

15 英名：O,O-dimethyl O-(3-methyl-4-nitrophenyl)phosphorothioate

16

17 **4．分子式**

18 $C_9H_{12}NO_5PS$

19

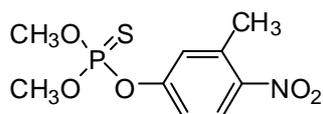
20 **5．分子量**

21 277.24

22

23 **6．構造式**

24



25

26 **7．開発の経緯**

27 フェニトロチオンは、住友化学(株)によって開発された有機リン系化合物に属す
28 る殺虫剤である。作用機構は昆虫内に入った後、酵素の働きでオクソン体となり、
29 コリンエステラーゼと結合することで酵素活性を低下させ、正常な神経伝達機能を
30 阻害することにより殺虫効果を示すものと考えられている。国内では1961年に初
31 回農薬登録されている。今回、魚介類及び飼料中への基準値設定要請がなされてい
32 る。また、ポジティブリスト制度導入に伴う暫定基準が設定されている。

33

1 . 安全性に係る試験の概要

各種運命試験 [II.1~4] は、フェニトロチオンのリン原子を ^{32}P で標識したものの（以下「[mep- ^{32}P]フェニトロチオン」という。）、フェニトロチオンのメチル基の炭素を ^{14}C で標識したもの（以下「[met- ^{14}C]フェニトロチオン」という。）、フェニトロチオンのフェニル基の炭素を ^{14}C で均一に標識したもの（以下「[phe- ^{14}C]フェニトロチオン」という。）を用いて実施された。放射能濃度及び代謝物濃度は、特に断りがない場合は比放射能（質量放射能）からフェニトロチオンに換算した値 (mg/kg 又は $\mu\text{g/g}$) を示した。代謝物/分解物略称及び検査値等略称は別紙 1 及び 2 に示されている。

1 . 動物体内運命試験

(1) ラット

吸収

a. 血中濃度推移

ラット（系統不明：一群雄 3 匹）に [mep- ^{32}P]フェニトロチオン、又は Wistar ラット（一群雌雄各 7 匹）に [met- ^{14}C]フェニトロチオンを、をそれぞれ 15 mg/kg 体重で単回経口投与して、血中濃度推移について検討された。

血中薬物動態学的パラメータは表 1 に示されている。

血中の放射能はいずれも 1~3 時間後に最大になり、以後速やかに減少した。（参照 5、6、7、88）

表 1 血中薬物動態学的パラメータ

標識体	[mep- ^{32}P]フェニトロチオン	[met- ^{14}C]フェニトロチオン	
投与量 (mg/kg 体重)	15	15	
性別	雄	雄	雌
T_{\max} (hr)	1	3	1
C_{\max} ($\mu\text{g/g}$)	15.5	0.026	0.093
$T_{1/2}$ (hr)	10.6 ¹⁾	4.7 ²⁾	4.94 ²⁾
AUC ³⁾	365	1.15	0.855

1) : 投与後 24 時間後から投与後 48 時間後のデータに基づいて算出

2) : T_{\max} から投与後 24 時間までのデータに基づいて算出

3) : AUC の単位は [mep- ^{32}P]フェニトロチオン標識体を用いた試験では「hr・ $\mu\text{g/g}$ 」、[met- ^{14}C]フェニトロチオン標識体を用いた試験では「hr・ $\mu\text{g/mL}$ 」

b. 吸収率

尿及び糞中排泄試験 [1.(1)] で得られた投与後 168 時間の尿における残存放射能から、フェニトロチオンの経口投与後の吸収率は少なくとも低用量雄で 92.6%、雌で 90.2%、高用量雄で 86.0%、雌で 91.8% と算出された。（参照 5、7、8、88）

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21**分布**

SD ラット（一群雌雄各 5 匹）に[phe-¹⁴C]フェニトロチオンを 1.5 mg/kg 体重（以下[1.]において「低用量」という。）若しくは 150 mg/kg 体重（以下[1.]において「高用量」という。）で単回経口投与し、又は非標識体を低用量で 1 日 1 回 14 日間反復投与後に[phe-¹⁴C]フェニトロチオンを低用量で単回経口投与して、経時的に臓器及び組織中放射能濃度を測定して体内分布が検討された。また、ラット（系統不明、雄）に[mep-³²P]フェニトロチオンを 15 mg/kg 体重で単回静脈内投与又は Wistar ラット（一群雄 1 匹 10 匹）に[met-¹⁴C]フェニトロチオンを 15 mg/kg 体重で単回経口投与して同様に体内分布が検討された。

主要臓器及び組織における残留放射能濃度は表 2 に示されている。

吸収されたフェニトロチオンは各組織に分布するが、各組織、血中からの消失は速やかで、[met-¹⁴C]フェニトロチオン 15 mg/kg 体重投与群では投与 24 時間後に全身オートラジオグラフィーで ¹⁴C は検出されなくなり、血中濃度は 96 時間で検出限界（0.001 µg/g）以下になった。また、[phe-¹⁴C]フェニトロチオン高用量投与群でも 168 時間後には残存する ¹⁴C は僅か 0.1% TAR であり、蓄積傾向を示す組織はみられなかった。

[phe-¹⁴C]フェニトロチオン反復投与群 168 時間後の分布組織は低用量群とほぼ同じで、蓄積量は低用量群より少なかった。（参照 5、7~9、88）

表 2 主要臓器及び組織における残留放射能濃度（µg/g）

標識体	投与量 (mg/kg 体重) 投与方法	性別	T _{max} 付近 ^a	投与 168 時間後 ^b
[phe- ¹⁴ C]フェニトロチオン	1.5 単回経口	雄		肝臓 (0.0155)、全血 (0.0061)、皮膚及び被毛 (0.0024)、カーカス ¹ (0.0022)、腎臓 (0.0019)、肺 (0.0018)、脾臓 (0.0014)
		雌		肝臓 (0.0058)、全血 (0.0036)、皮膚及び被毛 (0.0023)、カーカス (0.0021)、卵巣 (0.0021)、腎臓 (0.0019)、肺 (0.0017)
	150 単回経口	雄		白色脂肪；皮下 (0.730)、副腎 (0.630)、膵臓 (0.460)、肝臓 (0.450)、カーカス (0.450)、全血 (0.400)、褐色脂肪 (0.390)、白色脂肪；腹部 (0.370)
		雌		子宮 (0.890)、カーカス (0.440)、

¹ 組織・臓器を取り除いた残渣のことをカーカスという（以下同じ）。

標識体	投与量 (mg/kg 体重) 投与法	性別	T _{max} 付近 ^a	投与 168 時間後 ^b
				膵臓 (0.360)、脾臓 (0.300)、 全血 (0.200)、肝臓 (0.170)、 顎下腺 (0.140)、皮膚及び被毛 (0.130)、腎臓 (0.100)
	1.5 反復 経口	雄		肝臓 (0.0033)、カーカス (0.0014)、 全血 (0.0011)
		雌		皮膚及び被毛 (0.0023)、カーカ ス (0.0017)、肝臓 (0.0014)、 全血 (0.0009)
[mep- ³² P]フェ ニトロチオン	15 単回 静注	雄	腎臓 (23.6)、肝臓 (20.6)、 脳 (20.4)、肺 (18.7)、心 臓 (18.5)、血液 (9.5)、筋 肉 (9.2)、脾臓 (7.8)、	
[met- ¹⁴ C]フェ ニトロチオン	15 単回 経口	雄	腎臓 (11.7)、胃及び腸 (5.44)、 消化管内容物 (3.58)、肝臓 (2.64)、血液 (2.15)	肝臓 (0.085)、腎臓 (0.072)、 胃及び腸 (0.068)、脂肪 (0.066)、 膵臓 (0.041)、下垂体 (0.040)、 甲状腺 (0.035)、血液 (0.028)

1 a : [mep-³²P]フェニトロチオン投与群では 2.5 分後、[met-¹⁴C]フェニトロチオン投与群では投与 1
2 時間後

3 b : [met-¹⁴C]フェニトロチオン投与群では投与 24 時間後

4

5 代謝

6 尿及び糞中排泄試験 [1.(1)] で得られた尿及び糞を試料として、また別途
7 Wistar ラット (匹数不明、雌雄) に [met-¹⁴C]フェニトロチオンを 15 mg/kg 体
8 重で単回経口投与して、代謝物同定・定量試験が実施された。

9 さらにラット (系統不明、雄) に [mep-³²P]フェニトロチオンを 15 mg/kg 体重
10 で単回経口投与して、代謝物同定試験が実施された。

11 尿及び糞中代謝物は表 3 に示されている。

12 尿中に未変化のフェニトロチオンは認められなかった。[phe-¹⁴C]フェニトロチ
13 オン低用量投与群及び反復投与群の尿中における主要代謝物はリン酸基が加水
14 分解して生成する Gb 及び Ga であり、投与量の半分以上 (G を含めて 54~
15 66%TAR) を占めた。高用量投与群の主要代謝物は脱メチル体 E 及び F であり
16 (合わせて 43~58%TAR)、Ga 及び Gb がこれに続いた。[met-¹⁴C]フェニトロ
17 チオン投与でも Gb が主要代謝物であったが、Ga は少なかった。糞中への排泄
18 量が少ないため、低用量投与群では未変化のフェニトロチオン、代謝物ともに認

められなかったが、高用量投与群では僅かに未変化のフェニトロチオンが認められた。フェニル基側の主要代謝物は尿・糞間、雌雄間及び標識体間ではほとんど違いが認められなかった。

[mep-³²P]フェニトロチオン投与群で認められた代謝物はフェニトロチオン及びフェニトロチオンのオクソン体 B の P-Oアリアル結合の開裂で得られたリン酸エステルである R 及び S であった。

ラットにおける主要代謝経路は、①フェニトロチオンの酸化的脱硫黄化 (P=S から P=O への酸化) によるオクソン体 B の生成②フェニトロチオン又は B の O-脱メチル化反応③P-Oアリアル結合の開裂反応とそれに続く硫酸抱合化及びグルクロン酸抱合化であった。(参照 5、6~8、88)

表3 尿及び糞における代謝物 (%TAR)

標識体	投与回数	投与量 (mg/kg 体重)	性別	試料採取時間 (0-48h)	フェニトロチオン	代謝物
[phe- ¹⁴ C] フェニトロチオン	単回経口	1.5	雄	尿	ND	Gb(48.6)、Ga(13.8)、F(7.1)、G(3.2)、E(1.9)
				糞	ND	ND
			雌	尿	ND	Gb(41.7)、Ga(12.6)、F(9.0)、G(4.9)、E(2.7)
				糞	ND	ND
		150	雄	尿	ND	E(31.3)、Gb(21.1)、F(12.0)、G(5.1)、Ga(4.6)
				糞	1.7	G(0.5)
			雌	尿	ND	E(46.7)、Gb(15.3)、F(11.5)、Ga(4.3)、G(4.1)
				糞	0.4	G(0.9)
	反復経口	1.5	雄	尿	ND	Gb(56.6)、Ga(9.0)、F(8.9)、G(3.8)、E(1.5)
				糞	ND	ND
		雌	尿	ND	Gb(43.8)、Ga(14.7)、F(14.1)、G(4.2)、E(3.9)	
			糞	ND	ND	
[mep- ³² P] フェニトロチオン	単回経口	15	雄	尿	ND	S(44.7)、R(16.4)
[met- ¹⁴ C] フェニトロチオン	単回経	15	雄*	尿	ND	Gb(35.3)、F(26.4)、G(8.2)、E(7.1)、Ga(5.7)、N(5.5)、Ma(3.5)、I(2.4)
				糞	13.2 (<1%TAR)	G(70.3)、E(13.2)、F(6.0)

	口		雌*	尿	ND	Gb(27.6)、E(25.8)、F(15.4)、 G(14.6)、Ga(5.3)、N(2.5)、Ma(1.9)
--	---	--	----	---	----	-------------------------------------------------------------

ND：検出されず、*：尿中又は糞中放射能に対する割合（%TRR）の値

排泄

SD ラット（一群雌雄各 5 匹）に、[phe-¹⁴C]フェニトロチオンを低用量若しくは高用量で単回経口投与し、又は非標識体を低用量で 14 日間反復経口投与後に [phe-¹⁴C]フェニトロチオンを低用量で単回経口投与して、尿及び糞中排泄試験が実施された。

投与後 168 時間における尿及び糞中排泄率は表 4 に示されている。

経口投与したフェニトロチオンは投与後 168 時間に両用量とも 95%TAR 以上が尿糞中に排泄され、主要排泄経路は尿中であつた。また低用量単回及び反復経口投与ではその大半（94%TAR 以上）が投与後 24 時間で速やかに排泄された。反復投与では若干尿中排泄が増えたが、雌雄及び投与量の違いによる尿・糞中排泄の割合の変化は認められなかった。（参照 5、7、88）

表 4 投与後 168 時間における尿及び糞中排泄率（%TAR）

投与量 (mg/kg 体重)	単回経口				反復経口	
	1.5		150		10	
性別	雄	雌	雄	雌	雄	雌
尿	92.6	90.2	86.0	91.8	96.5	101
糞	6.8	7.2	8.6	5.6	3.0	1.9
総回収率	99.4	97.4	94.6	97.4	99.5	103

(2) その他の動物

吸収

a. 血中濃度推移

モルモット（系統不明：一群雄 3 匹）に [mep-³²P]フェニトロチオンを 500 mg/kg 体重で単回経口投与して、ICR マウス（一群雄 10 匹）、日本白色ウサギ（一群雌雄各 5 匹）及びビーグル犬（一群雄 3 匹）に [met-¹⁴C]フェニトロチオンをそれぞれ 15 mg/kg 体重で単回経口投与して、又はヒト（男性 8 名、女性 4 名、平均年齢 33 歳；23～50 歳）に非標識フェニトロチオンを 0.09 mg/kg 体重及び 0.18 mg/kg 体重で単回カプセル経口投与して、血中濃度推移について検討された。

血中薬物動態学的パラメータは表 5 に示されている。

いずれも種、投与量及び標識体の種類に関わらず血中の放射能は速やかに減少した。（参照 5～7、73、88）

1 表5 血中薬物動態学的パラメータ

標識体	[mep- ³² P] フェニトロチオン	[met- ¹⁴ C] フェニトロチオン			非標識 フェニトロチオン	
		マウス	ウサギ	イヌ	ヒト	
動物種	モルモット	マウス	ウサギ	イヌ	ヒト	
投与量 (mg/kg 体重)	500	15	15	15	0.09	0.18
性別	雄	雄	雄 雌	雄	男女	男女
T _{max} (hr)	3	1	1 3	3	1	1
C _{max} (μg/g)	339	0.016	0.030 0.027	0.144	0.00054	0.00177
T _{1/2} (hr) ¹⁾	5.4 ²⁾	6.19	1.47 6.46	9.02	2	2
AUC ³⁾	7,000	0.143	0.118 0.207	1.09	10,300	22,900

2 1) : T_{max} から投与後 9 時間 (ウサギ雄)、12 時間 (ヒト)、24 時間 (マウス、ウサギ雌、イヌ)
3 までのデータに基づいて算出

4 2) : 投与後 24 時間後から投与後 48 時間後のデータに基づいて算出

5 3) : AUC の単位は [mep-³²P] フェニトロチオン標識体を用いた試験では「hr・μg/g」、[met-¹⁴C] フ
6 ェニトロチオン標識体を用いた試験では「hr・μg/mL」、ヒトの試験では「hr・μg/mL」

7 **【永田専門委員コメント】**

8 ヒトの AUC が高すぎる。単位が違うのでは。

9 **【事務局より】**

10 報告書 (資料番号 : 14-3) 及び農薬抄録 (398-11 頁) では、AUC の単位は m・μg/mL で示されてお
11 り、0.09 mg/kg 体重/日投与群で 171、0.18 mg/kg 体重/日投与群で 381 と記載されていますが、ほか
12 の動物種の数値と単位を合わせました。

13 **b. 吸収率**

14 尿及び糞中排泄試験 [1. (2)] で得られた尿における残存放射能から、フェニ
15 トロチオンの経口投与後の吸収率は少なくともマウスで 55%、モルモットで 85%、
16 ウサギで 86%、イヌで 88%、ヒトで 76% と算出された。(参照 5、9、10、73、
17 88)

18 **代謝**

19 Swiss マウス、モルモット、ウサギ及びビーグル犬の尿及び糞中排泄試験 [1. (2)
20] で得られた尿を試料として、また血中濃度推移試験 [1. (2) a.] で [met-¹⁴C]
21 フェニトロチオンを投与した ICR マウスの尿を 5 日間採取して、代謝物同定・
22 定量試験が実施された。

23 尿中代謝物は表 6 に示されている。

24 尿中に未変化のフェニトロチオン及びフェニトロチオンのオクソン体 B はほ
25 ほとんど認められなかった。尿中における主要代謝物は動物種の違いにかかわらず
ほぼ同じであり、主要代謝物はリン酸基が加水分解して生成する Gb 及び Ga 並
びにリン酸基側の代謝物として S 及び R であった。

主要代謝経路はラットと同様であると考えられた。

(参照 5~7、10、88)

1
2表 6 投与後 48 時間^{a)}の尿中における代謝物 (%TRR)

標識体	[mep- ³² P]		[met- ¹⁴ C]				
	フェニトロチオン		フェニトロチオン				
動物種	マウス	モルモット ^{b)}	マウス		ウサギ		イヌ
投与量 mg/kg 体重	17	500	15		15		15
性別	雄	雄	雄	雌	雄	雌	雄
B	1.6	ND	ND	ND	ND	ND	ND
C	ND	ND	ND	ND	3.7	0.5	ND
E	20.1	15.8	17.8	10.5	5.8	4.3	51.2
F	28.4	3.8	25.6	20.3	2.1	2.7	5.7
G	-	-	20.4	11.1	11.2	3.6	15.6
Ga	-	-	7.5	7.5	13.1	23.1	3.0
Gb	-	-	21.0	43.4	39.2	48.1	17.5
I	-	-	ND	ND	0.5	ND	1.0
R	20.3	19.5	-	-	-	-	-
S	21.4	21.2	-	-	-	-	-

a) : [mep-³²P]フェニトロチオン投与のマウスでは 24 時間、b) : %TAR、ND : 検出されず
 - : 標識体なし

3
4
5

尿及び糞中排泄

6
7

a. マウス

8 Swiss マウス（一群雄匹数不明）に、[mep-³²P]フェニトロチオンを 3、17、200
 9 及び 850 mg/kg 体重でそれぞれ単回経口投与して、尿及び糞中排泄試験が実施さ
 10 れた。

11 3、17 及び 200 mg/kg 体重投与群では投与量の 75%TAR 以上が 24 時間以内
 12 に尿中に排泄され、850 mg/kg 体重投与群では、投与量の 55%TAR が 24 時間以
 13 内に尿中に排泄された。全ての投与群において、投与 72 時間後までに、90%以
 14 上尿及び糞中に排泄された。（参照 5、10、88）

15
16

b. モルモット、ウサギ、イヌ、ヒト

17 モルモット（系統不明：一群雄 10 匹）に[mep-³²P]フェニトロチオンを 500
 18 mg/kg 体重で単回経口投与して、又は日本白色ウサギ（一群雌雄各 5 匹）及びビ
 19 ーグル犬（一群雄 3 匹）に[met-¹⁴C]フェニトロチオンをそれぞれ 15 mg/kg 体重
 20 で単回経口投与して、尿及び糞中排泄試験が実施された。また、ヒト（男性 8 名、
 21 女性 4 名、平均年齢 33 歳；23～50 歳）に非標識フェニトロチオンを 0.18 mg/kg
 22 体重/日及び 0.36 mg/kg 体重/日で 12 時間おきに 4 日間²反復カプセル経口投与し

² 4 日目に投与されたのは 1 日分の半量であり、0.09 mg/kg 体重及び 0.18 mg/kg 体重である。

1 て、尿中排泄試験が実施された。

2 モルモットでは投与後 96 時間までに 85%TAR が尿中に排泄され、主要排泄経
3 路は尿中であった。投与後 7 日目までにほぼ 100%TAR が排泄された。

4 ウサギでは投与後 72 時間までに雄で 94%TAR、雌で 86%TAR が尿中に排泄
5 され、主要排泄経路は尿中であった。

6 イヌでは投与後 96 時間以内に 88%TAR が尿中に排泄され、主要排泄経路は尿
7 中であった。

8 ヒトでの最終投与後 24 時間の尿中排泄量は、0.18 mg/kg 体重/日投与群で投与
9 量の 97%、0.36 mg/kg 体重/日投与群で投与量の 76%であった。尿中主要代謝物
10 は G であった。(参照 5~7、73、88)

11 ヤギ

12 日本ザーネン種泌乳ヤギ(一群雌 6 匹)に[phe-¹⁴C]フェニトロチオンを 0.5
13 mg/kg 体重/日で 7 日間反復経口投与し、動物体内運命試験が実施された。

14 最終投与 7 日後には、尿中に総投与量の 50%、糞中に 44%及び乳汁中に 0.1%
15 排泄された。

16 乳汁中では、投与 2 日後に 0.011 µg/g で平衡に達し一定濃度となり、5 日後に
17 最大値 0.012 µg/g となり、最終投与 7 日後までに 0.003 µg/g に減少した。

18 最終投与 1 日後の組織中残留放射能濃度は肝臓で最も高く 0.85~1.5 µg/g であ
19 り、腎臓、筋肉及び脂肪では 0.002~0.031 µg/g と低かった。最終投与 18 日後
20 の残留放射能は、肝臓で 0.10 µg/g、ほかの臓器及び組織で 0.001~0.004 µg/g で
21 あった。永田専門委員修文

22 主要代謝物として C が尿中に 20.0%TAR 及び糞中に 31.1%TAR、K が尿中に
23 11.3%TAR、糞中に 2.1%TAR、Ca が尿中に 6.8%TAR 認められた。乳汁中には
24 Ca が最も多く 0.004 µg/g 認められ、未変化のフェニトロチオン、代謝物 B 及び
25 G は認められなかった。

26 ヤギにおける主要代謝経路は、①ニトロ基の還元と得られたアミノ基の抱合化、
27 ②酸化的脱硫酸化(P=S から P=O への酸化)及び O-脱メチル化であると推測さ
28 れた。(参照 5、82、88)

29 ニワトリ、ウズラ

30 白色レグホン種ニワトリ(一群雌 6 羽)に[phe-¹⁴C]フェニトロチオンを 2 mg/kg
31 体重/日で 7 日間カプセル経口投与し、又は日本ウズラ(一群 15 羽)に 5 mg/kg
32 体重/日で単回経口投与し、動物体内運命試験が実施された。

33 ニワトリでは、最終投与 1 日後の肝臓、腎臓及び脂肪中の残留放射能は、それ
34 ぞれ 0.098、0.10 及び 0.016 µg/g であり、筋肉では検出されなかった。

35 最終投与 6 時間後に 94%TAR 排泄物中に排泄され、5 日後には 100%TAR 排
36 泄された。卵中の残留放射能は 0.2%TAR 未満であった。卵中の残留放射能は 7
37
38

1 日間の投与期間中には平衡化せず一定値を示さず、卵白では、最終投与1日後に
2 0.02 µg/g となり、卵黄では最終投与日に 0.1 µg/g となった。永田専門委員修文

3 排泄物中の主要代謝物は G 及び Gb で 51%TRR、H 及びその抱合体が合わせ
4 て 17.7%TRR、E が 12%TRR であった。そのほかに I、P 及び F が認められた
5 が、いずれも 10%TRR 未満であった。

6 卵中の主要代謝物は G 及び Gb であり、卵白中でそれぞれ 4%及び 6%TRR、
7 卵黄中で 18 及び 34%TRR 認められた。卵中には、そのほかに E 及び F が認め
8 られたが、いずれも 10%TRR 未満であった。永田専門委員修文

9 ウズラでは、投与1日後の最大残留濃度は肝臓及び腎臓に認められ、それぞれ
10 0.016 µg/g であり、筋肉及び脂肪には検出されなかった。

11 投与後6時間内に 93%TRR 排泄物に排泄され、5日後には 102%TRR 排泄さ
12 れた。卵中の残留放射能は 0.2%TRR 未満であった。

13 排泄物中の主要代謝物は G 及び Gb で 71%TRR であった。そのほかに H 及び
14 その抱合体が合わせて 12.5%TRR、E が 6.5%TRR 認められた。ニワトリ及びウ
15 ズラにおける主要代謝経路は P-O-アリアル結合の加水分解及び m-メチル基の酸
16 化であると考えられた。これらの代謝物は硫酸抱合されると考えられた。(参照
17 82)

19 2. 植物体内運命試験

20 (1) 水稻

21 3葉期にポットに移植した水稻(品種:日本晴)に[phe-¹⁴C]フェニトロチオン
22 を 750 g ai/ha の用量で収穫前 81 日(移植2か月後)、28 日、21 日及び 14 日
23 にそれぞれ 1 回、計 4 回茎葉散布処理し、最終処理 14 日後に稲試料を採取して、
24 植物体内運命試験が実施された。

25 各試料中の残留放射能分布は表 7 に、主要残留代謝物は表 8 に示されている。

26 散布処理した放射能の大部分はわら及びもみ殻(外皮)に留まり、玄米への移
27 行は僅かであった。更に、玄米中の残留放射能の大部分は糠に存在し、白米中の
28 残留放射能はごく僅かであった。

29 主要代謝物は、G 及びそのβ-Glc 抱合体 Gc であった。未変化のフェニトロチ
30 オンはもみ、もみ殻、わらに 10%TRR 程度で認められたがその濃度は低く(最
31 高値 1.38 mg/kg)、白米中では 0.003 mg/kg (2.8%TRR) と僅かであった。結
32 合残留物(非抽出画分)を加水分解した結果、もみ及びもみ殻では G がそれぞれ
33 6 及び 10%TRR 認められたが、その他の代謝物(B、D)及び未変化のフェニト
34 ロチオンは全て 2.5%TRR 以下であった。(参照 5、11、88)

1

表7 もみ画分及び藁の放射能残留量の分布

試料	表面洗浄液 ^a		抽出画分 ^b		非抽出画分		合計
	mg/kg	%TRR	mg/kg	%TRR	mg/kg	%TRR	mg/kg
もみ	0.129	5.5	1.57	67.7	0.624	26.8	2.33
もみ殻	0.714	7.1	5.90	58.4	3.48	34.5	10.1
玄米	-	-	0.541	88.9	0.068	11.1	0.608
白米	-	-	0.094	85.0	0.017	15.0	0.110
糠	-	-	3.35	88.9	0.418	11.1	3.77
わら	0.752	9.6	5.76	73.1	1.36	17.3	7.87

2

a: アセトニトリルで洗浄

3

b: アセトニトリル水溶液で抽出、表面洗浄後のもみを玄米ともみがらに分け、玄米の一部を白米と糠に分けた。

4

5

-: 試験を実施せず

6

7

表8 イネのもみ及びわらにおける主要残留代謝物

代謝物		もみ					わら	
		もみ殻	玄米	白米	糠			
フェニトロチオン	mg/kg	0.302	1.38	0.027	0.003	0.107	0.78	
	%TRR	13.0	13.7	4.5	2.8	2.8	9.9	
B	mg/kg	0.146	0.845	0.009	ND	0.042	0.268	
	%TRR	6.3	8.4	1.5	ND	1.1	3.4	
D	mg/kg	0.026	0.128	ND	ND	ND	ND	
	%TRR	1.1	1.3	ND	ND	ND	ND	
G	mg/kg	0.192	1.08	0.061	0.017	0.264	0.649	
	%TRR	8.3	10.7	10.0	15.7	7.0	8.2	
Gc ^a	mg/kg	0.822	2.23	0.412	0.072	2.76	3.26	
	%TRR	35.3	22.1	67.8	65.4	73.4	41.5	
抽出画分合計	mg/kg	1.70	6.61	0.54	0.094	3.35	6.51	
	%TRR	73.2	65.5	88.9	85.0	88.9	82.7	
非抽出画分	G ^b	mg/kg	0.146	1.04	<0.01	ND	<0.08	<0.16
	%TRR	6.3	10.3	<2	ND	<2	<2	
その他	mg/kg	0.478	2.44	>0.058	0.017	>0.338	>1.2	
	%TRR	20.5	24.2	>9.1	15.0	>9.1	>15.3	

8

a: 大部分は Gc であるが他の糖抱合体との混合物

9

b: 非抽出残渣を加水分解して得られたもの

10

ND: 検出されず

11

12 (2) トマト

13

トマト(品種: shirley)に、[phe-¹⁴C]フェニトロチオンを750 g ai/ha(標準

14

量)又は2,250 g ai/ha(過剰量)の用量で収穫前29日及び14日にそれぞれ1

15

回、計2回茎葉散布処理し、最終処理15日後に果実及び葉を採取して、植物体

1 内運命試験が実施された。

2 トマト果実及び葉における残留放射能濃度は表 9 に、主要代謝物は表 10 に示
3 されている。

4 フェニトロチオンは表面にほとんど残留せず内部に移行した。表面残留物の大
5 部分は未変化のフェニトロチオンであった。フェニトロチオンはトマト成熟果実
6 中で速やかに代謝され、大部分が G 及び G のβ-グルコース抱合体 Gc や更に糖鎖
7 の伸長した代謝物へと変化した。G をアグリコンとする代謝物の総量は未同定化
8 合物を合わせると 45.7%TRR であった。（参照 5、12、88）

9
10 表 9 トマト果実及び葉における残留放射能濃度

処理量	試料	成熟果実		未成熟果実		葉	
		mg/kg	%TRR	mg/kg	%TRR	mg/kg	%TRR
750 g ai/ha	表面洗浄液 ^a	0.0054	2.58	0.0037	1.27	ND	ND
	アセトン/水 抽出液	0.126	60.2	0.183	62.7	1.22	64.4
	抽出残渣	0.0778	37.3	0.105	36.0	0.659	35.2
	総計	0.209	100	0.291	100	1.88	100
2,250 g ai/ha	表面洗浄液 ^a	0.0178	5.11	-	-	ND	ND
	アセトン/水 抽出液	0.214	61.4	-	-	7.02	70.2
	抽出残渣	0.117	33.5	-	-	2.98	29.8
	総計	0.349	100	-	-	10.0	100

11 a：メタノールで洗浄、ND：検出されず、-：試験を実施せず

12
13 表 10 トマト成熟における主要残留代謝物

代謝物	表面洗浄液 ^a		アセトン/水 抽出液		残渣		合計	
	mg/kg	%TRR	mg/kg	%TRR	mg/kg	%TRR	mg/kg	%TRR
フェニトロ チオン	0.0045	2.17	0.014	6.67	0.0090	4.33	0.0275	13.2
Gc	0.0006	0.27	0.0147	7.02	ND	ND	0.0152	7.29
Gc*	ND	ND	0.0499	23.9	ND	ND	0.0498	23.9
G	ND	ND	0.0131	6.24	0.0016	0.75	0.0146	6.99
G 誘導体 ^b	ND	ND	0.0157	7.49	ND	ND	0.0157	7.49
抽出残渣	-	-	-	-	0.0366	17.5	0.0366	17.5

14 a：メタノールで洗浄、Gc*：Gc 上のグルコースが更に他の糖類で伸長されたもの。

15 b：加水分解すると G になる未同定代謝物の混合物、ND：検出されず、-：試験を実施せず

16
17 **(3) ぶどう**

18 ぶどう（品種：Thompson Seedless）に、[phe-¹⁴C]フェニトロチオンを 817 g
19 ai/ha（標準量）の用量で収穫前 63 日、49 日及び 35 日にそれぞれ 1 回、計 3 回

1 散布処理し、最終処理後 35 日目に全てのぶどうの房を採取して、植物体内運命
2 試験が実施された。

3 ぶどう果実及び葉における残留放射能濃度は表 11 に、代謝物は表 12 に示され
4 ている。上路専門委員修文

5 ぶどう表面洗浄液中には 10 種の未同定代謝物が認められたが、いずれも
6 1.2%TRR 未満であった。ぶどう抽出物液中に親化合物は認められず、主要代謝
7 物は G のβ-グリコシド：Gc 及び Gc の抱合体 (25.9%TRR) であり、その他に脱
8 メチル体 E が認められた。(参照 5、13、88)

9
10 表 11 ぶどう果実における残留放射能濃度

試料	表面洗浄液 ^a		溶媒抽出液 ^b		抽出残渣		総計	
	mg/kg	%TRR	mg/kg	%TRR	mg/kg	%TRR	mg/kg	%TRR
表面洗浄液 ^a 残留放射能 濃度	0.029	4.02	0.628	87.1	0.064	8.88	0.721	100

11 a : 50%アセトニトリル水溶液で洗浄、 b : アセトニトリル及びメタノールで抽出

12 【上路専門委員コメント】

表の「表面洗浄液」が 2 箇所に記載。表を整備して下さい。

【事務局より】

上路専門委員のコメントを踏まえ、表 11 を修正しました。

13

14 表 12 ぶどう果実における主要残留代謝物

代謝物	表面洗浄液		溶媒抽出液	
	mg/kg	%TRR	mg/kg	%TRR
E	ND	ND	0.052	7.21
G	ND	ND	0.007	0.97
Gc	ND	ND	0.151	20.9
Gc 以外の G の抱合体	ND	ND	0.356	49.4

15 ND : 検出されず

16

17 フェニトロチオンの植物における主要代謝経路は、リン酸エステル結合の加水分
18 解によるフェノール体 G の生成である。G の多くはグルコース等による抱合化を
19 受け、より極性の高い代謝物になる。また、代謝物の一部は植物構成体と結合して
20 結合残留物を形成すると推定された。

21

22 **3 . 土壌中運命試験**

23 **(1) 土壌中運命試験**

24 **好氣的湛水土壌**

25 砂壤土 (栃木) に [phe-¹⁴C] フェニトロチオンを 0.78 mg/kg 乾土となるように

1 処理し、1 cm 程度の湛水状態で好氣的条件下、 $25 \pm 2^\circ\text{C}$ 暗所でインキュベートし、
2 処理 0.5、1、2、4、9、14 及び 28 日後に採取して土壤中運命試験が実施された。

3 湛水土壤における分解物分布は表 13 に示されている。

4 フェニトロチオンは湛水土壤中において経時的に減少し、処理 28 日後には
5 46.4% TAR が $^{14}\text{CO}_2$ として排出された。

6 主要分解経路はリン酸エステル結合の加水分解によるフェノール体 G の生成
7 であった。更に CO_2 への分解、土壤への吸着も認められた。そのほか、P-O-メチ
8 ル結合の開裂による少量の E が水層で認められた。

9 半減期は水層で 2 日、土壤層で 1 日、系全体で 8 日と算出された。（参照 5、
10 14、88）

11 表 13 湛水土壤における分解物分布（%TAR）

処理後日数（日）		0	0.5	1	2	4	9	14	28
フェニトロ チオン	水層	91.5	28.1	10.4	6.00	1.56	0.55	0.16	ND
	土壤	0.59	52.4	56.4	43.2	33.0	20.2	13.3	6.54
B	水層	0.63	0.11	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	土壤	ND	ND	ND	ND	0.38 ^a	0.39 ^a	0.16 ^a	0.33 ^a
E	水層	ND	2.16	2.46	3.14	2.28	0.85	0.37 ^a	ND
	土壤	ND	0.63	1.01	1.41	1.04	1.19	0.42	0.34
G	水層	0.76	1.93	1.82	3.55	1.61	0.27	0.27	0.17
	土壤	ND	7.20	16.9	27.2	27.8	24.1	13.4	9.49
$^{14}\text{CO}_2$		NA	NA	NA	NA	3.77	19.5	29.9	46.4
その他の揮発性物質		NA	NA	NA	NA	0.14	0.16	0.17	0.18
土壤残渣		0.14	2.55	4.48	7.85	19.1	27.0	33.6	32.2

13 NA：適用なし、ND：検出せず、^a：二連のうちいずれかが ND であった時のもう一方の分析値

14 好氣的土壤

15 砂壤土及び埴壤土（英国）に [phe- ^{14}C] フェニトロチオンを 0.75 mg/kg 乾土と
16 なるように処理し、最大容水量の 45% の水を加え好氣的条件下、 $20 \pm 1^\circ\text{C}$ の暗
17 所でインキュベートし、処理 1、3、7、14、29、59 及び 90 日後に採取して土壤
18 中運命試験が実施された。

19 好氣的土壤における代謝分解物分布は表 14 に示されている。

20 好氣的条件下でフェニトロチオンは経時的に減少し、処理後 90 日には全ての
21 群において 1% TAR 以下まで減少した。51~69% TAR が $^{14}\text{CO}_2$ として排出され、
22 23~43% TAR が土壤結合残留物へ変化した。

23 フェニトロチオンの主要分解物はリン酸エステル結合の加水分解によるフェ
24 ノール体 G であり、処理 1 日後に系全体で 17-45% TAR に達した後、速やかに
25 減少し、処理後 90 日には 1% TAR 未満となった。他に 2 種類の微量な代謝分解
26 物として J 及び未知極性化合物が検出されたがその生成量は 3% TAR 以下であっ
27

1 た。
2 フェニトロチオンの半減期は1~33時間と算出された。(参照5、15、88)

3
4

表14 好氣的土壤における分解物分布(%TAR)

経過日数(日)		0	1	3	7	14	29	59	90	
砂壤土 1	抽出物 ^a	フェニトロチオン	95.8	20.9	4.9	2.9	1.5	1.2	0.8	0.7
		G	ND	44.5	23.9	3.9	1.9	1.1	0.8	0.6
		J	ND	ND	0.5	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0
	¹⁴ CO ₂		NA	4.6	19.2	34.5	40.1	43.2	47.9	50.7
	抽出残渣		3.7	20.8	40.3	54.4	46.6	45.6	44.7	42.8
	総残留放射能		100.2	91.8	91.1	98.2	92.2	92.8	95.4	95.8
砂壤土 2	抽出物 ^a	フェニトロチオン	96.4	67.5	14.5	5.4	2.3	1.5	1.2	0.7
		G	ND	16.8	15.6	2.9	1.1	0.7	0.3	0.2
		J	ND	ND	0.4	0.3	0.1	0.1	ND	ND
	¹⁴ CO ₂		NA	3.1	31.7	48.5	57.2	62.7	63.5	69.3
	抽出残渣		2.3	9.3	27.9	36.7	26.5	26.9	25.8	23.3
	総残留放射能		99.7	98.4	93.7	96.9	90.2	94.0	92.0	95.0
埴壤土 1	抽出物 ^a	フェニトロチオン	91.4	35.1	6.2	2.4	1.6	1.2	0.7	0.6
		G	ND	34.7	15.3	4.0	2.1	1.1	0.7	0.4
		J	ND	ND	0.5	0.4	0.2	0.1	0.0	ND
	¹⁴ CO ₂		NA	0.0	29.2	43.7	47.7	53.1	56.9	58.9
	抽出残渣		7.0	18.9	40.9	42.9	38.9	36.0	37.0	35.0
	総残留放射能		99.3	89.5	92.9	94.6	91.4	92.5	96.3	95.6
埴壤土 2	抽出物 ^a	フェニトロチオン	96.3	34.3	7.2	3.4	1.8	1.4	0.9	0.7
		G	ND	43.9	25.5	6.0	2.3	1.3	0.5	0.4
		J	ND	ND	0.3	0.3	0.4	0.2	0.1	0.1
	¹⁴ CO ₂		NA	2.0	16.8	37.6	43.0	48.2	52.7	53.9
	抽出残渣		2.8	14.1	36.4	43.2	40.2	41.3	40.7	38.1
	総残留放射能		99.3	95.7	88.6	93.0	90.5	94.5	96.7	94.8

5 NA:適用なし、ND:検出せず、a:抽出物とは酢酸エチル抽出より得られた放射能
6

7 (2) 土壤表面における光分解

8 シルト質壤土(栃木及び滋賀)の土壤薄層プレート表面に[phe-¹⁴C]フェニトロ
9 チオンを10 µg/cm²となるように塗布し、自然太陽光下に12日間(8時間/日)
10 光照射し、土壤表面光分解試験が実施された。

11 フェニトロチオンは速やかに分解し、半減期は約1日であった。光照射による

1 主要分解物は G で、処理 12 日後に 20.4～23.1%TAR 認められた。ほかには B
2 が処理 12 日後に 0.7～2.9%TAR 認められた。(参照 5、18、88)

3 4 (3) 土壌吸着/脱着試験

5 フェニトロチオンを用いて、4 種類の国内土壌 [壤土(北海道)、軽埴土(高
6 知及び和歌山)、砂土(宮崎)] における土壌吸着/脱着試験が実施された。

7 Freundlich の吸着係数 K_{ads} は 9～36、有機炭素含有率により補正した吸着係
8 数 K_{oc} は 816～1,940、脱着係数 K_{des} は 10～45、有機炭素含有率により補正し
9 た脱着係数 K_{oc} は 1,040～2,180 であった。(参照 5、16、88)

10 11 4. 水中運命試験

12 (1) 加水分解試験

13 pH5 (酢酸-酢酸ナトリウム酸緩衝液)、pH7 (ホウ酸緩衝液) 及び pH9 (ホ
14 ウ酸緩衝液) の各種滅菌緩衝液に [phe-¹⁴C] フェニトロチオンを 1 mg/L となるよ
15 うに添加した後、25±1 °C 嫌氣的条件下、暗所で 30 日間インキュベートして加
16 水分解試験が実施された。

17 **【上路専門委員コメント】**
18 網掛け部分の確認をしてください。

19 **【事務局より】**
20 「嫌気条件下」を削除しました。

21 各緩衝液中における分解物は表 15 に示されている。

22 フェニトロチオンは pH5～9 の範囲において、水中で徐々に加水分解した。フ
23 ェニトロチオンの加水分解物として、pH5 及び 7 では脱メチル体 E が、pH9 で
24 はフェノール体 G が主に認められたことから、pH5 及び 7 では P-O-メチル結合、
25 pH9 ではリン酸エステル結合の加水分解が起こると推測された。

フェニトロチオンの半減期は pH5 では 191～200 日、pH7 で 180～186 日、
pH9 では 100～101 日と推定された。(参照 5、17、88)

表 15 各緩衝液中における分解物 (%TAR)

分解物	処理後経過日数 (日)	0	3	5	7	14	21	30
フェニトロチオン	pH 5	100	99.5	97.4	96.8	94.1	92.9	89.9
	pH 7	100	98.6	97.4	95.8	93.6	92.2	88.8
	pH 9	100	98.0	96.7	94.3	89.3	87.4	81.0
E	pH 5	<0.1	0.6	1.4	0.7	4.6	5.7	10.1
	pH 7	0.2	0.9	1.2	1.6	2.1	3.7	6.8
	pH 9	0.1	0.3	0.5	0.5	4.4	4.3	5.2
G	pH 5	0.2	0.8	0.6	1.5	1.1	0.9	1.2
	pH 7	0.1	0.2	0.4	0.5	1.0	1.1	1.5

	pH 9	0.3	2.0	3.2	4.9	7.4	10.9	14.8
--	------	-----	-----	-----	-----	-----	------	------

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15

(2) 加水分解試験

pH2.0（塩酸緩衝液）、pH5.1（酢酸-酢酸ナトリウム酸緩衝液）、pH6.3、7.1（リン酸緩衝液）、pH8.1、9.0、10.1、10.8 及び 11.5（ホウ酸緩衝液）の各種滅菌緩衝液並びに滅菌河川水（pH7.1）並びに滅菌海水（pH7.8）に[phe-¹⁴C]フェニトロチオンを 1 mg/L となるように添加した後、暗所で 15、30 又は 45℃条件下インキュベートして加水分解試験が実施された。

各緩衝液中での半減期は表 16 に示されている

分解速度は pH 及び温度に依存し、高くなるにつれて速度は速くなった。主要分解物は pH8 以下においては脱メチル体 E、pH10 以上ではリン酸エステルの加水分解により生成した G であった。

また、河川水及び海水中におけるフェニトロチオンの加水分解速度及び経路は、同じ pH の緩衝液中と同様であった。（参照 5、18、88）

表 16 加水分解試験における半減期

試験水 (pH)	半減期 (日)		
	15℃	30℃	45℃
2.0	620	67	8.6
5.0	620	62	7.3
6.3	500	57	8.0
7.1	530	57	7.3
8.1	470	42	6.7
9.0	210	18	3.8
10.1	47	4.7	0.82
10.8	8.2	1.1	0.18
11.5	1.0	0.2	-
河川水	500	62	7.3
海水	450	38	6.7

- : 分解が速く算出不可

16
17
18
19
20
21
22
23
24
25

(3) 水中光分解試験

滅菌河川水（兵庫、pH7.4）、滅菌海水（兵庫、pH7.8）、滅菌蒸留水（pH5.9）及び滅菌緩衝液[pH3（グリシン-塩酸緩衝液）、7（リン酸緩衝液）、9（ホウ酸緩衝液）]に[phe-¹⁴C]フェニトロチオンを 1 mg/L（蒸留水のみ）又は 10 mg/L となるように添加した後、自然太陽光（平均 442 W/m²）下 32 日間（8 時間/日）光照射して水中光分解試験が実施された。

光分解における分解物は表 17 に示されている。

各供試水中において光照射区ではフェニトロチオンは半減期 2 日未満で速や

かに分解した。暗対照区では分解は遅く、pH9 緩衝液中における半減期は 24 日、その他の供試水中においては 32 日以上であった。

蒸留水及び pH3 の緩衝液中における主要分解物は、メチル基の酸化により生成した O で、処理 2 日後に 4.1~11.5%TAR 認められた。一方、pH7 及び 9 の緩衝液、河川水及び海水中においては、O と O のアミノ体が縮合した Q が主に認められ、処理 2 日後には 5.2~19.0%TAR 認められた。そのほか、複数の微量分解物が検出されたが、同定された光分解物はいずれも 4%TAR 未満であり、未同定の各分解物は 2%TAR 未満であった。いずれの分解物も最終的に ¹⁴CO₂ 及びフミン酸性物質や高極性分解物からなると考えられる非抽出残渣に分解した。

推定半減期は蒸留水で 0.6~1.0 日、東京(春)換算で 0.7~1.1 日であった。
(参照 5、18、88)

表 17 光分解における分解物 (%TAR)

供試水	蒸留水		pH3		pH7		pH9		河川水		海水	
	2	32	2	32	2	32	2	32	2	32	2	32
照射日数 (日)	2	32	2	32	2	32	2	32	2	32	2	32
フェニトロチオン	22.6	0.8	43.0	1.8	20.5	0.9	17.7	0.2	28.4	0.3	16.6	0.2
B	3.3	0.6	0.8	0.4	1.0	0.4	1.1	0.4	1.2	0.1	1.7	0.2
G	2.1	0.7	1.6	1.5	1.4	0.1	2.8	0.2	2.4	0.2	1.7	0.2
E	1.7	0.4	1.9	<0.1	1.0	0.2	1.1	<0.1	2.3	0.2	1.5	0.1
O	11.5	2.6	4.1	2.8	7.3	5.4	1.8	2.6	3.3	4.6	3.9	3.6
P	0.8	1.4	2.1	0.6	0.1	0.3	0.7	1.0	0.7	<0.1	<0.1	0.4
Q	0.8	0.3	0.2	0.3	10.6	3.9	19.0	0.5	5.2	0.5	8.9	0.3
非抽出物	18.7	37.6	12.9	45.3	9.5	29.3	6.9	51.4	8.9	44.2	10.0	32.9
¹⁴ CO ₂	0.3	39.4	1.2	30.2	5.0	40.4	<0.1	21.5	<0.1	30.3	<0.1	45.0

注：フェニトロチオン 10 mg/L 添加

(4) 水中光分解試験

pH5 の滅菌緩衝液(酢酸-酢酸ナトリウム緩衝液)に、[phe-¹⁴C]フェニトロチオンを 1.0 mg/L となるように添加した後、25±1℃で 30 日間キセノンランプ(光強度：30 W/m²、波長：290 nm 以下フィルターでカット)を照射して水中光分解試験が実施された。光分解における分解物は表 18 に示されている。

光照射区において、フェニトロチオンは 14 日間で 5.9%TAR、30 日間で 0.3%TAR まで減少した。一方、暗対照区での分解は遅く、30 日後に 79.0%TAR が残存していた。

主要分解物はアリールメチル基がカルボキシル基に酸化された O であった。O は、日数の経過とともに増加して 14 日間で 10.2%TAR 生成したが、30 日後には検出されなかった。このほかに微量分解物として同定された B、D、E、F、G

1 及び P はいずれも 1.2%TAR 以下であり、未同定分解物についても個々に
2 10%TAR を超えるものは認められなかった。認められた光分解物はいずれも水
3 中で不安定であり、30 日後には処理放射能の 41.6%TAR が $^{14}\text{CO}_2$ に分解された。

4 フェニトロチオンの推定半減期は、3.5 日、自然光換算で約 2 日であった。（参
5 照 5、19、88）

表 18 光分解における分解物 (%TAR)

照射日数 (日)		0	2	4	7	14	30
光照射区	フェニトロチオン	100	87.6	69.7	40.3	5.9	0.3
	O	ND	0.7	1.8	4.5	10.2	ND
	非抽出物	<0.1	1.1	3.0	7.2	16.9	31.8
	$^{14}\text{CO}_2$	NA	0.1	0.4	1.6	9.8	41.6
	その他	0.5 ^a	9.4 ^a	23.2 ^a	37.8 ^a	44.2 ^a	21.9
暗対照区	フェニトロチオン	100	98.6	97.4	97.2	92.8	79.0
	E	ND	0.1 ^a	0.3	0.5	1.2 ^a	5.8
	G	0.1 ^a	0.1	0.1	0.3	0.9	3.8
	$^{14}\text{CO}_2$	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
	その他	0.4 ^a	<0.6 ^a	<1.1 ^a	<1.2 ^a	<2.0 ^a	6.6 ^a

8 NA : 適用なし、ND : 検出せず、^a : 二連のうちいずれかが ND であった時のもう一方の分析値

5 . 土壌残留試験

11 沖積・埴壤土（滋賀）、火山灰・埴壤土（栃木）、火山灰・壤土（茨城）、沖積・
12 埴壤土（高知）、火山灰・軽埴土（詳細不明）、洪積・壤質砂土（詳細不明）、沖
13 積・壤土（滋賀）、沖積・砂壤土（鳥取）、洪積・壤土（京都）及び沖積・埴土（徳
14 島）を用いて、フェニトロチオン及び分解物 G を分析対象化合物とした土壌残留試
15 験（容器内及び圃場）が実施された。推定半減期は表 19 に示されている。（参照
16 5、20、88）

表 19 土壌残留試験成績

試験	濃度* (処理回数)	土壌	推定半減期 (日)	
			フェニトロチ オン	フェニトロチオン+ G
容器内 試験	4 mg/kg (1 回)	沖積・埴壤土	8	
		火山灰・埴壤土	8	
	0.75 mg/kg ^{MC} (1 回)	火山灰・壤土	57	
		沖積・埴壤土	22	
	4 mg/kg (1 回)	沖積・埴壤土	10	
		火山灰・埴壤土	6	

		15 mg/kg (1回)	火山灰・軽埴土	2	4
			洪積・壤質砂土	2	4
圃場試験	水田	1,200 g ai/ha ^{MG} (3回)	沖積・壤土	<7	
			沖積・砂壤土	<3	
		750 g ai/ha ^{MC} (6回)	火山灰・壤土	156	
			沖積・埴壤土	9	
	畑地	750~1,500 g ai/ha ^{EC} (6回)	洪積・壤土	10	
			沖積・埴土	5	
		15,000 g ai/ha ^{EC} (6回)	火山灰・軽埴土	1	1
			洪積・壤質砂土	1	1

* : 剤型は無印は原体、MC : 20%マイクロカプセル剤、MG : 3%微粒剤、EC : 50%乳剤

6. 作物等残留試験

(1) 作物残留試験

穀物、野菜、果実及び茶等を用い、フェニトロチオンを分析対象化合物とした作物残留試験が実施された。

結果は別紙3に示されている。フェニトロチオンの最大残留値は、散布14日後に収穫した温州みかん(果皮)で認められた19.2 mg/kgであった。(参照5、21、88)

(2) 乳汁移行試験

乳牛

ジャージー種乳牛(一群2頭)にフェニトロチオンを強制経口(原体:0、1及び3 mg/kg 体重/日相当)投与し、乳汁移行試験が実施された。乳汁試料は投与期間中5回(1、2、3、5及び7日後)、投与終了後4回(1、3、5及び7日後)採取された。

搾乳した試料中フェニトロチオンは、1 mg/kg 体重/日投与群で検出限界(0.001mg/mL)未滿、3 mg/kg 体重/日投与群で0.002mg/mL以下であった。フェニトロチオンは、乳汁へ移行し蓄積することはないと考えられた。

(参照5、22、88)

乳牛

ホルスタイン種乳牛(一群3頭)にフェニトロチオンを8.5 mg/kg 飼料の用量で28日間混餌投与し、28日後から7日間休薬して、畜産物残留試験が実施された。乳汁は投与開始前1日、開始後1、2、3、5、7、14、21及び28日並びに休

1 薬開始 1、2、3 及び 7 日に採取された。

2 乳汁中には試験期間中及び休薬期間中のいずれにおいてもフェニトロチオン
3 は検出されなかった。(参照 84)

5 (3) 畜産物残留試験

6 ウシ

7 牧草地にフェニトロチオンを 0.125 又は 0.375 kg ai/ha の用量で散布し、散布
8 直後にウシ(品種不明、一群 10 頭)を放牧し、畜産物残留試験が実施された。
9 散布 1、3、7 及び 10 日後に各 2 頭がと殺され、胸筋及び大網脂肪が採取された。

10 0.125 kg ai/ha 散布区において、フェニトロチオン散布 1 日後の筋肉中に 0.007
11 ~0.011 µg/g、脂肪中に<0.001~0.002 µg/g 認められたが、散布 7 日後には、い
12 ずれも 0.001 µg/g 未満となった。

13 0.375 kg ai/ha 散布区においては、フェニトロチオン散布 1 日後の筋肉中に
14 0.009~0.014 µg/g、脂肪中に 0.003~0.014 µg/g 認められた。散布 7 日後には筋
15 肉中で 0.001 µg/g 未満、脂肪中で<0.001~<0.005 µg/g 未満となった。(参照 82)

17 ウシ [1974 年]

18 試験期間を通してフェニトロチオンが 0.375 kg ai/ha の用量で散布された牧草
19 地に子ウシ(品種不明、30 頭)を放牧して畜産物残留試験が実施された。牧草
20 中のフェニトロチオンの初期残留量は 11.8 mg/kg であった。試験 1 日目の、肉
21 及び脂肪中の残留量は 0.01 µg/g であった。未変化のフェニトロチオンが 3 日目
22 の脂肪中に 0.004~0.007 µg/g 認められたが、肉中には認められなかった。(参
23 照 91)

25 泌乳牛

26 フェニトロチオンを 0、1.1、2.2 及び 3.4 kg ai/ha の用量で処理し、76 日間熟
27 成したトウモロコシサイレージを、ジャージー種乳牛(一群雌 4 頭)に 56 日間
28 給餌して畜産物残留試験が実施された。1 日 2 回乳汁が採取され、4 週間ごとに
29 1 日 2 回尿及び糞が採取された。

30 フェニトロチオン並びに代謝物 B、C 及び G 合計の平均検体摂取量³は 1.1、2.2
31 及び 3.4 kg ai/ha 処理区でそれぞれ 0.21、0.41 及び 0.66 mg/kg 体重/日であった。

32 乳汁中には 3.4 kg ai/ha 処理区において C のみが 0.001~0.005 µg/g 認められ、
33 ほかの処理区においては 0.001 µg/g 未満であった。尿中及び糞中への総排泄量は、
34 それぞれ 0.53~5.1 µg/g 及び 0.037~0.18 µg/g であった。尿及び糞中の主要代謝
35 物は C で総残留量の 92~99%、そのほかに未変化のフェニトロチオンが 0.7~
36 8.4%、G が 0.4~0.5%認められ、B は認められなかった。(参照 82)

³ フェニトロチオン換算値

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38

泌乳牛

泌乳牛(品種不明、一群雌 3 頭)にフェニトロチオンを 0、10、30 及び 100 mg/kg 飼料 (0、0.75、1.80 及び 9.6 mg/kg 体重/日) の用量で 28 日間混餌投与し、畜産物残留試験が実施された。1 日 2 回乳汁が採取され、-1、0、3、7、14、21 及び 28 日後の乳汁について検討された。

全ての投与群において、乳汁中のフェニトロチオン、B、C 及び *p*-ニトロクレゾール、クリーム中の B 及び *p*-ニトロクレゾールは定量限界 (0.01 µg/g) 未満であり、クリーム中でフェニトロチオン及び C がそれぞれ 0.01 µg/g 及び 0.04 µg/g 認められた。

肝臓、腎臓、筋肉 (心臓、後ろ半分の筋肉及び前半分の筋肉) 及び脂肪 (大網及び腎臓周囲) の検討では、9.6 mg/kg 体重/日投与群の 1 頭の腎臓に C が 0.11 µg/g 認められたのみであった。(参照 83)

泌乳牛

ジャージー種泌乳牛にフェニトロチオンを 3 mg/kg 体重/日の用量で 7 日間投与し、畜産物残留試験が実施された。

乳汁中に未変化のフェニトロチオンが 0.002 µg/mL、C が 0.003 µg/mL 認められた。最終投与 2 日後にはフェニトロチオン及び代謝物は認められなかった。(参照 91)

泌乳牛

ジャージー種泌乳牛 (動物数不明) にフェニトロチオンを 0、25、50 及び 100 mg/kg 飼料の用量で 28 日間混餌投与し、畜産物残留試験が実施された。

未変化のフェニトロチオン、代謝物 B 及び G は乳汁、尿及び糞中に認められなかった。代謝物 C が乳汁中に 0.17 µg/mL、尿中に 35.6 µg/mL 及び糞中に 1.8 µg/mL 認められた。

フェニトロチオンの投与終了 7 日後には、フェニトロチオン及び代謝物は乳汁、尿及び糞中には認められなかった。(参照 91)

ニワトリ

産卵鶏及びブロイラー (品種、動物数不明) にフェニトロチオンをそれぞれ 0、10、30 及び 100 mg/kg 飼料 (検体摂取量 : 0、0.72~2.63、2.18~8.44 及び 5.90~24.5 mg/kg 体重/日) の用量で 28 日間混餌投与し、畜産物残留試験が実施された。卵は 1 週間に 2 回採取され、半数のニワトリが 14 日後に、残りのニワトリは 28 日後にと殺され、赤筋、白筋、肝臓及び脂肪が採取され、フェニトロチオン、代謝物 B 及び *p*-ニトロクレゾールについて検討された。

組織中のフェニトロチオン、代謝物 B 及び *p*-ニトロクレゾールの残留量は定

1 量限界（0.05 µg/g）以下で、卵では残留は認められなかった。（参照 83）

3 **（４）魚介類における最大推定残留量**

4 フェニトロチオンの公共用水域における予測濃度である水産動植物被害予測
5 濃度（水産 PEC）及び生物濃縮係数（BCF）を基に、魚介類の最大推定残留値
6 が算出された。

7 フェニトロチオンの水産 PEC は 1.6 µg/L、BCF は 30（試験魚種：ブルーギ
8 ル）、魚介類における最大推定残留値は 0.240 mg/kg であった。（参照 4）

10 **（５）推定摂取量**

11 別紙 3 の作物残留試験の分析値及び魚介類における最大推定残留値を用いて
12 フェニトロチオンを暴露評価対象化合物とした際に食品中から摂取される推定
13 摂取量が表 20 に示されている。

14 なお、本推定摂取量の算定は、登録に基づく使用方法から、フェニトロチオン
15 が最大の残留を示す使用条件で、今回申請されたすべての適用作物に使用され、
16 かつ、魚介類への残留が上記の推定残留値を示し、加工・調理による残留農薬の
17 増減が全くないとの仮定の下に行った。

19 表 20 食品中より摂取されるフェニトロチオンの推定摂取量

	国民平均 (体重：53.3 kg)	小児（1～6 歳） (体重：15.4 kg)	妊婦 (体重：55.6 kg)	高齢者（65 歳以上） (体重：54.2 kg)
推定摂取量 (µg/人/日)	70.1	40.2	62.4	66.2

21 **7 . 一般薬理試験**

22 フェニトロチオンのラット、マウス、ウサギ及びモルモットを用いた一般薬理試
23 験が実施された。

24 結果は表 21 に示されている。（参照 5、23、88）

26 表 21 一般薬理試験概要（原体）

試験の種類	動物種 ^b	動物 数 /群	投与量 (mg/kg 体重) (投与経路)	最大 無作用量 (mg/kg 体 重)	最小作用 量 (mg/kg 体重)	結果の概要
一般症状	dd マウス	雌雄 8	800、936、 1,095、1,281、 1,499 (経口) ^a	—	800	自発運動の減 少、呼吸促迫、 呼吸困難、流涎、 振戦、流涙、 936 mg/kg 体重 以上で死亡例

試験の種類	動物種 ^b	動物数/群	投与量 (mg/kg 体重) (投与経路)	最大 無作用量 (mg/kg 体 重)	最小作用 量 (mg/kg 体重)	結果の概要
			2,000、2,440、 2,977、3,632、 4,431、5,405 (皮下) ^a	—	2,000	自発運動の減少、流涎、挙尾、振戦、跳躍、 2,440 mg/kg 体重以上で死亡例
			500、550、 605、666、732 (腹腔内) ^a	—	500	自発運動の減少、挙尾、跳躍、流涎、流涙、呼吸困難、チアノーゼ、 550 mg/kg 体重以上で死亡例
角膜及び結膜に対する作用	ウサギ	雄 匹数 不明	0、0.1、1、10 (%) (点眼) ^a	1.0 (%)	10 (%)	10%液で催涙及び結膜充血
脳波	ネコウサギ	雌雄 匹数 不明	0、≤1、2 (静脈内) ^a	1	2	2 mg/kg で覚醒波出現
血圧	ネコウサギ	雌雄 匹数 不明	1~3、5~10、 20 (静脈内) ^a	-	1	1~3mg/kg で軽度血圧下降、 5mg/kg 以上では用量に相関した血圧下降、 10mg/kg 以上では二相性変化
心電図	ネコウサギ	雌雄 匹数 不明	0、≤2 (静脈内) ^a	2	—	影響なし
脳局所血流	ネコウサギ	雌雄 匹数 不明	0、≤1、2 (静脈内) ^a	1	2	2mg/kg で頸動脈血流量、脳局所血流増加
摘出心房	モルモット	雄 匹数 不明	≤ 10 ⁻⁶ ~ 10 ⁻⁴ (M) (<i>in vitro</i>) ^a	10 ⁻⁶ (M)	10 ⁻⁵ (M)	10 ⁻⁵ M 以上で収縮及び拍動数抑制
摘出乳頭筋	モルモット	雄 匹数 不明	≤ 10 ⁻⁶ ~ 3.3 × 10 ⁻⁴ (M) (<i>in vitro</i>) ^a	10 ⁻⁶ (M)	10 ⁻⁵ (M)	10 ⁻⁵ M 以上で収縮抑制
摘出耳殻血管	ウサギ	雄 匹数 不明	10 ⁻⁵ ~10 ⁻² (M) (<i>in vitro</i>) ^a	内壁適用：10 ⁻² (M) 外壁適	—	影響なし

試験の種類	動物種 ^b	動物数/群	投与量 (mg/kg 体重) (投与経路)	最大無作用量 (mg/kg 体重)	最小作用量 (mg/kg 体重)	結果の概要
				用 : 10 ⁻³ (M)		
摘出腸管	ウサギ	雄匹数不明	≤ 5 × 10 ⁻⁶ ~ 10 ⁻³ (M) (<i>in vitro</i>) ^a	5 × 10 ⁻⁶ (M)	10 ⁻⁵ (M)	10 ⁻⁵ M 以上で腸管運動を抑制 Ach 収縮を抑制
摘出腸管	モルモット	性別匹数不明	≤ 5 × 10 ⁻⁶ ~ 10 ⁻⁴ (M) (<i>in vitro</i>) ^a	5 × 10 ⁻⁶ (M)	10 ⁻⁵ (M)	His、Ba ²⁺ 収縮を抑制
神経筋接合部	SD ラット	雄匹数不明	≤ 10 ⁻⁴ 、5 × 10 ⁻⁴ (M) (<i>in vitro</i>) ^a	10 ⁻⁴ (M)	5 × 10 ⁻⁴ (M)	5 × 10 ⁻⁴ M 以上で神経刺激収縮を抑制

1 a : Sorpol 1,200 にて乳化して使用した。

2 b : ウサギ、ネコ、モルモットは系統不明。

3 - : 最小作用量は設定できなかった。

4

5 代謝物 B を用いた一般薬理試験が実施された。

6 結果は表 22 に示されている。（参照 5、23、88）

7

8 表 22 一般薬理試験概要（代謝物 B）

試験の種類	動物種	動物数/群	投与量 (mg/kg 体重) (投与経路)	最大無作用量 (mg/kg 体重)	最小作用量 (mg/kg 体重)	結果の概要
角膜及び結膜に対する作用	ウサギ	雄匹数不明	0、0.1、1、10 (%) (点眼) ^a	- (%)	0.1 (%)	10%液で催涙及び結膜充血、1%以上で角膜及び結膜反射抑制、0.1%液で縮瞳
脳波	ネコウサギ	雌雄匹数不明	0、≤ 1、2 (静脈内) ^a	1	2	2 mg/kg で覚醒波出現
血圧	ネコウサギ	雌雄匹数不明	0.1~0.3、0.5、1、5 (静脈内) ^a	0.3	0.5	0.5mg/kg 以上で血圧下降
心電図	ネコウサギ	雌雄匹数不明	0、≤ 2 (静脈内) ^a	2	-	影響なし

試験の種類	動物種	動物数/群	投与量 (mg/kg 体重) (投与経路)	最大 無作用量 (mg/kg 体 重)	最小作用 量 (mg/kg 体 重)	結果の概要
脳局所血流	ネコ ウサギ	雌雄 匹数不 明	0、 ≤ 1 、2 (静脈内) ^a	1	2	2mg/kg で頸 動脈血流量、 脳局所血流増 加
摘出心房	モルモット	雄 匹数不 明	$\leq 10^{-6} \sim 10^{-3}$ (M) (<i>in vitro</i>) ^a	10^{-6} (M)	10^{-5} (M)	10^{-5} M 以上で 収縮及び拍動 数抑制
摘出乳頭筋	モルモット	雄 匹数不 明	$\leq 10^{-6} \sim 10^{-3}$ (M) (<i>in vitro</i>) ^a	10^{-6} (M)	10^{-5} (M)	10^{-5} M 以上で 収縮抑制
摘出耳殻血管	ウサギ	雄 匹数不 明	$10^{-5} \sim 10^{-2}$ (M) (<i>in vitro</i>) ^a	内壁適用： 10^{-2} (M) 外壁適用： 10^{-3} (M)	—	影響なし
摘出腸管	ウサギ	雄 匹数不 明	$\leq 10^{-7} \sim 10^{-3}$ (M) (<i>in vitro</i>) ^a	10^{-7} (M)	5×10^{-7} (M)	5×10^{-7} M 以 上で振幅増 大、 5×10^{-6} M 以 上で腸管収縮 を惹起 Ach 収縮を増 強
摘出腸管	モルモット	性別匹 数不明	10^{-4} (M) (<i>in vitro</i>) ^a	10^{-4} (M)	—	影響なし
神経筋接合部	SD ラット	雄 匹数不 明	$\leq 10^{-6} \sim 10^{-4}$ (M) (<i>in vitro</i>) ^a	10^{-6} (M)	5×10^{-6} (M)	5×10^{-6} M 以 上で神経刺激 収縮を増強、 10^{-4} M で一過 性の増強後、 抑制

1 a: Sorpol 1,200 にて乳化して使用した。

2 b: ウサギ、ネコ、モルモットは系統不明。

3 —: 最小作用量は設定できなかった。

4

5 8. 急性毒性試験

6 (1) 急性毒性試験

7 フェニトロチオン原体のラット、マウス及びイヌを用いた急性毒性試験が実施さ
8 れた。結果は表 23 に示されている。(参照 5、24~32、88)

9

10

1

表 23 急性毒性試験概要(原体)

投与経路	動物種	LD ₅₀ (mg/kg 体重)		観察された症状
		雄	雌	
経口	SD ラット ^a 雌雄各 8 匹	330	800	攣縮、振戦、運動失調、眼球突出、 血涙、流涎、尿失禁 雄：200 mg/kg 体重以上で死亡例 雌：392 mg/kg 体重以上で死亡例
	SD ラット ^b 雌雄各 10 匹	660	1,050	自発運動減少、呼吸不規則、呼吸困 難、運動失調、流涎、振戦、攣縮、 眼球突出、立毛及び流涙 雄：346 mg/kg 体重以上で死亡例 雌：1,000 mg/kg 体重以上で死亡例
	Wistar ラット ^b 雌雄各 10 匹	415	860	自発運動減少、流涙、血涙、流涎、 攣縮、尿失禁、呼吸困難、立毛、間 代性痙攣 雄：333 mg/kg 体重以上で死亡例 雌：666 mg/kg 体重以上で死亡例
	SD ラット 雌雄各 10 匹	1,700	1,720	攣縮、縮瞳、自発運動減少、失調性 歩行、四肢の麻痺、呼吸不規則、呼 吸困難、流涙、流涎、尿失禁及び眼 球突出 雌雄：1,400 mg/kg 体重以上で死亡 例
	dd マウス ^a 雌雄各 8 匹	1,030	1,040	自発運動減少、呼吸深大、呼吸困難、 四肢又は全身性の運動失調、流涎、 流涙、軽度の振戦、間代性痙攣 雌雄：700 mg/kg 体重以上で死亡例
	dd マウス ^b 雌雄各 10 匹	1,400	1,270	自発運動減少、呼吸不規則、呼吸困 難、運動失調、流涎、振戦、攣縮、 眼球突出、立毛及び流涙 雌雄：1,000 mg/kg 体重以上で死亡 例
	ビーグル犬 ^a 雌雄各 2 匹	>300	>300	呼吸促迫及び不規則、意気消沈、自 発運動減少、流涎、歩行失調、下痢、 後肢麻痺、振戦、血球コリンエステ ラーゼ阻害(20%以上) 過敏、悪心、筋萎縮、全身性の間代 性及び強直性痙攣、脱力、前後肢麻 痺(雌 1 例) 死亡例なし
経皮	SD ラット 雌雄各 8 匹	890	1,200	攣縮、呼吸促迫、反射亢進、眼球突 出、尿失禁、興奮 雌雄：625 mg/kg 体重以上で死亡例
	SD ラット ^b 雌雄各 10 匹	2,700	約 5,000	自発運動減少、呼吸不規則、呼吸困 難、運動失調、流涎、振戦、攣縮、 眼球突出、立毛、流涙 雌雄：1,000 mg/kg 体重以上で死亡

				例
	Wistar ラット ^b 雌雄各 10 匹	1,260	1,910	眼瞼への血痕、呼吸微弱、間代性痙攣、体温降下 雄：523 mg/kg 体重以上で死亡例 雌：1,481 mg/kg 体重以上で死亡例
	dd マウス 雌雄各 8 匹	>2,500	>2,500	症状及び死亡例なし
	dd マウス ^b 雌雄各 8 匹	>5,000	>5,000	症状及び死亡例なし
腹腔内 ^a	SD ラット 雌雄各 8 匹	148	461	攣縮、振戦、運動失調、血涙、流涎、眼球突出、尿失禁 雄：102 mg/kg 体重以上で死亡例 雌：280 mg/kg 体重以上で死亡例
	dd マウス 雌雄各 8 匹	464	530	呼吸促進、攣縮、振戦、挙尾、流涎、流涎、一過性の呼吸深大 雌雄：385 mg/kg 体重以上で死亡例
皮下 ^a	SD ラット 雌雄各 8 匹	840	1,300	攣縮、振戦、運動失調、血涙、流涎、眼球突出、尿失禁、反射亢進 雄：250 mg/kg 体重以上で死亡例 雌：715 mg/kg 体重以上で死亡例
	dd マウス 雌雄各 8 匹	1,350	1,530	自発運動減少、呼吸深大、四肢の運動失調、流涎、攣縮、流涎、振戦、眼脂分泌、 雄：750 mg/kg 体重以上で死亡例 雌：1,130 mg/kg 体重以上で死亡例
吸入 ^b	SD ラット 雌雄各 8 匹	LC ₅₀ (mg/L)		立毛、流涎、尿失禁、流涎、振戦、攣縮、眼球突出、呼吸速迫及び呼吸困難、体重減少 雄：0.186 mg/L で死亡例
		>0.186	>0.186	
	SD ラット 雌雄各 10 匹	>2.21	>2.21	呼吸不規則、呼吸深大、鼻汁、攣縮、間欠性振戦、自発運動減少、流涎、流涎、尿失禁 雄のみ：興奮、強直性痙攣、歩行失調、軟便 雄：2.21 mg/L で死亡例

a : 10%Tween80 水溶液投与 b : コーンオイル溶解投与

フェニトロチオンの代謝物を用いた急性毒性試験が実施された。結果は表 24 に示されている。（参照 5、33、34、88）

表 24 急性毒性試験概要（代謝物）

被験物質	投与経路	動物種	LD ₅₀ (mg/kg 体重)		観察された症状
			雄	雌	
B	経口 ^a	ラット（系統不明） 雄（匹数不明）	24		呼吸困難、攣縮、間代性痙攣、流涎、血涙、眼球突出、

		マウス（系統不明） 雌雄（匹数不明）	90	90	モルモットにおける症状は やや軽度
		モルモット（系統不明） 雄（匹数不明）	221		
	静脈内	ラット（系統不明） 雄（匹数不明）	3.3		呼吸困難、攣縮、間代性痙攣、 流涎、血涙、眼球突出、 モルモットにおける症状は やや軽度 中毒症状発現は、経口投与に 比べ速やか
		モルモット（系統不明） 雄（匹数不明）	32		
G	経口 ^b	Wistar ラット 雌雄各 5 匹	2,300	1,200	雄：呼吸深大、呼吸不規則又は 促迫、歩行失調、運動失調、 雌：呼吸深大、呼吸不規則、 運動失調、自発運動減少、立毛 雌雄：1,000 mg/kg 体重以上 で死亡例
		dd マウス 雄各 8 匹	250		呼吸深大、歩行失調、運動失 調、軽度の振戦 雌雄：140 mg/kg 体重以上で 死亡例
	腹腔内 ^b	dd マウス 雄各 10 匹	136		呼吸促進、振戦、跳躍運動 雌雄：100 mg/kg 体重以上で 死亡例

a：蒸留水に乳化して投与 b：アラビアゴム懸濁

1
2
3 **(2) 急性神経毒性試験（ラット）**

4 SD ラット（一群雌雄各 10 匹）を用いた単回強制経口（原体：0、12.5、50、
5 200 及び 800 mg/kg 体重）投与による急性神経毒性試験が実施された。

6 結果は表 25 に示されている。

7 本試験において、50 mg/kg 体重以上投与群の雌雄で振戦等の神経行動学的症
8 状が認められたので、急性神経毒性に対する無毒性量は雄で 12.5 mg/kg 体重、
9 雌で 50 mg/kg 体重未満であると考えられた。（参照 5、35、88）

10
11 表 25 急性神経毒性試験（ラット）で認められた毒性所見

投与群	雄	雌
800 mg/kg 体重		・腹臥位、耳介反射低下、前肢 握力低下
200 mg/kg 体重以上	・体重増加抑制 ・排便及び排尿減少、赤色流涎、 伸筋伸展減少、後肢握力低下	・縮瞳、流涎、赤色流涎、痛覚 反応低下（つま先及び尾）、 視覚位置反応低下、受動姿勢 延長、空中正向反射消失、後

		肢握力低下
50 mg/kg 体重以上	・腹臥位、振戦、立ち上がり減少、歩行不能、運動量減少、覚醒減少、縮瞳、流涎、痛覚反応低下（つま先及び尾）、受動姿勢延長、空中正向反射消失、前肢握力低下、体温低下	・振戦、立ち上がり減少、歩行失調、歩行不能、運動量減少、覚醒減少、体温低下
12.5 mg/kg 体重	毒性所見なし	

/: 適用なし

（３）急性遅発性神経毒性試験（ニワトリ）

白色レグホン種ニワトリ（投与群：雌 16 羽、陽性対照群：各雌 6 羽）を用いた反復強制経口（3 週間間隔で 2 回、0 及び 500 mg/kg 体重、溶媒：Sorp355 水溶液）投与による急性遅発性神経毒性試験が実施された。

投与群では、1 回目の投与 1～2 日後に 5 例が死亡した。投与後、自発運動減少、運動失調、呼吸不規則等の急性中毒症状が発現したが、遅発性神経毒性を示す症状は認められず、神経病理組織学的検査においても検体投与の影響は認められなかったことから、本剤は急性遅発性神経毒性を誘発しないと考えられた。（参照 5、36、88）

（４）急性遅発性神経毒性試験（ニワトリ）

白色レグホン種ニワトリ（投与群及び陽性対照群：雌 16 羽、溶媒対照群：雌 10 羽）を用いた反復強制経口（3 週間間隔で 2 回、0 及び 500 mg/kg 体重）投与による急性遅発性神経毒性試験が実施された。

投与群では、各投与後に 3 例ずつ計 6 例が死亡した。投与後、自発運動減少、運動失調、呼吸不規則等の急性中毒症状が発現したが、遅発性神経毒性を示す症状は認められず、神経病理組織学的検査においても、検体投与の影響は認められなかったことから、本剤は急性遅発性神経毒性を誘発しないと考えられた。（参照 5、37、88）

9 . 眼・皮膚に対する刺激性及び皮膚・吸入に対する感作性試験

（１）眼・皮膚に対する刺激性試験（ウサギ）及び皮膚感作性試験（モルモット）

フェニトロチオン原体の NZW ウサギを用いた眼刺激性及び皮膚刺激性試験が実施され、軽度の眼刺激性が認められたが、皮膚刺激性は認められなかった。（参照 5、38、88）

フェニトロチオン原体の日本白色ウサギを用いた眼刺激性及び皮膚刺激性試験が実施され、眼及び皮膚に対して刺激性を示さなかった。（参照 5、39、88）

Hartley モルモットを用いた皮膚感作性試験（Landsteiner&Draize 法）が実

1 施され、皮膚感作性は陰性であると判断された。（参照 5、40、88）

3 (2) 吸入による感作性試験（モルモット）

4 Hartley モルモットを用いた吸入による感作性試験が実施された。試験期間を
5 通じて、呼吸困難などの中毒症状は観察されなかった。フェニトロチオンは顕著
6 な ChE 活性阻害を来す気中濃度において、吸入によるアレルギー性喘息惹起作
7 用を有しないと考えられた。（参照 5、41、88）

9 10 . 亜急性毒性試験

10 (1) 6 か月間亜急性毒性試験（ラット）

11 Wistar ラット（一群雌雄各 15 匹）を用いた混餌（原体：0、10、30 及び 150
12 ppm：平均検体摂取量は表 26 参照）投与による 6 か月間亜急性毒性試験が実施
13 された。

15 表 26 6 か月間亜急性毒性試験（ラット）の平均検体摂取量

投与群 (ppm)		10	30	150
平均検体摂取量 (mg/kg 体重/日)	雄	0.59	1.83	9.16
	雌	0.64	2.00	11.2

16 各投与群で認められた毒性所見は表 27 に示されている。

17 本試験において 150 ppm 投与群の雄及び 30 ppm 以上投与群の雌で赤血球及び
18 脳 ChE 活性阻害（20%以上）が認められたので、無毒性量は雄で 30 ppm（1.83
19 mg/kg 体重/日）、雌で 10 ppm（0.64 mg/kg 体重/日）であると考えられた。（参
20 照 5、42、88）

23 表 27 6 か月間亜急性毒性試験（ラット）で認められた毒性所見

投与群	雄	雌
150 ppm	・赤血球及び脳 ChE 活性阻害（20%以上）	・体重増加抑制
30 ppm 以上	30 ppm 以下 毒性所見なし	・赤血球及び脳 ChE 活性阻害（20%以上）
10 ppm		毒性所見なし

25 (2) 30 日間亜急性毒性試験（ラット）＜参考資料⁴＞

26 SD ラット（一群雄 36 匹）を用いた強制経口（原体：0、2.5、5、10 及び 20 mg/kg
27 体重/日）投与による 30 日間亜急性毒性試験が実施された。投与 8、15、22 及び

⁴ 投与期間中（8、15、22 及び 30 日）に各群 4 匹ずつと殺して試験が実施されており、一般的なプロトコールと異なること、雄のみの試験であることから参考資料とした。

1 30 日並びに投与終了 8、15、29、57 及び 85 日後に各 4 匹がと殺された。
2 各投与群で認められた毒性所見は表 28 に示されている。（参照 78）

3
4

表 28 30 日間亜急性毒性試験（ラット）で認められた毒性所見

投与群	雄
20 mg/kg 体重/日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 死亡（8 例） ・ 流涎、立毛、下痢、色素涙、興奮性、運動失調、筋攣縮、全身性振戦及び痙攣 ・ 体重増加抑制
10 mg/kg 体重/日以上	
5 mg/kg 体重/日以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 赤血球 ChE 活性阻害（20%以上） ・ 腎カルボキシルエステラーゼ低下（20%以上）
2.5 mg/kg 体重/日以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 脳 ChE 活性阻害（20%以上）（30%、30 日目） ・ 肝カルボキシルエステラーゼ低下（50%以上）

5

6 **（3）90 日間亜急性毒性試験（ラット）＜参考資料⁵＞**

7 Wistar ラット（一群雄 16～17 匹）を用いた混餌（原体：0、32、63、125、
8 250 及び 500 ppm）投与による 90 日間亜急性毒性試験が実施された。
9 各投与群で認められた毒性所見は表 29 に示されている。（参照 78）

10

11

表 29 90 日間投与亜急性毒性試験（ラット）で認められた毒性所見

投与群	雄
500 ppm	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 例死亡 ・ 運動失調及び立毛 ・ 角膜混濁、角膜及び結膜出血 ・ 体重増加抑制、摂餌量低下 ・ 脳 ChE 活性阻害（20%以上）
250 ppm 以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 筋攣縮及び流涎
125 ppm	
63 ppm	
32 ppm 以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 赤血球 ChE 活性阻害（20%以上）

12

⁵ 投与期間中の 1 か月ごとに各群 4 匹ずつと殺して試験が実施されており、一般的なプロトコールと異なること、雄のみの試験であることから参考資料とした。

1 (4) 6 か月間亜急性毒性試験（ウサギ）

2 日本白色在来種ウサギ（一群雄各 12 匹）を用いた混餌（原体：0、3 及び 10 mg/kg
3 体重/日相当）投与による 6 か月間亜急性毒性試験が実施された。

4 3 mg/kg 体重/日以上投与群で、赤血球 ChE 活性阻害（20%以上）が認められ
5 るとともに、10 mg/kg 体重/日投与群において脳 ChE 活性阻害（20%以上）が認
6 められた。これ以外の項目に検体投与による影響は認められなかった。

7 本試験における無毒性量は 3 mg/kg 体重/日未満であると考えられた。（参照 5、
8 43、88）

9
10 (5) 22 又は 23 日間亜急性経皮毒性試験（ウサギ）

11 NZW ウサギ（一群雌雄各 5 匹）を用いた経皮（原体：0、10、50、250 及び
12 500 mg/kg 体重/日）投与による 22 又は 23 日間亜急性毒性試験が実施された。
13 500 mg/kg 体重/日投与群の経皮投与期間は 9 日間とされた。

14 500 mg/kg 体重/日投与群では嗜眠、軟便、下痢及び肛門性器部分の汚れが認
15 められ、全身状態の悪化が認められたので投与開始 10 日後までに全ての動物が
16 と殺された。

17 250 mg/kg 体重/日投与群の雌雄で赤血球及び脳 ChE の活性阻害（20%以上）
18 が認められた。

19 250 mg/kg 体重/日以上投与群の雌雄で赤血球及び脳 ChE 活性阻害（20%以上）
20 が認められたので、本試験の無毒性量は雌雄とも 50 mg/kg 体重/日と考えられた。
21 （参照 89）

22
23 (6) 28 日間亜急性吸入毒性試験（ラット）

24 SD ラット（一群雌雄各 16 匹）を用いた原体：0、0.015 及び 0.062 mg/L 1 日
25 2 時間暴露・毎週 6 日間暴露）及び SD ラット（一群雌雄各 24 匹）原体 0、0.002、
26 0.007 mg/L（溶媒：ケロシン-キシレン、1 日 2 時間・毎週 5 日間暴露）による
27 28 日間亜急性吸入毒性試験が実施された。

28 各投与群で認められた毒性所見は表 28 に示されている。

29 本試験において、0.062 mg/L 暴露群の雄及び 0.015 mg/L 以上暴露群の雌で赤
30 血球 ChE 活性阻害（20%以上）等が認められたので、無毒性量は雄で 0.015 mg/L
31 （雄 0.72 mg/kg 体重/日）、雌で 0.007 mg/L（雌 0.336 mg/kg 体重/日）であると
32 考えられた。（参照 5、44、88）

33
34 表 28 28 日間亜急性吸入毒性試験（ラット）で認められた毒性所見

投与群	雄	雌
0.062 mg/L 毎週 6 日間暴露	・赤血球及び脳 ChE 活性阻害 (20%以上)	
0.015 mg/L 以上	毒性所見なし	・赤血球 ChE 脳 ChE 活性阻害

毎週6日間暴露		(20%以上) ・ 卵巣絶対及び比重量 ⁶ 減少
0.007 mg/L 以下 毎週5日間暴露	毒性所見なし	

1

2 (7) 28日間亜急性吸入毒性試験(マウス)

3 ICRマウス(一群雌雄各15匹)を用いた原体:0、0.015及び0.062 mg/L、
4 1日2時間・毎週6日間暴露)及びICRマウス(一群雌雄各94匹)原体0、0.002、
5 0.007 mg/L、1日2時間・毎週5日間暴露)による28日間亜急性吸入毒性試験
6 が実施された。

7 各投与群で認められた毒性所見は表29に示されている。

8 本試験において、0.015 mg/L以上暴露群の雄でA/G比低下が、0.062 mg/L暴
9 露群の雌で脳ChE活性阻害が認められたので、無毒性量は雄で0.007 mg/L、雌
10 で0.015 mg/Lであると考えられた。(参照5、44、88)

11

12 表29 28日間亜急性吸入毒性試験(マウス)で認められた毒性所見

投与群	雄	雌
0.062 mg/L 毎週6日間暴露	・ 脳 ChE 活性阻害 (20%以上)	・ 脳 ChE 活性阻害 (20%以上)
0.015 mg/L 以上 毎週6日間暴露	・ A/G 比低下	毒性所見なし
0.007 mg/L 以下 毎週5日間暴露	毒性所見なし	

13

14 (8) 90日間亜急性神経毒性試験(ラット)

15 SDラット(主群:一群雌雄各12匹、衛星群:一群雌雄各15匹)を用いた混
16 餌(原体:0、6、20、60及び200 ppm:検体摂取量は表30参照)投与による
17 90日間亜急性毒性試験が実施された。

18

19 表30 90日間亜急性神経毒性試験(ラット)の検体摂取量

投与量 (ppm)		6	20	60	200
検体摂取量 (mg/kg 体重/日)	雄	0.30~0.58	1.00~1.97	3.05~5.88	10.6~18.5
	雌	0.38~0.59	1.27~1.99	3.96~5.96	14.9~20.7

20

21 各投与群で認められた毒性所見は表31に示されている。

22 肉眼的病理学及び神経病理学的検査結果並びにグリア線維性酸性蛋白質量に
23 対する影響は認められなかった。

24 本試験において60 ppm投与群の雌雄で赤血球及び脳ChE活性阻害(20%以上)

⁶体重比重量のことを比重量という(以下同じ)

1 等が認められたので、亜急性神経毒性に対する無毒性量は雌雄とも 20 ppm（雄
2 1.00～1.97 mg/kg 体重/日、雌 1.27～1.99 mg/kg 体重/日）であると考えられた。
3 （参照 5、45、88）

5 表 31 90 日間亜急性神経毒性試験（ラット）で認められた毒性所見

投与群	雄	雌
200 ppm	・ 体重増加抑制 ・ 摂餌量低下	・ 前後肢握力の低下 ・ 摂餌量低下
60 ppm 以上	・ 赤血球及び脳 ChE 活性阻害 (20%以上)	・ 体重増加抑制 ・ 赤血球及び脳 ChE 活性阻害 (20%以上)
20 ppm 以下	毒性所見なし	

6
7 (9) 28 日間亜急性遅発性神経毒性試験（ニワトリ）

8 白色レグホン種ニワトリ（1 群各雌 8 羽）を用いた強制経口（原体：0、16.7
9 及び 33.4 mg/kg 体重/日）投与による 28 日間亜急性遅発性神経毒性試験が実施
10 された。

11 16.7 mg/kg 体重/日以上投与群で体重減少及び自発運動減少が、33.4 mg/kg 体
12 重/日投与群で振戦、歩行性運動失調、食欲減退等が観察されたが、いずれも 1
13 ～2 週間後には消失した。高用量群の 1 羽が 5 日目に死亡した。

14 本試験における一般毒性に対する無毒性量は、16.7 mg/kg 体重/日未満である
15 と考えられた。亜急性遅発性神経毒性は認められなかった。（参照 5、36、88）

16
17 (10) 6 か月間亜急性毒性試験（代謝物 B、ラット）

18 Wistar ラット（一群雌雄各 15 匹）を用いた混餌（代謝物 B：0、5、15 及び
19 50 ppm：平均検体摂取量は表 32 参照）投与による 6 か月間亜急性毒性試験が実
20 施された。

21
22 表 32 6 か月間亜急性毒性試験（代謝物 B、ラット）の平均検体摂取量

投与量 (ppm)		5	15	50
検体摂取量 (mg/kg 体重/日)	雄	0.31	0.91	2.99
	雌	0.34	0.99	3.66

23 各投与群で認められた毒性所見は表 33 に示されている。

24 本試験において 50 ppm 投与群の雌雄で赤血球 ChE 活性阻害 (20%以上) 等が
25 認められたので、無毒性量は雌雄とも 15 ppm（雄：0.91 mg/kg 体重/日、雌：0.99
26

1 mg/kg 体重/日) であると考えられた。(参照 5、42、88)

3 表 33 6 か月間亜急性毒性試験(代謝物 B、ラット)で認められた毒性所見

投与群	雄	雌
50 ppm	・赤血球 ChE 活性阻害 (20%以上)	・赤血球及び脳 ChE 活性阻害 (20%以上)
15 ppm 以下	毒性所見なし	

4
5 **(11) 6 か月間亜急性毒性試験(代謝物 G、ラット)**

6 Wistar ラット(一群雌雄各 15 匹)を用いた混餌(代謝物 G : 0、150、500 及
7 び 1,500 ppm : 平均検体摂取量は表 34 参照)投与による 6 か月間亜急性毒性試
8 験が実施された。

9
10 表 34 6 か月間亜急性毒性試験(代謝物 G、ラット)の平均検体摂取量

投与量 (ppm)		150	500	1,500
検体摂取量 (mg/kg 体重/day)	雄	9.23	30.7	94.7
	雌	10.1	32.8	101

11
12 本試験において投与による影響は認められなかったので、無毒性量は本試験の
13 最高用量 1,500 ppm (雄 : 94.7 mg/kg 体重/日、雌 : 101 mg/kg 体重/日) である
14 と考えられた。(参照 5、42、88)

15
16 **11 . 慢性毒性試験及び発がん性試験**

17 **(1) 92 週間慢性毒性試験(ラット) <参考資料⁷>**

18 ラットの亜急性毒性試験 [10.(1)] において、最低濃度の 10 ppm で雌の血漿
19 コリンエステラーゼ活性に阻害がみられたので、最大無作用量を求めるため、
20 Wistar ラット(一群雌雄各 15 匹)を用いた混餌(原体 : 0、2.5、5 及び 10 ppm)
21 投与による 92 週間慢性毒性試験が実施された。

22 赤血球 ChE 活性には最高濃度の 10 ppm においても著明な阻害はみられなか
23 った。脳 ChE 活性は全ての投与群で阻害は認められなかった。

24 (参照 5、42、88)

25
26 **(2) 2 年間慢性毒性試験(イヌ)**

27 ビーグル犬(一群雌雄各 6 匹)を用いた混餌(原体 : 0、30、100 及び 200 ppm :
28 平均検体摂取量は表 35 参照)投与による 2 年間慢性毒性試験が実施された。

⁷ 試験の詳細が不明であることから参考資料とした。

1
2

表 35 2 年間慢性毒性試験（イヌ）の平均検体摂取量

投与量（ppm）		30	100	200
検体摂取量 （mg/kg 体重/日）	雄	0.98	3.34	6.97
	雌	1.08	3.60	7.40

3
4

各投与群で認められた毒性所見は表 36 に示されている。

5 各投与群で精巣における限局性な又はび慢性的の変性像が 2～3 例に見られたが、
6 精巣の変性を示唆する変化は、ほぼ同月令のビーグル犬において自然発生病変と
7 して報告⁸（精細管の萎縮 3/10 例）されておりまた、本試験における発生頻度は
8 低く用量相関性がないことから、検体の投与に関連するものとは考えられなかつ
9 た。

10 本試験において、100 ppm 以上投与群の雌雄で赤血球 ChE 活性阻害（20%以
11 上）が認められたので、無毒性量は雌雄とも 30 ppm（雄 0.98 mg/kg 体重/日、雌
12 1.08 mg/kg 体重/日）であると考えられた。（参照 5、46、88）

13
14

表 36 2 年間慢性毒性試験（イヌ）で認められた毒性所見

投与群	雄	雌
200 ppm	・脳 ChE 活性阻害 （20%以上）	
100 ppm 以上	・赤血球 ChE 活性阻害 （20%以上）	・赤血球 ChE 活性阻害 （20%以上）
30 ppm	毒性所見なし	

15
16

（3）1 年間慢性毒性試験（イヌ）

17 ビーグル犬（一群雌雄各 6 匹）を用いた混餌（原体：0、5、10 及び 50 ppm：
18 平均検体摂取量は表 37 参照）投与による 1 年間慢性毒性試験が実施された。

19
20

表 37 1 年間慢性毒性試験（イヌ）の平均検体摂取量

投与量（ppm）		5ppm	10ppm	50ppm
検体摂取量 （mg/kg 体重/日）	雄	0.17	0.33	1.57
	雌	0.15	0.29	1.59

21
22
23

50 ppm 投与群の雄で赤血球 ChE 活性阻害（20%以上）の有意な増加が認めら
れたが、同じ動物の投与前値と比較した場合の ChE 活性阻害は 20%未満であり、

⁸ Rehm, S. Spontaneous testicular lesions in purpose-bred beagule dogs. *Toxicol Pathol*, 28, 782-787, 2000

1 有意差が認められたのは 8 週時の一時点のみであることから検体の影響とは考
2 えられなかった。

3 本試験においていずれの投与群にも検体投与の影響は認められなかったので、
4 無毒性量は雌雄とも本試験の最高用量 50 ppm (雄 1.57 mg 体重/日、雌 1.59 mg/kg
5 体重/日) であると考えられた。(参照 5、47、87、88)

7 (4) 1 年間慢性毒性試験 (イヌ) <参考資料⁹>

8 ビーグル犬 (一群雌 2 匹) を用いたカプセル経口投与 (原体 : 0 及び 2mg/kg
9 体重/日) 投与による 1 年間慢性毒性試験が実施された。

10 投与群において、眼分泌物の増加、流涎、下痢が認められた。赤血球 ChE 活
11 性には 2 週目頃から低下がみられ、2 か月目頃からほぼ安定した低値を示すよう
12 になった。全身及び眼に著明な変化は認められなかった。(参照 5、48、88)

14 (5) 2 年間慢性毒性試験 (サル)

15 カニクイザル (一群雌雄各 7 匹) を用いた強制経口 (原体 : 0、0.1、0.5 及び
16 2 mg/kg 体重/日) 投与による 2 年間慢性毒性試験が実施された。

17 雌において、2 mg/kg 体重/日投与群投与開始後 20 週から体重の 10%以上の有
18 意な低下が認められた。

19 2 mg/kg 体重/日投与群の雌雄で赤血球 ChE 活性阻害 (20%以上)、雌で脳 ChE
20 活性阻害 (20%以上) が認められた。

21 2 mg/kg 体重/日投与群において三頭筋及び四頭筋の刺入時電位の持続時間及
22 び強さの僅かな増加が認められた。

23 本試験において、2 mg/kg 体重/日投与群において赤血球 ChE 活性阻害 (20%
24 以上) 等が認められたので、無毒性量は 0.5 mg/kg 体重/日であると考えられた。
25 (参照 92)

27 (6) 2 年間慢性毒性/発がん性併合試験 (ラット)

28 ラット (系統不明 : 親世代の発育時から検体を混餌投与された第一世代を使用、
29 一群雌雄各 50 匹) を用いた混餌 (原体 : 0、10、30 及び 100 ppm : 平均検体摂
30 取量は表 38 参照) 投与による 2 年間慢性毒性/発がん性試験併合試験が実施され
31 た。

33 表 38 2 年間慢性毒性/発がん性併合試験 (ラット) の平均検体摂取量

投与群 (ppm)		10	30	100
検体摂取量 (mg/kg 体重/日)	雄	0.49	1.45	5.05
	雌	0.62	1.81	6.46

34 ⁹ 一群 2 匹という少数例の試験であることから参考資料とした。

1 各投与群で認められた毒性所見は表 39 に示されている。
 2 検体投与により発生頻度の増加した腫瘍性病変は認められなかった。
 3 本試験において 30 ppm 以上投与群の雌雄で赤血球及び脳 ChE 活性阻害がみ
 4 られたので、無毒性量は雌雄とも 10 ppm (雄 0.49 mg/kg 体重/日、雌 0.62 mg/kg
 5 体重/日) であると考えられた。発がん性は認められなかった。(参照 5、49、88)

7 表 39-1 2年間慢性毒性/発がん性試験併合試験(ラット)で認められた毒性所見

投与群	雄	雌
100 ppm	・体重増加抑制 ・摂餌量低下	
30 ppm 以上	・赤血球及び脳 ChE 活性阻害 (20% 以上)	・赤血球及び脳 ChE 活性阻害 (20% 以上)
10 ppm	毒性所見なし	毒性所見なし

8
9 表 39-2 1年間慢性毒性試験(ラット)で認められた毒性所見

投与群	雄	雌
100 ppm	・体重増加抑制 ・摂餌量低下	
30 ppm 以上	・赤血球及び脳 ChE 活性阻害 (20%以上)	・赤血球及び脳 ChE 活性阻害 (20% 以上)
10 ppm	毒性所見なし	毒性所見なし

10
11 (7) 2年間慢性毒性/発がん性併合試験(マウス)

12 B6C3F₁ マウス (一群雌雄各 50 匹) を用いた混餌 (原体 : 0、3、10、100 及
 13 び 1,000 ppm : 平均検体摂取量は表 40 参照) 投与による 2 年間慢性毒性/発がん
 14 性併合試験が実施された。

15
16 表 40 2年間慢性毒性/発がん性併合試験(マウス)の平均検体摂取量

投与量 (ppm)		3	10	100	1,000
検体摂取量 (mg/kg 体重/日)	雄	0.376	1.45	12.6	134
	雌	0.454	1.51	13.1	144

17
18 各投与群で認められた毒性所見は表 41 に示されている。

19 100 ppm 投与群雄で肝細胞腺腫の発生頻度の有意な高値 (対照群 16/50 例に対
 20 して 27/50 例) が認められたが、用量相関性がないことから、投与の影響とは考
 21 えられなかった。ほかに、検体投与により発生頻度の増加した腫瘍性病変は認め
 22 られなかった。

23 本試験において、100 ppm 以上投与群の雌雄で赤血球 ChE 及び脳 ChE 活性阻

1 害（20%以上）等が認められたので、無毒性量は雌雄とも 10 ppm（雄 1.45 mg/kg
2 体重/日、雌 1.51 mg/kg 体重/日）であると考えられた。発がん性は認められな
3 かった。（参照 5、50、88）

4

5 表 41-1 2 年間慢性毒性/発がん性試験併合試験（マウス）で認められた毒性所見

投与群	雄	雌
1,000 ppm	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体重増加抑制 ・ 摂餌量、摂水量低下 ・ AST、ALT 及び BUN 増加、Glu 低下 ・ 脳絶対及び比重量増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体重増加抑制 ・ 摂餌量、摂水量低下 ・ AST 増加、Glu 及び Alb 低下 ・ 脳絶対及び比重量増加
100 ppm 以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 赤血球及び脳 ChE 活性阻害（20% 以上） ・ T.Chol 増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 赤血球及び脳 ChE 活性阻害（20% 以上） ・ T.Chol 増加
10 ppm 以下	毒性所見なし	毒性所見なし

6

7

表 41-2 1 年間慢性毒性試験（マウス）で認められた毒性所見

投与群	雄	雌
1,000 ppm	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体重増加抑制 ・ 摂餌量、摂水量低下 ・ Glu 低下 ・ 脳絶対及び比重量増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体重増加抑制 ・ 摂餌量、摂水量低下 ・ AST 増加、Glu 及び Alb 低下 ・ 脳絶対及び比重量増加
100 ppm 以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 赤血球及び脳 ChE 活性阻害（20% 以上） ・ T.Chol 増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 赤血球及び脳 ChE 活性阻害（20% 以上） ・ T.Chol 増加
10 ppm 以下	毒性所見なし	毒性所見なし

8

9 (8) 18 か月間発がん性試験（マウス）

10 ICR マウス（一群雌雄各 50 匹）を用いた混餌（原体：0、30、100 及び 200 ppm、
11 試験開始から 2 週間は 0、10、30 及び 100 ppm：平均検体摂取量は表 42 参照）
12 投与による 18 か月間発がん性試験が実施された。

13

14

表 42 18 か月間発がん性試験（マウス）の平均検体摂取量

投与量（ppm）		30	100	200
検体摂取量 （mg/kg 体重/日）	雄	3.10	10.8	21.5
	雌	3.69	12.0	24.4

15

16

各投与群で認められた毒性所見は表 43 に示されている。

17

検体投与により発生頻度増加した腫瘍性病変は認められなかった。

18

本試験において 100 ppm 以上投与群の雄及び 200 ppm 投与群の雌において心

1 臓絶対及び比重量減少等が認められたので、無毒性量は雄で 30 ppm (3.10 mg/kg
2 体重/日)、雌で 100 ppm (12.0 mg/kg 体重/日) であると考えられた。発がん性
3 は認められなかった。(参照 5、51、88)

5 表 43 18 か月間発がん性試験(マウス)で認められた毒性所見

投与群	雄	雌
200 ppm	・副腎絶対及び比重量増加	・心臓絶対及び比重量減少 ・副腎絶対及び比重量増加
100 ppm 以上	・心臓絶対及び比重量減少	100 ppm 以下 毒性所見なし
30 ppm	毒性所見なし	

6
7 **12 . 生殖発生毒性試験**

8 **(1) 2 世代繁殖試験(ラット)**

9 SD ラット(一群雌雄各 30 匹)を用いた混餌(原体: 0、10、40 及び 120 ppm
10 平均検体摂取量は表 44 参照)投与による 2 世代繁殖試験が実施された。

12 表 44 2 世代繁殖試験(ラット)の平均検体摂取量

性別		雄			雌		
投与群 (ppm)		10	40	120	10	40	120
平均検体摂取量 (mg/kg 体重/日)	P 世代	0.7	2.7	8.0	0.7	3.1	9.6
	F ₁ 世代	0.7	2.8	8.8	0.8	3.3	11.1

13
14 各投与群で認められた毒性所見は表 45 に示されている。

15 本試験において、親動物では 120 ppm 投与群雄及び 40 ppm 投与群雌、児動
16 物では 120 ppm 投与群で体重増加抑制等が認められたので、無毒性量は親動物
17 の雄及び児動物で 40 ppm (P 雄: 2.7 mg/kg 体重/日、F₁ 雄: 2.8 mg/kg 体重/日)、
18 親動物の雌で 10 ppm (P 雌: 0.7 mg/kg 体重/日、F₁ 雌: 0.8 mg/kg 体重/日)で
19 あると考えられた。繁殖能に対する影響は認められなかった。(参照 5、52、88)

21 表 45 2 世代繁殖試験(ラット)で認められた毒性所見

投与群		親: P、児: F ₁		親: F ₁ 、児: F ₂	
		雄	雌	雄	雌
親 動物	120 ppm	・体重増加抑制	・体重増加抑制 ・摂餌量低下	・体重増加抑制	・軟便又は液状便 ・振戦
	40 ppm 以上	40 ppm 以下 毒性所見なし		40 ppm 以下 毒性所見なし	体重増加抑制 摂餌量低下
	10 ppm				毒性所見なし
児	120 ppm	・体重増加抑制		・体重増加抑制	

動物		<ul style="list-style-type: none"> ・死亡児数の増加 ・4日生存率低下 ・一般状態の悪化(衰弱、消瘦、体温下降、振戦、哺乳しない、腹部の汚れ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・死亡児数の増加 ・4日生存率低下 ・一般状態の悪化(衰弱、体温下降、哺乳しない、蒼白化)
	40 ppm 以下	毒性所見なし	

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10**(2) 1世代繁殖試験(ラット)**

In vitro 試験及び *in vivo* 試験において抗アンドロゲン作用が報告されている¹⁰ ことから、ラットの P 世代交配前から F₁ 世代成熟までの間の生殖能及び出生児の生育に及ぼす影響について詳細に検索する目的で、SD ラット(一群雌雄 P 世代: 各 12 匹、F₁ 世代: 各 20 匹)を用いた混餌(原体: 0、10、20 及び 60 ppm 平均検体摂取量は表 46 参照)投与による 1 世代繁殖試験が実施された。なお、F₁ 世代は離乳時から 10 週齢までの 7 週間飼育された。

表 46 1 世代繁殖試験(ラット)の平均検体摂取量

性別		雄			雌		
投与群 (ppm)		10	20	60	10	20	60
平均検体摂取量 (mg/kg 体重/日)	P 世代	0.64	1.28	3.81	0.71	1.38	4.26
	F ₁ 世代	0.87	1.75	5.57	0.87	1.82	5.58

11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24

抗アンドロゲン作用も含め、内分泌かく乱作用に感受性の高い指標に対しても影響は認められなかった。

本試験において、親動物の雄及び児動物では検体投与の影響が認められず、親動物の雌では 60 ppm 投与群で脳 ChE 活性阻害(20%以上)が認められたので、無毒性量は親動物の雄で本試験の最高用量である 60 ppm(3.81 mg/kg 体重/日)、雌で 20 ppm(1.38 mg/kg 体重/日)、児動物では本試験の最高用量 60 ppm(F₁ 雄: 5.57 mg/kg 体重/日、F₁ 雌: 5.58 mg/kg 体重/日)であると考えられた。繁殖能に対する影響は認められなかった。(参照 5、53、88)

(3) 3世代繁殖試験(ラット) <参考資料¹¹>

SD ラット(F₁ 離乳まで: 一群雄各 15 匹、雌各 30 匹、F₁ 2 回目交配以降: 一群雄各 10 匹、雌各 20 匹)を用いた混餌(原体: F₁ 世代離乳まで: 0、10、30 及び 150 ppm、以降: 0、10、30 及び 100 ppm: 平均検体摂取量は表 47 参照)投与

¹⁰ Tamura, H. *et al.*, Androgen receptor antagonism by the organophosphate insecticide fenitrothion, *Toxicol., Sci.*, **60**, 56-62 (2001)ほか

¹¹ 世代により用量設定が異なる試験であったことから参考資料とした。

1 による 3 世代繁殖試験が実施された。

3 表 47 3 世代繁殖試験（ラット）の平均検体摂取量

性別		雄			雌		
投与群（ppm）		10	30	150/100 ^a	10	30	150/100 ^a
平均検体摂取量 （mg/kg 体重/日）	P 世代	0.622	1.79	9.63	0.740	2.24	13.5
	F ₁ 世代	0.665	2.02	6.85 ^a	0.760	2.28	8.51 ^a
	F ₂ 世代	0.774	2.20	7.74 ^a	0.879	2.52	9.05 ^a

4 ^a : 100 ppm 投与群

6 各投与群で認められた毒性所見は表 48 に示されている。（参照 5、54、88）

8 表 48 3 世代繁殖試験（ラット）で認められた毒性所見

投与群		親：P、児：F ₁		親：F ₁ 、児：F ₂		親：F ₂ 、児：F ₃	
		雄	雌	雄	雌	雄	雌
親動物	150/100 ppm	・体重増加抑制	・体重増加抑制	・体重増加抑制 ^a	・体重増加抑制 ^a	100 ppm 以下 毒性所見なし	
	30 ppm 以下	毒性所見なし					
児動物	150/100 ppm	・低体重 ・離乳時生存率の低下		・低体重 ^a ・離乳時生存率の低下 ^a		・低体重 ^a ・離乳時生存率の低下 ^a	
	30 ppm 以下	毒性所見なし					

9 ^a : 100 ppm 投与群

11 (4) 発生毒性試験（ラット）

12 SD ラット（一群雌帝王切開 18 匹、自然分娩 5-8 匹）の妊娠 9～14 日に強制
13 経口（原体：0、2、7 及び 20 mg/kg 体重/日、溶媒：コーンオイル）投与して、
14 発生毒性試験が実施された。

15 各投与群で認められた毒性所見は表 49 に示されている。

16 本試験において母動物では 20 mg/kg 体重/日投与群で体重増加抑制等が認めら
17 れ、胎児では有意差が認められる検体の投与の影響はなかったが、自然分娩させ
18 ると出生時における雌雄体重が有意な低値を示したことから、無毒性量は母動物
19 及び胎児とも 7 mg/kg 体重/日であると考えられた。催奇形性は認められず、出
20 生後の発育にも影響は認められなかった。（参照 5、55、88）

22 表 49 発生毒性試験（ラット）で認められた毒性所見

投与群	母動物	胎児	出生児
20 mg/kg 体重/日	・体重増加抑制 ・立毛、運動失調、	20 mg/kg 体重/日 以下	・出生時における 雌雄低体重

	尿失禁、振戦、眼球突出及び興奮	毒性所見なし	
7 mg/kg 体重/日以下	毒性所見なし		毒性所見なし

1

2 (5) 発生毒性試験(ラット)

3 SD ラット(一群雌 24 匹)の妊娠 6~15 日に強制経口(原体:0、3、8 及び
4 25 mg/kg 体重/日、溶媒:コーンオイル)投与して、発生毒性試験が実施された。

5 各投与群で認められた毒性所見は表 50 に示されている。

6 本試験において母動物では 25 mg/kg 体重投与群で体重増加抑制等が、胎児で
7 は検体投与の影響は認められなかったため、無毒性量は母動物で 8 mg/kg 体重/
8 日、胎児で本試験最高用量の 25 mg/kg 体重/日であると考えられた。催奇形性は
9 認められなかった。(参照 5、56、88)

10

11

表 50 発生毒性試験(ラット)で認められた毒性所見

投与群	母動物	胎児
25 mg/kg 体重/日	・体重増加抑制 ・振戦、粗毛、削瘦、鼻汁 及び尿汚れ	25 mg/kg 体重/日以下毒性 所見なし
8 mg/kg 体重/日以下	毒性所見なし	

12

13 (6) 発生毒性試験(マウス) <参考資料¹²>14 ICR マウス(一群雌帝王切開 19~20 匹、自然分娩 6-7 匹)の妊娠 7~12 日に
15 強制経口(原体:0、20、70 及び 200 mg/kg 体重/日、溶媒:コーンオイル)投
16 与して、発生毒性試験が実施された。17 本試験において検体投与の影響は認められなかったため、無毒性量は母動物及
18 び胎児とも本試験の最高用量の 200 mg/kg 体重/日であると考えられた。催奇形
19 性は認められなかった。(参照 5、55、88)

【納屋専門委員コメント】

マウス発生毒性試験では妊娠 7-12 日に投与をしています。器官形成期を十分にカバーし
ているとは思えませんが、この投与期間で評価が可能と判断された根拠を部会の先生に
ご確認ください。

【事務局より】

部会の先生方に確認し、「参考資料にする」とのご意見をいただきましたので、参考資
料としました。

20

21 (7) 発生毒性試験(ウサギ)

22 NZW ウサギ(一群雌 16 匹)の妊娠 7~19 日に強制経口(原体:0、3、10 及
23 び 30 mg/kg 体重/日、溶媒:コーンオイル)投与して、発生毒性試験が実施され
24 た。

1 本試験において、30 mg/kg 体重/日投与群の母動物で死亡、流産が発生し、体
 2 重増加抑制等が認められ、胎児では検体投与の影響は認められなかったので、無
 3 毒性量は母動物で 10 mg/kg 体重/日、胎児で本試験の最高用量の 30 mg/kg 体重/
 4 日であると考えられた。催奇形性は認められなかった。(参照 5、57、88)

6 (8) 発生毒性試験(ウサギ) <参考資料¹³>

7 NZW ウサギ(一群雌 17 匹、対照群 22 匹)の妊娠 6~18 日にカプセル経口(原
 8 体: 0、0.3 及び 1.0 mg/kg 体重/日)投与して発生毒性試験が実施された。

9 1.0 mg/kg 体重/日投与群の母動物 1 例で全胚の後期吸収が認められ、同投与群
 10 で流産 1 例が認められたが、いずれも検体投与との関連性は不明である。

11 1.0 mg/kg 体重/日投与群(32%)を除けば、胸骨の不完全骨化は対照群と差は
 12 認められなかったが、胸骨の未骨化は用量相関的に増加する(対照群: 2.7%、0.3
 13 mg/kg 体重/日投与群: 12.7%及び 1.0 mg/kg 体重/日投与群: 26%)傾向が認め
 14 られた。(参照 92)

16 13. 遺伝毒性試験

17 フェニトロチオン(原体)の細菌を用いた DNA 修復試験及び復帰突然変異試験、
 18 ラット肝細胞を用いた UDS 試験、マウス胚細胞を用いた姉妹染色分体交換試験、
 19 チャイニーズハムスター細胞(V79)を用いた遺伝子突然変異試験、チャイニーズ
 20 ハムスター卵巣由来細胞(CHO)を用いた染色体異常試験、マウスを用いた復帰
 21 突然変異試験(宿主経由)、ラットにフェニトロチオンを投与しての *in vivo/in vitro*
 22 肝 UDS 試験、ラット及びマウスの骨髓細胞を用いた染色体異常誘発性試験、マウ
 23 スを用いた小核試験、ラット及びマウスを用いた優性致死試験が実施された。

24 結果は表 51 に示されている。

25 試験の中には実施年代の古いものもあり、評価の難しいものも見られる。

26 一部の細菌を用いた復帰突然変異試験で、弱い陽性が TA100 株で認められてい
 27 るが、TA100 株がもつニトロレダクターゼに起因するものと推定される。このこ
 28 とは、微生物を用いた DNA 修復試験及びチャイニーズハムスター細胞を用いた遺
 29 伝子突然変異試験が陰性であったことによっても裏付けられている。

30 ラットの初代培養肝細胞を用いた *in vitro* UDS 試験において、細胞毒性が見ら
 31 れる用量で弱い陽性が報告されているが、ラットを用いた *in vivo/in vitro* 肝 UDS
 32 試験で陰性であったことから、問題はないものと考えた。

33 染色体異常試験に関しては、ほ乳類培養細胞を用いた試験で陰性であり、*in vivo*
 34 試験においても染色体異常誘発性は認められていない。更に、次世代への影響を見
 35 たラット及びマウスを用いた優性致死試験の結果も陰性であった。

¹² 投与期間が器官形成期に十分に対応していないため、参考資料とした。

¹³ 2 用量で実施された試験のため参考資料とした。

1 以上を総合的に評価すると、フェニトロチオンには遺伝毒性はないものと考えら
 2 れた。(参照5、58~70、88)

3
 4

表51 遺伝毒性試験概要(原体)

試験	対象	処理濃度・投与量	結果
in vitro	DNA修復試験 <i>Escherichia coli</i> (W3623、W3623 <i>polA</i> 、W3623 <i>uvrA</i> 、W3623 <i>recA</i> 株) <i>Bacillus subtilis</i> (H17、M45_RecA株) <i>Salmonella typhimurium</i> (TA1978、TA1538 <i>uvrB</i> 株)	100 µg ~ 10 mg/ディスク	陰性
	DNA修復試験 <i>B. subtilis</i> (H17、M45株)	1 ~ 100 %	陰性
	復帰突然変異試験 <i>B. subtilis</i> (W168株) <i>E. coli</i> (W3623、W3102株) <i>S. typhimurium</i> (TA1535、TA1536、TA1537及びTA1538株)	10 µg ~ 10 mg/ディスク 10 µg ~ 100 µg/mL 接触処理 (17時間)	陰性
	復帰突然変異試験 <i>S. typhimurium</i> (TA98、TA100、TA1535、TA1537及びTA1538株) <i>E. coli</i> (WP2 <i>hcr</i> 株)	10 ~ 5,000 µg/プレート (+/-S9)	(+/-S9)ともに <i>S. typhimurium</i> (TA100) に対して弱い陽性
	復帰突然変異試験 <i>S. typhimurium</i> (TA100、TA100 <i>nit</i> -)	①10 ~ 1,000 µg/プレート (+/-S9) ②100 ~ 2,000* µg/プレート (+/-S9)	陰性
	UDS試験 初代培養肝細胞(雄SDラット由来)	0.24 ~ 30 µg/mL	弱い陽性
	遺伝子突然変異試験 チャイニーズハムスター細胞(V79)(<i>HGPRT</i> 遺伝子)	10、30、100、300 µmol/L (+/-S9)	陰性

試験		対象	処理濃度・投与量	結果
	染色体異常試験	チャイニーズハムスター 卵巣由来 (CHO-K1) 細胞	3~30 µg/mL (-S9) 75~300 µg/mL (+S9)	陰性
	姉妹染色分体 交換試験	ICR マウス (初代培養胚 細胞)	10 ⁻⁵ 、5×10 ⁻⁵ 、10 ⁻⁴ M (+/-S9)	陰性
宿主経 由試験	復帰突然変異 試験	ICR マウス <i>E. coli</i> (W3623、W3623 <i>polA</i> ⁻ 、 W3623 <i>uvrA</i> ⁻ 、 W3623 <i>recA</i> ⁻ 株) (腹腔内挿入)	500 mg/kg 体重 (単回 経口及び筋注投与) 1,000 mg/kg 体重 (単回 筋注投与)	陰性
<i>in vivo</i> / <i>in vitro</i>	UDS 試験	SD ラット (一群雄 3 匹) (分離肝細胞)	300 mg/kg 体重 (強制 単回経口投与)	陰性
<i>in vivo</i>	染色体異常 誘発試験	SD ラット (一群雄 6 匹) (骨髓細胞)	100、200 及び 300 mg/kg 体重 (強制単回 経口投与) 20、40 及び 80 mg/kg 体重 (5 日間強制経口投 与)	陰性
	染色体異常 誘発試験	ICR マウス (一群雄 6 匹) (骨髓細胞)	50、200 及び 850 mg/kg 体重 (単回腹腔内投与)	陰性
	染色体異常 誘発試験	ICR マウス (一群雄 6 匹) (骨髓細胞)	200、400 及び 800 mg/kg 体重 (単回腹腔 内投与)	陰性
	小核試験	ICR マウス (骨髓細胞) (一群雌雄各 6 匹)	200、400 及び 800 mg/kg 体重 (単回腹腔内投与)	陰性
	優性致死試験	SD ラット (一群雄 11 匹)	2、7 及び 20 mg/kg 体 重/日 (5 日間強制経口 投与)	陰性
	優性致死試験	ICR マウス (一群雄 12 匹)	20 及び 200 mg/kg 体重 /日 (5 日間強制経口投 与)	陰性

1 注) +/- S9 : 代謝活性化系存在下及び非存在下

2 * : フェニトロチオン標準品を使用。

3

4 主として動物、植物、土壌及び水中由来の代謝物である B 及び G について細菌
5 を用いた DNA 修復試験及び復帰突然変異試験が実施された。結果は表 52 に示さ
6 れているとおり、いずれの試験においても陰性であった。(参照 5、58、88)

1
2

表 52 遺伝毒性試験概要（代謝物）

試験	対象	処理濃度・投与量	結果
代謝物 B	DNA 修復試験 <i>E. coli</i> (W3623、W3623 <i>polA</i> ⁻ 、 W3623 <i>uvrA</i> ⁻ 、W3623 <i>recA</i> ⁻ 株) <i>B. subtilis</i> (H17、M45_ <i>recA</i> ⁻ 株)	10 mg/テ ^ィ スク	陰性
	復帰突然 変異試験 <i>E. coli</i> (W3623、W3102 株)	100 µg/テ ^ィ スク	陰性
代謝物 G	DNA 修復試験 <i>E. coli</i> (W3623、W3623 <i>polA</i> ⁻ 、 W3623 <i>uvrA</i> ⁻ 、W3623 <i>recA</i> ⁻ 株) <i>B. subtilis</i> (H17、M45 <i>recA</i> 株)	10 mg/テ ^ィ スク	陰性
	復帰突然 変異試験 <i>E. coli</i> (W3623、W3102 株)	100 µg/テ ^ィ スク 100 µg 接触処理 (17 時 間)	陰性

3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16

14 . その他の試験

(1) 急性眼毒性試験（ラット）

SD ラット（一群雌雄各 15 匹）を用いた単回強制経口（原体：雄：0、20 及び
200 mg/kg 体重、雌：0、40 及び 400 mg/kg 体重、溶媒：コーンオイル）投与に
よる急性眼毒性試験が実施された。

各投与群で認められた毒性所見は表 53 に示されている。

200 mg/kg 群の雄で網膜電図の a 波頂点の増加が、400 mg/kg 群の雌で b 波の
頂点潜時短縮が認められたが、いずれも対照群の変動範囲にあり検体投与と関係
のない偶発的変化と考えられた。

著明な ChE 活性阻害及び毒性症状の現れる量を投与しても、網膜電図に検体
投与の影響はなかったと考えられた。（参照 5、71、88）

表 53 急性眼毒性試験（ラット）で認められた毒性所見

投与群	雄	雌
400 mg/kg 体重		<ul style="list-style-type: none"> ・眼脂増加 ・流唾、衰弱及び流涙

		<ul style="list-style-type: none"> ・体重増加抑制 ・赤血球 ChE 活性阻害（28 日目まで 20%以上）
200 mg/kg 体重	<ul style="list-style-type: none"> ・死亡（1 例） ・自発運動低下及び流唾 ・赤色眼脂^s ・体重増加抑制 ・赤血球 ChE 活性阻害（28 日目まで 20%以上） 	
40 mg/kg 体重以上		<ul style="list-style-type: none"> ・筋肉線維性収縮 ・立毛
20 mg/kg 体重以上	<ul style="list-style-type: none"> ・筋肉線維性収縮 ・眼脂増加 	

1

2 (2) 90 日間亜急性眼毒性試験（ラット）

3 SD ラット（一群雌雄各 12 匹）を用いた混餌（原体：0、2.5、5、10 及び 30 ppm：
4 平均検体摂取量は表 54 参照）投与による 90 日間亜急性毒性試験が実施された。

5

6

表 54 90 日間亜急性毒性試験（ラット）の平均検体摂取量

投与量 (ppm)		2.5	5	10	30
検体摂取量 (mg/kg 体重/日)	雄	0.140	0.282	0.570	1.70
	雌	0.169	0.331	0.648	1.96

7

8 検体投与の影響は網膜電図に比し ChE 活性においてより鋭敏に認められ、ま
9 た、ChE 活性が明瞭に阻害される 30 ppm 群においても網膜電図及び電子顕微鏡
10 的観察に毒性学的影響はなかった。（参照 5、72、88）

11

12 (3) 亜急性暴露試験（ヒト）

13 ヒト（男性 8 名、女性 4 名、平均年齢 33 歳；23～50 歳）に検体（0.18 mg/kg
14 体重/日）を 4 日間連続適用し、その後最低 2 週間、最大 5 か月間の間隔を設け、
15 0.36 mg/kg 体重/日（高量試験）を同様に 4 日間連続適用して、血漿及び赤血球
16 ChE 活性への影響、薬物動態並びに尿中代謝物を検査し、併せて血液生化学的
17 検査、血液学的検査及び臨床症状への影響を調査する亜急性暴露試験が実施され
18 た。

19 全ての被験者の血漿及び赤血球の ChE 活性に臨床的に問題になる阻害（各人
20 の試験前値に比し 25%以上）は認められなかった。

21 被験者 1 名が 0.18 mg/kg 体重/日の適用期間中に発汗及び腹痛のコリン作動性
22 症状を訴えたが、ChE 活性は血漿及び赤血球ともにいずれの測定時にも異常は
23 なかった。したがって、本酵素活性阻害を伴わない臨床症状の原因は不明である
24 が、本人が自覚しない程度の病的状態（風邪、軽度の感染等）、あるいは自分自

1 身が適用することへの影響があった可能性もあり、検体適用の影響ではないと判
2 断した。

3 検体は用いた用量において人に認めうる毒性をもたらさなかったと考えられ
4 た。(参照 5、73、88)

5

6 (4) 酵素に対する影響

7 ラットにフェニトロチオンを 261 mg/kg 体重で投与すると、72 時間以内に肝
8 臓及び精巢のシトクロム P450 活性の低下が生じ、結果として血清テストステロ
9 ンの濃度が正常の 25%に減少したが、5 日後までに回復した。また、5.5 mg/kg
10 体重/日の用量で 30 日間処理した場合には、酵素活性に影響はなく、血清テスト
11 ステロン濃度にも影響しなかった。(参照 78)

12

13 (5) 酵素に対する影響

14 Wistar ラット(雄:匹数不明)にフェニトロチオンを 0、7.25 及び 14.5 mg/kg
15 体重/日で 28 日間強制経口投与した結果、14.5 mg/kg 体重/日投与群では、7 日後
16 に血漿コルチコステロン及びグルコース濃度がそれぞれ 2.5 倍 ($p<0.01$) 及び
17 30%となり、2 週間後までに副腎重量が 1.35 倍 ($p<0.05$) に増加した。しかし、
18 これらの変化は一過性で、試験終了時には対照群と同程度に回復した。同様な変
19 化が他の用量でも認められたが、統計学的に有意な変化は認められなかった。
20 (参照 78)

21

22

23

1 . 食品健康影響評価

2 参照に挙げた資料を用いて農薬「フェニトロチオン」の食品健康影響評価を実施
3 した。

4 ¹⁴C で標識したフェニトロチオンのラットを用いた動物体内運命試験の結果、経
5 口投与されたフェニトロチオンの体内吸収率は少なくとも **86.0%**と算出された。血
6 中における $T_{1/2}$ は **4.7~11** 時間であり、その後血中濃度は速やかに減少し、投与後
7 **168** 時間に **95%TAR** 以上が尿糞中に排泄され、蓄積傾向はみられなかった。主要
8 排泄経路は尿中であった。臓器及び組織中残留放射能濃度は、 T_{max} 付近では肝臓、
9 腎臓及び消化管で高かったが速やかに減少し、特定の臓器及び組織への残留傾向は
10 認められなかった。尿中の主要代謝物は低用量投与群では **Gb** であり、**Ga**、そして
11 遊離の **G** がこれに続いた。高用量投与群では脱メチル体 **E** が多く、続いて **Gb** で
12 あった。

13 ヤギの糞尿中における主要代謝物は **C** で、ほかに **K** 及び **Ca** が認められた。乳汁
14 中に **Ca** が認められたが、残留量は僅か (**0.004 µg/g**) であった。ニワトリの主要
15 代謝物として **G**、**Gb** 及び **E** が認められ、卵における主要代謝物は **G** 及び **Gb** であ
16 った。ウズラの主要代謝物として **G** 及び **Gb** が認められた。

17 植物体内運命試験の結果、いずれの植物においても残留放射能の主要成分は代謝
18 物 **G**、**Gc** 及び **G** のその他の抱合体 (**43.1~81.1%TRR**) であり、未変化のフェニ
19 トロチオンは僅かで、速やかに代謝されると考えられた。

20 フェニトロチオンを分析対象化合物として作物残留試験が実施され、最大残留値
21 は、温州みかん（果皮）の **19.2 mg/kg** であった。

22 畜産物残留試験において、畜産物の各臓器、乳汁及び卵中の残留量は僅かであり、
23 乳汁中に未変化のフェニトロチオンと **C**（最大 **0.04 µg/g**）が認められた。

24 魚介類におけるフェニトロチオンの最大推定残留値は **0.240 mg/kg** であった。

25 各種毒性試験結果から、フェニトロチオン投与による影響として、主に **ChE** 活
26 性阻害が認められた。発がん性、繁殖能に対する影響、催奇形性、遅発性神経毒性
27 及び遺伝毒性は認められなかった。

28 なお、ヒトに対する亜急性暴露試験において **0.18~0.36 mg/kg** 体重/日の経口摂
29 取によって明確な毒性発現は認められなかった。

30 各種試験結果から、農産物、畜産物及び魚介類中の暴露評価対象物質をフェニト
31 ロチオン（親化合物のみ）と設定した。

32 各評価機関の評価結果及び各試験における無毒性量等は表 **54** に示されている。

33 食品安全委員会農薬専門調査会は、各試験で得られた無毒性量のうち最小値は、
34 ラットを用いた **2** 年間慢性毒性/発がん性併合試験の **0.49 mg/kg** 体重/日であったこ
35 とから、これをを根拠として、安全係数 **100** で除した **0.0049 mg/kg** 体重/日を **ADI**
36 と設定した。

37
38

ADI	0.0049mg/kg 体重/日
(ADI 設定根拠資料)	慢性毒性/発がん性併合試験
(動物種)	ラット
(期間)	2 年間
(投与方法)	混餌
(無毒性量)	0.49 mg/kg 体重/日
(安全係数)	100

1
2 暴露量については、当評価結果を踏まえて暫定基準値の見直しを行う際に確認す
3 ることとする。

4
5

1
2

表54 各評価機関の評価結果及び各試験における無毒性量等

動物種	試験	投与量 (mg/kg 体重/日)	無毒性量 (mg/kg 体重/日) ¹⁾				
			JMPR	EU	豪州 ²⁾	食品安全委員会 農薬専門調査会	参考 (農薬抄録)
ラット	6 か月間 亜急性 毒性試験	0、10、30、150 ppm	0.6	/	0.6 未満	雄：1.83 雌：0.64	雄：1.83 雌：0.64
		雄：0、0.59、1.83、 9.16 雌：0、0.64、2.00、 11.2	赤血球及び脳 ChE 活性阻害			雌雄：赤血球及び 脳 ChE 活性阻害 (20%以上)	雌雄：赤血球及び 脳 ChE 活性阻害 (20%以上)
	90 日間 亜急性神 経毒性試 験	0、6、20、60、200 ppm	1.32	1.32	雄：1.00～1.97 雌：1.27～1.99	NOAEL の記載な し	
		雄：0、0.30～0.58、 1.00～1.97、3.05～ 5.88、10.6～18.5 雌：0、0.38～0.59、 1.27～1.99、3.96～ 5.96、14.9～20.7	体重増加抑制 赤血球及び脳 ChE 活性阻害	雌雄：赤血球及び 脳 ChE 活性阻害 (20%以上) (神経毒性は認め られない)	雌雄：赤血球及び 脳 ChE 活性阻害 (20%以上) (神経毒性は認め られない)		
	2 年間 慢性毒性 /発がん性 併合試験	0、10、30、100 ppm	0.5	0.5	雄：0.49 雌：0.62	雄：0.49 雌：0.62	
			(発がん性は認め られない)	赤血球及び脳 ChE 活性阻害	雄：赤血球及び脳 ChE 活性阻害	雄：赤血球及び脳 ChE 活性阻害	

動物種	試験	投与量 (mg/kg 体重/日)	無毒性量 (mg/kg 体重/日) ¹⁾				
			JMPR	EU	豪州 ²⁾	食品安全委員会 農薬専門調査会	参考 (農薬抄録)
		雄：0、0.49、1.45、 5.05 雌：0、0.62、1.81、 6.46		(発がん性は認め られない)	(発がん性は認め られない)	(20%以上) 雌：脳 ChE(20%活 性阻害) (発がん性は認め られない)	(20%以上) 雌：脳 ChE 活性阻 害(20%以上) (発がん性は認め られない)
	2世代 繁殖試験	0、10、40、120 ppm P雄：0、0.7、2.7、 8.0 P雌：0、0.7、3.1、 9.6 F ₁ 雄：0、0.7、2.8、 8.8 F ₁ 雌：0、0.8、3.3、 11.1	親動物：0.65 児動物：3.1 (繁殖能に対する 影響は認められな い)	親動物：0.7 児動物：3.1 親：体重増加抑制 児動物：体重増加 抑制、胎児生存率 低下 (繁殖能に対する 影響は認められ ない)	親動物 雄：0.65 雌：0.74 児動物：3.07 親：体重増加抑制 児動物：体重増加 抑制、胎児生存率 低下 (繁殖能に対する 影響は認められ ない)	親動物 P雄：2.7 P雌：0.7 F ₁ 雄：2.8 F ₁ 雌：0.8 児動物 P雄：2.7 P雌：3.1 F ₁ 雄：2.8 F ₁ 雌：3.3 親及び児動物 雌雄：体重増加抑 制 (繁殖能に対する 影響は認められ ない)	親動物及び児動物 P雄：0.7 P雌：0.7 F ₁ 雄：0.7 F ₁ 雌：0.8 児動物 P雄：2.7 P雌：3.1 F ₁ 雄：2.8 F ₁ 雌：3.3 親動物及び児動物 雌雄：体重増加抑 制等 (繁殖能に対する 影響は認められ ない)
	1世代 繁殖試験	0、10、20、60 ppm				親動物： P雄：3.81 P雌：1.38	親動物： P雄：1.28 P雌：0.71

動物種	試験	投与量 (mg/kg 体重/日)	無毒性量 (mg/kg 体重/日) ¹⁾				
			JMPR	EU	豪州 ²⁾	食品安全委員会 農薬専門調査会	参考 (農薬抄録)
		P 雄 : 0、0.64、1.28、 3.81 P 雌 : 0、0.71、1.38、 4.26 F ₁ 雄 : 0、0.87、1.75、 5.57 F ₁ 雌 : 0、0.87、1.82、 5.58				F ₁ 雄 : 5.57 F ₁ 雌 : 1.82 児動物 P 雄 : 3.81 P 雌 : 4.26 F ₁ 雄 : 5.57 F ₁ 雌 : 5.58 親動物 雄 : 毒性所見なし 雌 : 脳 ChE 活性阻 害(20%以上)等 児動物 : 毒性所見 なし (繁殖能に対する 影響は認められな い)	F ₁ 雄 : 1.75 F ₁ 雌 : 0.87 児動物 P 雄 : 3.81 P 雌 : 4.26 F ₁ 雄 : 5.57 F ₁ 雌 : 5.58 親動物 雌雄 : 脳 ChE 活性 阻害(20%以上)等 児動物 : 毒性所見 なし (繁殖能に対する 影響は認められな い)
	発生毒性 試験①	0、2、7、20			(催奇形性は認め られない)	母動物 : 7 胎児 : 7 母動物 : 体重増加 抑制等 胎児 : 出生時での 軽度な低体重 (催奇形性は認め られず、出生後の	母動物 : 7 胎児 : 20 母動物 : 体重増加 抑制等 胎児 : 毒性所見な し (催奇形性は認め られない)

動物種	試験	投与量 (mg/kg 体重/日)	無毒性量 (mg/kg 体重/日) ¹⁾				
			JMPR	EU	豪州 ²⁾	食品安全委員会 農薬専門調査会	参考 (農薬抄録)
						発育にも影響は認められない)	
	発生毒性試験②	0、3、8、25	母動物：8 胎児：25 (催奇形性は認められない)		(催奇形性は認められない)	母動物：8 胎児：25 母動物：体重増加抑制等 胎児：毒性所見なし (催奇形性は認められない)	母動物：8 胎児：25 母動物：体重増加抑制等 胎児：毒性所見なし (催奇形性は認められない)
マウス	2年間慢性毒性/発がん性併合試験	0、3、10、100、1,000 ppm 雄：0、0.376、1.45、12.6、134 雌：0、0.454、1.51、13.1、144	1.4 (発がん性は認められない)	(発がん性は認められない)	(発がん性は認められない)	雄：1.45 雌：1.51 雌雄：赤血球 ChE 及び脳 ChE 活性阻害(20%以上) (発がん性は認められない)	雄：1.44 雌：1.51 雌雄：赤血球 ChE 及び脳 ChE 活性阻害(20%以上) (発がん性は認められない)
	18 か月間	0、30、100、200 ppm				雄：3.10	雄：21.5

動物種	試験	投与量 (mg/kg 体重/日)	無毒性量 (mg/kg 体重/日) ¹⁾				
			JMPR	EU	豪州 ²⁾	食品安全委員会 農薬専門調査会	参考 (農薬抄録)
	発がん性 試験	雄：0、3.10、10.8、 21.5 雌：0、3.69、12.0、 24.4				雌：12.0 雌雄：心臓絶対及 び比重量減少等 (発がん性は認め られない)	雌：24.4 雌雄：毒性所見な し (発がん性は認め られない)
	発生毒性 試験	0、20、70、200			(催奇形性は認め られない)	母動物：200 胎児：200 母動物及び胎児： 毒性所見なし (催奇形性は認め られない)	母動物及び胎児： 200 母動物及び胎児： 毒性所見なし (催奇形性は認め られない)
ウサギ	6 か月間亜 急性毒性 試験	0、3、10				雄：－ 雄：赤血球 ChE 活 性阻害(20%以上)	NOAEL の記載な し 赤血球 ChE 活性阻 害(20%以上) 血液像、肝及び腎 機能、脳は、外眼 筋神経終板などに 対して特記すべき 変化なし

動物種	試験	投与量 (mg/kg 体重/日)	無毒性量 (mg/kg 体重/日) ¹⁾				
			JMPR	EU	豪州 ²⁾	食品安全委員会 農薬専門調査会	参考 (農薬抄録)
	発生毒性 試験	0、3、10、30	母動物：10 胎児：30	母動物：10 胎児：30 母動物：流産 胎児：毒性所見なし	(催奇形性は認められない)	母動物：10 胎児：30 母動物：体重増加抑制等 胎児：毒性所見なし (催奇形性は認められない)	母動物：10 胎児：30 母動物：振戦、流産等 胎児：毒性所見なし (催奇形性は認められない)
イヌ	2年間 慢性毒性 試験	0、30、100、200 ppm ----- 雄：0、0.98、3.34、 6.97 雌：0、1.08、3.60、 7.40	/	/	/	雄：0.98 雌：1.08 雌雄：赤血球 ChE 活性阻害(20%以上)	雄：0.98 雌：1.08 雌雄：赤血球 ChE 活性阻害(20%以上)
	1年間 慢性毒性 試験①	0、5、10、50 ppm ----- 雄：0、0.17、0.33、 1.57 雌：0、0.15、0.29、 1.59	1.6	/	0.2 血漿 ChE 活性阻害	雄：1.57 雌：1.59 雌雄：毒性所見なし	雄：0.33 雌：1.59 雄：赤血球 ChE 活 性阻害(20%以上) 雌：毒性所見なし
ニワトリ	28日間垂 急性遅発 性神経毒 性試験	0、16.7、33.4	/	遅発性神経毒性 は認められない	/	雌：－ 雌：体重減少等	NOAEL の記載なし 遅発性神経毒性は 認められない

動物種	試験	投与量 (mg/kg 体重/日)	無毒性量 (mg/kg 体重/日) ¹⁾				
			JMPR	EU	豪州 ²⁾	食品安全委員会 農薬専門調査会	参考 (農薬抄録)
サル	2年間慢性 毒性試験	0、0.1、0.5、2	/	/	0.5 雌雄:赤血球 ChE 活性阻害(20%以上)	0.5 雌雄:赤血球 ChE 活性阻害(20%以上)	/
ADI			NOAEL : 0.6 SF : 100 ADI : 0.006	NOAEL : 0.5 SF : 100 ADI : 0.005	NOEL : 0.2 SF : 100 ADI : 0.002	NOAEL : 0.49 SF : 100 ADI : 0.0049	NOAEL : 0.5 SF : 100 ADI : 0.005
ADI 設定根拠資料			ラット overall NOAEL	2年間慢性毒性/ 発がん性併合試験	イヌ1年間 慢性毒性試験	ラット2年間 慢性毒性/発がん 性併合試験	ラット2年間 慢性毒性/発がん 性併合試験

1 ADI : 一日摂取許容量 SF : 安全係数 NOAEL : 無毒性量 NOEL : 最大無作用量 - : 無毒性量は設定できない / : 記載なし
 2 1) : 無毒性量欄には、最小毒性量で認められた主な毒性所見等を記した。2) : 豪州では NOEL を記載
 3

1
2

<別紙1:代謝物/分解物等略称>

記号	略号	化学名
B	FNO (SMO) (MEP-オクソン) (II)	<i>O,O</i> -dimethyl <i>O</i> -(3-methyl-4-nitrophenyl) phosphate
C	アミノ-MEP AM-FNT (III) 4-amino- fenitrothion	<i>O</i> -(4-amino-3-methylphenyl) <i>O,O</i> -dimethylphosphorothioate <i>O</i> -(4-amino-3-methylphenyl) <i>O,O</i> -dimethylthiophosphate <i>O,O</i> -dimethyl- <i>O</i> -(3-methyl-4-aminophenyl) phosphorothioate
Ca	アミノ-MEP -N-硫酸 N-Sulfo aminofenitrothion	<i>O,O</i> -dimethyl <i>O</i> -(3-methyl-4-sulfo aminophenyl) phosphorothioate
D	SM-FNT (SCH ₃ -SMT) (MEP-S-メチル異性体) (IV)	<i>O,S</i> -dimethyl <i>O</i> -(3-methyl-4-nitrophenyl) phosphorothioate <i>O,S</i> -dimethyl <i>O</i> -(3-methyl-4-nitrophenyl) thiophosphate
E	DM-FNT (DM-SMT) (デスメチル-MEP) (V)	<i>O</i> -hydrogen <i>O</i> -methyl <i>O</i> -(3-methyl-4-nitrophenyl) phosphorothioate <i>O</i> -hydrogen <i>O</i> -methyl <i>O</i> -(3-methyl-4-nitrophenyl) thiophosphate
F	DM-FNO (VI)	<i>O</i> -hydrogen <i>O</i> -methyl <i>O</i> -(3-methyl-4-nitrophenyl) phosphate
G	NMC (3-メチル-4- -ニトロフェ ノール) (VII)	3-methyl-4-nitrophenol
Ga	NMC-glucuronide (VIII)	1- <i>O</i> -β-D-(glucuronosyl)-3-methyl-4-nitrophenol
Gb	NMC-sulfate (VIII)	3-methyl-4-nitrophenyl sulfate
Gc	NMC-β-Glc (VIII)	1- <i>O</i> -β-D-(glucopyranosyl)-3-methyl-4-nitrophenol
H	HM-NMC (IX)	3-(hydroxymethyl)-4-nitrophenol 5-hydroxy-2-nitrobenzylalcohol

I	CA-NMC (X)	5-hydroxy-2-nitrobenzoic acid
J	NMA	4-methoxy-2-methyl-1-nitrobenzene
K	DM-AA-FNO (XVII)	<i>O</i> -(4-acetylamino-3-methylphenyl) <i>O</i> -hydrogen <i>O</i> -methyl phosphate
M	(XIV)	3-methyl-4-aminophenol
Ma	(XIVa)	3-methyl-4-aminophenyl sulfate
N	HM-AMC	4-acetylamino-3-hydroxymethylphenol
O	CA-FNT (3-カルボキシ- シ- <i>MEP</i>) (XV)	5-[(dimethoxyphosphorothioyl)oxy]-2-nitrobenzoic acid
		5-[(dimethoxythiophosphoryl)oxy]-2-nitrobenzoic acid
P	CA-FNO (COOH-SMO) (XVI)	5-[(dimethoxyphosphoryl)oxy]-2-nitrobenzoic acid
Q	CA-FNT dimer (カルボキシ- <i>MEP</i> 縮合物) (XXVIII)	5-(dimethoxyphosphorothioyl)oxy- 2-{5-[(dimethoxy phosphorothioyl)oxy]-2-nitrobenzoylamino}benzoic acid
		5-(dimethoxythiophosphoryl)oxy- 2-{5-[(dimethoxy thiophosphoryl)oxy]-2-nitrobenzoylamino}benzoic acid
R	DMPTA	Dimethyl phosphorothioic acid
		Dimethyl hydrogen thiophosphate
S	DMPA	Dimethyl phosphoric acid
		Dimethyl hydrogen phosphate

1 <別紙 2 : 検査値等略称>

略称	名称
水産 PEC	水産動植物被害予測濃度
ACh	アセチルコリン
A/G 比	アルブミン/グロブリン比
ai	有効成分量
Alb	アルブミン
ALP	アルカリホスファターゼ
ALT	アラニンアミノトランスフェラーゼ [=グルタミン酸ピルビン酸トランスアミナーゼ (GPT)]
AST	アスパラギン酸アミノトランスフェラーゼ [=グルタミン酸オキサロ酢酸トランスアミナーゼ (GOT)]
AUC	薬物血中濃度-時間曲線下面積
BCF	生物濃縮係数
BUN	血液尿素窒素
ChE	コリンエステラーゼ
C _{max}	最高濃度
Glu	グルコース (血糖)
His	ヒスタミン
LC ₅₀	半数致死濃度
LD ₅₀	半数致死量
NA	ノルアドレナリン
PHI	最終使用から収穫までの日数
T _{1/2}	消失半減期
TAR	総投与(処理)放射能
T.Chol	総コレステロール
T _{max}	最高濃度到達時間
TRR	総残留放射能
UDS	不定期 DNA 合成

2

1 <別紙3：作物残留試験成績>

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験 圃場 数	回 数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)			
					フェニトロチオン			
					公的分析機関		社内分析機関	
					最高値	平均値	最高値	平均値
水稲 (露地) (玄米) 昭和48年度	750 ^{EC}	1	1	31	<0.002	<0.002	0.005	0.004
		1		28	0.003	0.003	0.002	0.002
		1		34	<0.002	<0.002	0.002	0.002
	750 ^{EC} 空中散布	1		31	/	/	0.007	0.007
		1		42	<0.002	<0.002	0.005	0.004
		1		28	<0.002	<0.002	0.002	0.002
		1		34	<0.002	<0.002	0.002	0.002
水稲 (稲わら) 昭和48年度	750 ^{EC}	1	1	31	0.007	0.007	0.017	0.016
		1		28	0.019	0.018	0.043	0.040
		1		34	0.033	0.032	0.068	0.064
	750 ^{EC} 空中散布	1		31	/	/	0.017	0.016
		1		42	0.073	0.068	0.060	0.058
		1		28	0.005	0.004	0.018	0.017
		1		28	0.049	0.046	0.087	0.086
水稲 (露地) (玄米) 昭和53年度	750 ^{EC}	1	1	53	<0.01	<0.01	<0.002	<0.002
		1		37	<0.01	<0.01	<0.005	<0.005
	750 ^{EC} 空中散布	1		47	<0.01	<0.01	<0.002	<0.002
		1		37	<0.01	<0.01	<0.005	<0.005
	500 ^{EC}	1		109	<0.01	<0.01	<0.005	<0.005
		1		109	<0.01	<0.01	<0.005	<0.005
水稲 (稲わら) 昭和53年度	750 ^{EC}	1	1	53	0.01	0.01	0.004	0.004
		1		37	0.03	0.02	0.021	0.020
	750 ^{EC} 空中散布	1		47	<0.01	<0.01	0.007	0.007
		1		37	0.07	0.07	0.072	0.068
	500 ^{EC}	1		109	<0.01	<0.01	<0.005	<0.005

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験 圃場 数	回 数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)			
					フェニトロチオン			
					公的分析機関		社内分析機関	
					最高値	平均値	最高値	平均値
	500 ^{EC} 空中散布	1		109	0.01	0.01	0.005	0.005
水稲 (露地) (玄米) 平成4年度	500 ^{MC} 空中散布	1	1	26	<0.005	<0.005	<0.01	<0.01
		1		46	<0.005	<0.005	<0.01	<0.01
	500 ^{MC}	1	1	41	<0.005	<0.005	<0.01	<0.01
		1		46	<0.005	<0.005	<0.01	<0.01
水稲 (露地) (稲わら) 平成4年度	500 ^{MC} 空中散布	1	1	26	<0.02	<0.02	0.18	0.18
		1		46	<0.02	<0.02	0.01	0.01
	500 ^{MC}	1		41	0.17	0.16	0.02	0.02
		1		46	0.04	0.04	0.07	0.06
水稲 (露地) (青刈り) 平成4年度	500 ^{MC} 空中散布	1	1	16			0.08	0.08
		1		22			0.03	0.02
	500 ^{MC}	1		16			0.02	0.02
		1		22			0.04	0.04
水稲 (露地) (玄米) 平成5年度	0.5% ^{EC} 種子浸漬	1	1	175			<0.01	<0.01
	0.05% ^{EC} 種子浸漬	1		190			<0.01	<0.01
水稲 (露地) (玄米) 平成8年度	0.05% ^{EC} 種子浸漬	1	1	177	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
		1		146	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
		1		179	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
		1		146	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
水稲 (露地) (玄米) 平成9年度	0.25 ml/箱	1	1	136	<0.005	<0.005	<0.01	<0.01
		1		124	<0.005	<0.005	<0.01	<0.01

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験 圃場 数	回 数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)				
					フェニトロチオン				
					公的分析機関		社内分析機関		
					最高値	平均値	最高値	平均値	
水稲 (露地) (稲わら) 平成9年度	0.25 ml/箱	1	1	136	<0.02	<0.02	<0.05	<0.05	
		1		124	<0.02	<0.02	<0.05	<0.05	
水稲 (露地) (玄米) 平成10年度	500 ^{WP} 空中散布	1	1	21	/	/	<0.005	<0.005	
		1			/	/	0.046	0.046	
	500 ^{EC}	1			/	/	<0.005	<0.005	
	750 ^{EC}	1			/	/	0.049	0.048	
小麦 (露地) (種子) 昭和54年度	500 ^{EC} 空中散布	1	1	6	0.04	0.04	0.052	0.048	
				10	0.06	0.06	0.060	0.059	
				15	0.10	0.10	0.059	0.057	
				20	0.04	0.04	0.043	0.043	
				35	0.05	0.04	0.016	0.016	
		1		7	0.04	0.04	0.029	0.029	
				13	0.03	0.03	0.029	0.027	
				18	0.02	0.02	0.011	0.011	
				21	<0.01	<0.01	0.010	0.010	
	500 ^{EC}	1		38	0.02	0.02	0.010	0.010	
				6	0.13	0.12	0.056	0.050	
				10	0.03	0.03	0.028	0.028	
				15	<0.01	<0.01	0.003	0.003	
				20	<0.01	<0.01	0.003	0.003	
	750 ^{EC}	1		35	<0.01	<0.01	0.002	0.002	
				7	0.02	0.02	0.016	0.016	
				13	0.03	0.03	0.014	0.014	
				18	0.04	0.04	0.006	0.006	
38	<0.01	<0.01	0.006	0.006					
	大麦 (露地) (種子) 平成8年度	500 ^{EC} 空中散布	1	1	7	/	/	0.05	0.05
		1	7		/	/	0.43	0.42	

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験 圃場 数	回 数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)				
					フェニトロチオン				
					公的分析機関		社内分析機関		
					最高値	平均値	最高値	平均値	
とうもろこし (露地) (生食用子実) 昭和57年度	1,000~1,500 ^{EC}	2	4	7	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	
				14					<0.005
とうもろこし (露地) (乾燥子実) 昭和57年度	1,000 ^{EC}	1	4	7	0.005	0.005	<0.005	<0.005	
	1,500 ^{EC}	1		7	0.045	0.044	<0.005	<0.005	
とうもろこし (露地) (青刈り) 平成3年度	550~1,250 ^{EC}	1	4	7	/	/	0.43	0.42	
	1,250 ^{EC}	1		14			0.15	0.15	
						7	/	/	1.46
	14	0.65				0.62			
飼料用 とうもろこし (露地) (茎葉) 平16年度	500 ^{EC}	1	2	28	0.33	0.32	0.15	0.15	
				42	0.02	0.02	<0.02	<0.02	
		56		<0.02	<0.02	<0.02	<0.02		
		84		<0.02	<0.02	<0.02	<0.02		
		1		28	0.17	0.17	0.15	0.14	
				42	<0.02	<0.02	0.06	0.06	
				56	0.02	0.02	0.03	0.03	
				84	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	
だいず (露地) (乾燥子実) 昭和46年度	714 ^{EC}	1	2	/	/	/	0.002	0.002	
			3				43	0.002	0.002
		1	2				55	0.005	0.004
			3				55	0.001	0.001
だいず (露地) (乾燥子実) 昭和55年度	750 ^{EC} 空中散布	2	3	45	<0.005	<0.005	/	/	
	900 ^{EC}	2			<0.005	<0.005	/	/	
だいず (露地) (乾燥子実) 平成2年度	1,250 ^{EC}	2	4	21	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	
				31	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験 圃場 数	回 数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)			
					フェニトロチオン			
					公的分析機関		社内分析機関	
					最高値	平均値	最高値	平均値
だいず (露地) (乾燥子実) 平成9年度	500 ^{EC} 空中散布	2	4	21			<0.01	<0.01
いんげんまめ (露地) (乾燥子実) 平成2年度	1,250 ^{EC}	1	4	21	0.01	0.01	0.01	0.01
				30	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
				21	0.02	0.02	0.02	0.02
				30	0.02	0.02	0.02	0.02
あずき (露地) (乾燥子実) 昭和59年度	1,250 ^{EC}	1	4	21	0.069	0.068	0.046	0.044
				21	0.061	0.061	0.039	0.038
あずき (露地) (乾燥子実) 平成15年度	500 ^{EC}	2	4	21	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
				28	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
えんどうまめ (施設) (乾燥子実) 平成2,3年度	1,000~1,250 ^{EC}	2	4	30	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
そらまめ (露地) (豆) 平成19年度	1,000 ^{EC}	1	3	3			0.03	0.03
				7			0.03	0.03
				14			0.02	0.02
				3			0.01	0.01
				7			<0.01	<0.01
				14			<0.01	<0.01
らっかせい (露地) (乾燥子実) 平成2年度	1,000~1,250 ^{EC}	2	4	21	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
				30	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験 圃場 数	回 数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)			
					フェニトロチオン			
					公的分析機関		社内分析機関	
					最高値	平均値	最高値	平均値
ばれいしょ (露地) (可食部) 昭和48年度	750 ^{EC}	1	3	3	<0.002	<0.002	0.002	0.002
				7	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
				14	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
	500 ^{EC}		6	3	<0.002	<0.002	0.004	0.004
				7	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
				14	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
500 ^{EC}	1	3	3	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	
			7	<0.002	<0.002	0.002	0.002	
			14	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	
500 ^{EC}	6	3	3	<0.002	<0.002	0.002	0.002	
			7	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	
			14	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	
ばれいしょ (露地) (塊茎) 平成15年度	500 ^{EC}	2	6	3	<0.01	<0.01	<0.005	<0.005
				7	<0.01	<0.01	<0.005	<0.005
				14	<0.01	<0.01	<0.005	<0.005
かんしょ (露地) (塊茎) 昭和61年度	600 ^{EC}	2	5	7	<0.01	<0.01	<0.005	<0.005
				14	<0.01	<0.01	<0.005	<0.005
かんしょ (露地) (塊茎) 平成3年度	1,000 ^{EC}	2	5	7	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
				14	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
				21	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
こんにゃく (露地) (球茎) 昭和58年度	750~1,000 ^{EC}	1	2	34	<0.02	<0.02		
	1,100 ^{EC}	1		65	<0.02	<0.02		
こんにゃく (露地) (球茎) 平成3年度	1,000 ^{EC}	2	3	14	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
				21	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験 圃場 数	回 数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)			
					フェニトロチオン			
					公的分析機関		社内分析機関	
					最高値	平均値	最高値	平均値
さとうきび (露地) (茎) 昭和47年度	1,200 ^{MG}	1	2	101 ^a	0.001	0.001	0.001	0.001
				151	0.011	0.011	0.011	0.011
さとうきび (露地) (茎及び葉) 昭和49年度	1,000 ^{EC}	1	2	7 ^a 15 ^a	/	/	0.025 0.003	0.022 0.002
				7 ^a 14 ^a	/	/	0.017 0.006	0.013 0.005
さとうきび (露地) (茎) 昭和49年度	1,000 ^{EC}	1	4 ^a	36 ^a	/	/	0.041	0.036
				98 ^a	/	/	0.057	0.052
さとうきび (露地) (茎) 昭和59年度	1,500 ^{EC}	1	4 ^a	14 ^a	0.029	0.028	0.005	0.004
				14 ^a	0.012	0.012	0.012	0.012
さとうきび (露地) (茎及び葉) 平成5年度	1,200 ^{EC} 空中散布	1	1	30 ^a 60 ^a	/	/	0.008 <0.005	0.008 <0.005
				30 ^a 60 ^a	/	/	0.010 <0.005	0.009 <0.005
	750 ^{EC}	2	1	30 ^a 60 ^a	/	/	<0.005 <0.005	<0.005 <0.005
				31 ^a 61 ^a	/	/	<0.005 <0.005	<0.005 <0.005
さとうきび (露地) (茎) 平成6年度	1,000 ^{MC}	1	4 ^a	90 ^a 120	0.005 0.006	0.005 0.006	<0.005 <0.005	<0.005 <0.005
				88 ^a 119	<0.005 <0.005	<0.005 <0.005	<0.005 <0.005	<0.005 <0.005
ごぼう (露地) (根部) 昭和59年度	1,000 ^{EC}	1	2	14	0.007	0.006	0.003	0.002
					0.007	0.007	0.003	0.003

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験 圃場 数	回 数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)			
					フェニトロチオン			
					公的分析機関		社内分析機関	
					最高値	平均値	最高値	平均値
たまねぎ (露地) (鱗茎) 平成2年度	857~1,071 ^{EC}	2	2	21	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
				30	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
根深ねぎ (露地) (茎葉) 平成2年度	1,071 ^{EC}	2	2	21	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
ねぎ (施設) (無袋) (茎葉) 2007年	1,428 ^{EC}	1	2	21	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
らっきょう (露地) (鱗茎) 平成17年度	500~1,000 ^{EC}	2	2	14	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
				21	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
				30	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
トマト (施設) (果実) 平成4年度	625~750 ^{EC}	1	2	14	0.03	0.03	0.03	0.02
		1			0.01	0.01	<0.01	<0.01
なす (露地) (可食部) 昭和47年度	1,000 ^{EC}	1	3	3	0.002	0.002	/	/
	750~1,500 ^{EC}	1		7	0.002	0.002		
				14	0.002	0.002		
			3	0.002	0.002			
なす (施設) (果実) 昭和60年度	1,000 ^{EC}	1	5	3	0.042	0.040	0.062	0.062
		1			0.004	0.004	0.007	0.007
		なす (施設) (果実) 平成元年度	1,000 ^{EC}	1	5	3	/	/
1	/			/			0.01	0.01

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験 圃場 数	回 数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)				
					フェニトロチオン				
					公的分析機関		社内分析機関		
					最高値	平均値	最高値	平均値	
きゅうり (施設) (果実) 昭和 60 年度	1,000 ^{EC}	1	5	1	0.032	0.030	0.023	0.022	
				3	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	
		1		1	0.058	0.058	0.059	0.059	
				3	0.010	0.010	0.005	0.005	
きゅうり (施設) (果実) 平成 2 年度	1,785 ^{EC}	1	3	1	0.02	0.02	0.03	0.03	
				3	<0.01	<0.01	0.02	0.02	
				5	1	0.02	0.02	0.03	0.02
					3	<0.01	<0.01	0.02	0.02
		1	3	1	0.04	0.04	0.04	0.04	
				3	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	
				5	1	0.02	0.02	0.03	0.02
					3	<0.01	<0.01	0.02	0.02
かぼちゃ (施設) (果実) 平成 3 年度	1,428 ^{EC}	1	3	14	0.033	0.031	0.032	0.032	
		1			0.009	0.009	0.011	0.010	
しろうり (露地) (果実) 平成 3 年度	87~1,000 ^{EC}	1	5	3	/	/	<0.01	<0.01	
				7			<0.01	<0.01	
				14			<0.01	<0.01	
しろうり (露地) (果実) 平成 4 年度	212~1,000 ^{EC}	1	5	1	0.02	0.02	0.02	0.02	
				3	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	
				7	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	
		1		1	0.01	0.01	0.01	0.01	
				3	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	
				7	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	
すいか (露地) (可食部) 昭和 51 年度	714~2,500 ^{EC}	2	6	3	<0.002	<0.002	<0.001	<0.001	
メロン (施設) (果実) 昭和 59 年度	1,000 ^{EC}	2	5	1	<0.005	<0.005	<0.002	<0.002	
				3	<0.005	<0.005	<0.002	<0.002	

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験 圃場 数	回 数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)				
					フェニトロチオン				
					公的分析機関		社内分析機関		
					最高値	平均値	最高値	平均値	
ほうれんそう (施設) (茎葉) 平成元年度	750 ^{EC}	1	2	21	<0.005	<0.005	<0.01	<0.01	
				30	<0.005	<0.005	<0.01	<0.01	
	1,000 ^{EC}	1		21	0.006	0.006	0.02	0.02	
			30	<0.005	<0.005	<0.01	<0.01		
	375~500 ^{EC}	2		21	<0.005	<0.005	<0.01	<0.01	
				30	<0.005	<0.005	<0.01	<0.01	
さやえんどう (施設) (さや) 平成3年度	1,000 ^{EC}	1	4	21	<0.01	<0.01	0.07	0.07	
				28	<0.01	<0.01	0.02	0.02	
	1,250 ^{EC}	1		21	<0.01	<0.01	0.02	0.02	
				30	<0.01	<0.01	0.01	0.01	
さやいんげん (露地) (子実) 平成2年度	1,250 ^{EC}	1	4	21	0.01	0.01	<0.01	<0.01	
					30	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
		1		21	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	
				30	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	
しいたけ (露地 又は施設) (乾燥子実) 昭和57年度	133~158 ^{EC} mL/m ² ほだ木	1 露地	2 ^a	605	0.004	0.004	<0.005	<0.005	
		1 施設			592	0.004	0.004	<0.005	<0.005
未成熟 そらまめ (露地) (子実) 平成7年度	1,500 ^{EC}	1	3	3	0.031	0.030	0.04	0.04	
						7	0.016	0.016	0.02
					13	0.005	0.004	<0.01	<0.01
		1			3	0.007	0.006	0.01	0.01
				7	0.009	0.009	0.01	0.01	
				14	0.002	0.002	<0.01	<0.01	
えだまめ (露地) (子実: さやを含む) 平成2年度	1,250 ^{EC}	1	4	21	0.12	0.12	0.07	0.07	
					30	0.10	0.09	0.10	0.10
		1		21	0.19	0.18	0.15	0.15	
				30	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	
たらのき (露地) (可食部) 平成6年度	9,000 ^{EC} 茎葉散布	2	2	227	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験 圃場 数	回 数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)			
					フェニトロチオン			
					公的分析機関		社内分析機関	
					最高値	平均値	最高値	平均値
モロヘイヤ (露地) (茎葉) 平成7年度	2,000 ^{EC} 茎葉散布	1	2	14	<0.03	<0.03	<0.01	<0.01
				21	<0.03	<0.03	<0.01	<0.01
モロヘイヤ (露地) (茎葉) 平成7年度	2,000 ^{EC} 茎葉散布	1	2	14	<0.02	<0.02	<0.01	<0.01
				21	<0.02	<0.02	<0.01	<0.01
うど (露地 又は施設) (茎) 平成6年度	1,000~2,125 ^{EC} 茎葉散布 株養成期：露地 収穫期： 施設	1	4	226	<0.002	<0.002	<0.02	<0.02
				139	<0.002	<0.002	<0.02	<0.02
オリーブ (露地) (果実) 平成6年度	20 mL ^{EC} /樹 樹幹散布	1	2	60	0.01	0.01	<0.01	<0.01
			3	21	0.01	0.01	0.01	0.01
		1	300	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	
			2	60	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
オリーブ (露地) (無袋) (葉) 平成16年度	4,000 ^{EC} 樹幹散布	1	3	21	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
			300	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	
オリーブ (露地) (無袋) (葉) 平成16年度	4,000 ^{EC} 樹幹散布	1	3	120	<0.02	<0.02		
				120	0.04	0.04		
わらび (露地又は 施設) (無袋) (茎葉) 平成16年度	1,000 ^{EC} 株養成期：露地 収穫期： 施設	1	2	83	<0.005	<0.005		
わらび (露地又は 施設) (無袋) (茎葉) 平成17年度	1,000 ^{EC} 株養成期：露地 収穫期： 施設	1	2	89	<0.005	<0.005		

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験 圃場 数	回 数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)			
					フェニトロチオン			
					公的分析機関		社内分析機関	
					最高値	平均値	最高値	平均値
温州みかん (露地) (果肉) 昭和49年度	1,333 ^{EC} 空中散布	1	1	202	<0.001	<0.001	<0.003	<0.003
	2,500 ^{EC}	1		202	<0.001	<0.001	<0.003	<0.003
温州みかん (露地) (果皮) 昭和49年度	1,333 ^{EC} 空中散布	1	1	202	<0.002	<0.002	0.004	0.004
	2,500 ^{EC}	1		202	<0.002	<0.002	0.004	0.004
温州みかん (露地) (果肉) 昭和57年度	9,009 ^{EC}	1	1	14	/	/	<0.005	<0.005
				21			<0.005	<0.005
				28			<0.005	<0.005
温州みかん (露地) (果皮) 昭和57年度	9,009 ^{EC}	1	1	14	/	/	3.73	3.56
				21			2.53	2.50
				28			2.46	2.44
温州みかん (露地) (果肉) 昭和63年度	3,000 ^{EC}	1	3	14	/	/	<0.01	<0.01
			5	21			<0.01	<0.01
				30			<0.01	<0.01
				45			<0.01	<0.01
温州みかん (露地) (果皮) 昭和63年度	3,000 ^{EC}	1	3	14	/	/	8.82	8.71
				21			8.45	8.42
				30			7.49	7.42
				45			5.97	5.94
			5	14			19.2	18.8
				21			17.5	17.3
				30			16.1	16.0
				45			12.7	12.6
温州みかん (露地) (無袋) (果肉)	2,000 ^{EC}	2	3	14	<0.005	<0.005	<0.01	<0.01
				21	<0.005	<0.005	<0.01	<0.01
				30	<0.005	<0.005	<0.01	<0.01
				45	<0.005	<0.005	<0.01	<0.01
					<0.005	<0.005	<0.01	<0.01

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度 平成元年度	使用量 (g ai/ha)	試験圃場数	回数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)			
					フェニトロチオン			
					公的分析機関		社内分析機関	
					最高値	平均値	最高値	平均値
温州みかん (露地) (無袋) (果皮) 平成元年度	2,000 ^{EC}	1	5	14	<0.005	<0.005	<0.01	<0.01
				21	<0.005	<0.005	<0.01	<0.01
				30	<0.005	<0.005	<0.01	<0.01
				45	<0.005	<0.005	<0.01	<0.01
			3	14	7.42	7.24	5.56	5.46
				21	4.94	4.78	6.32	6.03
				30	7.09	7.08	6.12	5.92
				45	5.78	5.68	5.05	4.79
		5	14	6.56	6.48	7.56	7.24	
			21	8.03	7.95	9.42	9.30	
			30	8.46	8.17	7.78	7.58	
			45	6.30	6.30	6.70	6.61	
		1	3	14	4.99	4.76	5.02	4.98
				21	4.03	3.92	4.54	4.40
				30	5.14	4.90	4.76	4.71
				45	4.35	4.21	4.82	4.68
5	14		7.24	7.22	7.20	7.16		
	21		6.16	6.08	6.28	6.22		
	30		7.43	7.35	7.68	7.68		
	45		6.91	6.58	6.27	6.16		
温州みかん (露地) (無袋) (果肉) 平成6年度	2,500 ^{EC} 空中散布	2	5	14	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
温州みかん (露地) (無袋) (果皮) 平成6年度	2,500 ^{EC} 空中散布	1	5	14	1.07	1.04	0.79	0.75
		1			1.85	1.84	1.45	1.44
なつみかん (露地) (無袋) (果実全体) 平成6年度	2,500 ^{EC}	1	3	21	0.57	0.54	0.56	0.56
		1			0.88	0.86	0.67	0.66

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験 圃場 数	回 数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)			
					フェニトロチオン			
					公的分析機関		社内分析機関	
					最高値	平均値	最高値	平均値
いよかん (露地) (無袋) (果肉) 平成6年度	2,500 ^{EC} 空中散布	2	5	13	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
いよかん (露地) (無袋) (果皮) 平成6年度	2,500 ^{EC} 空中散布	1	5	13	1.38	1.36	0.42	0.39
		1			1.03	1.03	0.62	0.59
いよかん (露地) (無袋) (果実全体： 計算値) 平成6年度	2,500 ^{EC} 空中散布	1	5	13	—	0.50	—	0.14
		1			—	0.41	—	0.20
りんご (露地) (果実) 昭和47年度	2,500~3,000 ^{EC}	1	3	30	0.046	0.044	/	/
		1		29	0.052	0.052		
りんご (露地) (果実) 昭和51年度	1,500 ^{EC} 少量散布	1	3	28 ^a	0.09	0.08	0.139	0.130
		1			0.12	0.12	0.178	0.174
りんご (露地) (無袋) (果肉) 昭和53年度	200 ^{EC} 主幹部塗布	1	1	159	/	/	<0.002	<0.002
りんご (露地) (無袋) (果皮) 昭和53年度	200 ^{EC} 主幹部塗布	1	1	159	/	/	<0.002	<0.002

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験圃 場数	回数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)						
					フェニトロチオン						
					公的分析機関		社内分析機関				
					最高値	平均値	最高値	平均値			
りんご (露地) (無袋) (果実) 平成2年度	2,000 ^{EC}	1	3	30	/	/	0.13	0.13	0.11	0.11	
			2				0.11	0.10	0.12	0.12	
りんご (露地) (無袋) (果実) 平成4年度	1,500 ^{EC}	1	3	30	/	/	/	/	0.11	0.11	
りんご (露地) (無袋) (果実) 平成5年度	2,000 ^{EC}	1	3	30	/	/	/	/	0.02	0.02	
	45			0.01					0.01		
りんご (露地) (無袋) (果実) 平成5年度	1,500 ^{EC}	1	3	30	/	/	/	/	<0.01	<0.01	
	45			<0.01					<0.01		
りんご (露地) (無袋) (果実) 平成6年度	2,000 ^{EC}	1	3	30	/	/	/	/	0.10	0.10	
									1	0.01	0.01
りんご (露地) (無袋) (果実) 平成7年度	1,500~2,000 ^{EC} 茎葉散布	2	3	30	/	/	/	/	0.01	0.01	
				1					30	0.03	0.02
				1					30	0.08	0.08
				1					30	0.04	0.04
日本なし (露地) (無袋) (果実) 昭和62年度	2,000 ^{EC}	1	6	21	0.045	0.042	0.048	0.048			
				30	0.017	0.016	0.016	0.016			
				21	0.152	0.148	0.119	0.118			
				28	0.104	0.097	0.105	0.103			
	2,000 ^{WP}	1	6	21	0.006	0.006	0.006	0.006			
				30	0.005	0.005	<0.005	<0.005			
				21	0.111	0.108	0.091	0.089			
				28	0.121	0.117	0.053	0.051			

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験 圃場 数	回 数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)			
					フェニトロチオン			
					公的分析機関		社内分析機関	
					最高値	平均値	最高値	平均値
日本なし (露地) (有袋) (果実) 平成2年度	2,000 ^{EC}	1	6	14	0.03	0.03	0.04	0.04
		1		14	0.08	0.08	0.10	0.10
日本なし (露地) (果実) 平成5年度	2,500 ^{EC}	1	6	21 30	/	/	0.12 0.02	0.11 0.02
	2,000 ^{EC}	1		21 30	/	/	0.12 0.05	0.12 0.05
日本なし (露地) (無袋) (果実) 平成6年度	2,000 ^{EC}	1	6	21	/	/	0.06	0.05
		1					0.05	0.05
日本なし (露地) (有袋) (果実) 平成6年度	2,000 ^{EC}	1	6	14	/	/	<0.01	<0.01
		1					0.03	0.02
		1					0.04	0.04
日本なし (露地) (無袋) (果実) 平成7年度	2,000 ^{EC} 茎葉散布	1	6	21	/	/	0.08	0.08
		1					0.06	0.06
		1					0.03	0.03
		1					0.09	0.08
日本なし (露地) (有袋) (果実) 平成7年度	2,000 ^{EC} 茎葉散布	1	6	14	/	/	0.03	0.03
もも (露地) (無袋)	2,000 ^{EC}	1	3	3	0.073	0.070	/	/
				7	0.032	0.030		
				14	0.005	0.005		

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度 (果肉) 昭和 47 年度	使用量 (g ai/ha)	試験圃場数	回数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)			
					フェニトロチオン			
					公的分析機関		社内分析機関	
					最高値	平均値	最高値	平均値
2,500 ^{EC}	1	6	3	3	0.080	0.074		
			7	7	0.067	0.064		
			14	14	0.009	0.008		
	1	3	3	3	0.073	0.071		
			7	7	0.057	0.056		
			14	14	0.011	0.010		
6	3	3	3	0.071	0.070			
		7	7	0.054	0.053			
		14	14	0.015	0.014			
もも (露地) (無袋) (果皮) 昭和 47 年度	2,000 ^{EC}	1	3	3	2.24	2.24		
				7	1.10	1.08		
				14	0.416	0.364		
	6	3	3	2.91	2.74			
			7	1.56	1.54			
			14	0.580	0.540			
2,500 ^{EC}	1	3	3	5.59	5.52			
			7	6.15	6.02			
			14	2.09	1.98			
6	3	3	6.11	5.93				
		7	5.66	5.58				
		14	1.89	1.84				
もも (果肉) 昭和 47 年度	5,000 ^{EC}	1	1	85	0.0027	0.0020	<0.001	<0.001
			2	50	0.0032	0.0026	0.002	0.002
		1	1	119	<0.0008	<0.0008	<0.001	<0.001
			2	88	<0.0008	<0.0008	<0.001	<0.001
もも (露地) (無袋) (果肉) 昭和 50 年度	0.75% ^{EC} 樹幹塗布	2	1	30	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
				45	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験 圃場 数	回 数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)			
					フェニトロチオン			
					公的分析機関		社内分析機関	
					最高値	平均値	最高値	平均値
もも (露地) (無袋) (果皮) 昭和 50 年度	0.75% ^{EC} 樹幹塗布	2	1	30	<0.004	<0.004	<0.002	<0.002
				45	<0.004	<0.004	<0.002	<0.002
もも (露地) (無袋) (果肉) 平成 10 年度	2,000 ^{EC}	1	6	3	0.04	0.04	0.10	0.10
				7	0.04	0.04	0.03	0.03
				13	0.03	0.03	<0.01	<0.01
	1,500 ^{EC}	1		3	0.03	0.03	0.01	0.01
				7	0.01	0.01	0.01	0.01
				14	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
もも (露地) (無袋) (果皮) 平成 10 年度	2,000 ^{EC}	1	6	3	26.4	25.5	23.1	22.9
				7	13.8	13.6	8.33	7.96
				13	9.12	9.11	4.96	4.15
	1,500 ^{EC}	1		3	4.83	4.78	2.19	2.12
				8	1.95	1.89	1.51	1.45
				14	0.48	0.47	0.64	0.64
もも (露地) (有袋) (果肉) 平成 10 年度	2,000 ^{EC}	1	6	3	0.07	0.07		
				7	0.06	0.06		
				14	0.03	0.03		
	2,000 ^{EC}	1		3	16.2	15.7		
				7	15.9	15.5		
				14	8.51	8.32		

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験圃 場数	回数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)			
					フェニトロチオン			
					公的分析機関		社内分析機関	
					最高値	平均値	最高値	平均値
あんず (露地) (無袋) (果肉) 平成5年度	7,500 ^{EC}	1	1	105	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
	15 g/樹	1		118	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
ネクタリン (露地) (無袋) (果肉) 平成17年度	2,400 ^{EC}	2	3	124	/	/	<0.01	<0.01
				131			<0.01	<0.01
				138			<0.01	<0.01
うめ (露地) (核を除く 果実全体) 昭和53年度	0.15% ^{EC} 樹幹散布	1	1	79	/	/	<0.004	<0.004
	0.3% ^{EC} 樹幹散布						<0.004	<0.004
	0.5% ^{EC} 樹幹散布						<0.004	<0.004
うめ (露地) (果肉) 昭和61年度	12,500 ^{EC} 樹幹散布	1		99	0.024	0.023	0.006	0.006
	5,000 ^{EC} 樹幹散布	1		95	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
うめ (露地) (果肉) 昭和62年度	4,000 ^{EC}	1	2	21	0.044	0.044	0.059	0.058
				30	0.014	0.013	0.023	0.020
				45	0.064	0.064	0.008	0.007
		1		21	0.115	0.112	0.080	0.078
		30		0.008	0.008	<0.005	<0.005	
45	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005				
うめ (露地) (果実) 平成3年度	3,000 ^{EC}	1	2	13	0.014	0.014	0.046	0.044
				21	0.006	0.006	0.007	0.006
	2,000 ^{EC}	1		14	0.022	0.021	0.031	0.031
				21	<0.005	<0.005	0.007	0.006
うめ (露地) (果実) 平成20年度	6~10 ^{EC} g/樹	2	2	90	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
				97	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験 圃場 数	回 数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)			
					フェニトロチオン			
					公的分析機関		社内分析機関	
					最高値	平均値	最高値	平均値
おうとう (露地) (果肉) 昭和61年度	2,000 ^{EC}	1	1	68	<0.004	<0.004	<0.002	<0.002
	2,800 ^{EC}	1		80	<0.004	<0.004	<0.002	<0.002
おうとう (施設) (果実) 平成2年度	1,500 ^{EC}	1	2	21	0.02	0.02	<0.01	<0.01
	2,000 ^{EC}	1		30	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
いちご (露地) (果実) 平成4年度	750 ^{EC}	1	2	7	0.06	0.06	0.08	0.08
	375 ^{EC}	1			0.03	0.02	0.03	0.03
大粒種ぶどう (露地) (可食部) 昭和53年度	20 ^{EC} g/樹 樹幹塗布	2	1	82 又 は 103	<0.004	<0.004	<0.002	<0.002
大粒種ぶどう (施設) (無袋) (果実) 平成元年度	1,500 ^{EC}	1	2	21 30	/		0.046 0.024	0.043 0.022
		1			/		0.007 <0.005	0.006 <0.005
大粒種ぶどう (施設) (果実) 平成元年度	1,500 ^{EC}	1	2	21 30	0.07 0.05	0.06 0.04	0.05 0.04	0.05 0.04
		1			0.02 0.06	0.02 0.06	0.02 0.03	0.02 0.03
大粒種ぶどう (施設) (無袋) (果実) 平成18年度	3,000~9,000 ^{EC} 2回まで主枝散 布 3回目から 2.5~4 g ^{EC} /樹 樹幹散布	2	4	21	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
				30	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
				45	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験 圃場 数	回 数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)			
					フェニトロチオン			
					公的分析機関		社内分析機関	
					最高値	平均値	最高値	平均値
小粒種ぶどう (果実) 昭和47、48年 度	4,170 ^{EC}	1	1	113	/	/	<0.002	<0.002
	6,250 ^{EC}		2				<0.002	<0.002
	5,000 ^{EC}	1	1	149			<0.002	<0.002
			2	137			<0.002	<0.002
小粒種ぶどう (施設) (無袋) (果実) 平成5年度	1,500 ^{EC}	2	4	90	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
小粒種ぶどう (施設) (無袋) (果実) 平成16年度	2 g ^{EC} /樹 樹幹塗布	2	2	21	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
				28	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
小粒種ぶどう (施設) (無袋) (果実) 平成18年度	9,000~15,000 ^{EC} 2回まで主枝散 布 3回目から 0.7~2 g ^{EC} /樹 樹幹散布	2	4	21	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
				30	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
				45	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
かき (露地) (可食部) 昭和47年度	1,250 ^{EC}	1	3	46	0.003	0.003	/	/
かき (露地) (無袋) (果実) 平成元年度	2,000 ^{WP}	1	3	45	0.010	0.009	0.03	0.03
		1			0.043	0.041	0.03	0.03
かき (露地) (無袋) (果実) 平成11年度	1,500 ^{EC}	1	3	41	0.05	0.05	/	/
		1		42	0.03	0.03		
		1		42	0.06	0.06		
		1		42	0.01	0.01		
		1		43	0.04	0.04		

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験 圃場 数	回 数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)			
					フェニトロチオン			
					公的分析機関		社内分析機関	
					最高値	平均値	最高値	平均値
	1,570 ^{EC}	1		42	<0.01	<0.01		
かき (露地) (無袋) (果実) 平成 19 年度	2,500 ^{EC}	1	3	42	0.03	0.02	0.01	0.01
					0.01	0.01	<0.01	<0.01
		1		56	0.10	0.10	0.10	0.10
					<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
パイナップル (露地) (可食部) 昭和 48 年度	1,000 ^{EC}	1	2	52	/	/	0.003	0.003
			4	31			0.005	0.005
		1	2	80			<0.002	<0.002
			4	62			<0.002	<0.002
いちじく (果実) 昭和 53 年度	8~10 g ^{EC} /樹 樹幹塗布	1	1	30	/	/	<0.004	<0.004
		1	1	7			-	0.015
	14			0.004			0.004	
	21			<0.002			<0.002	
	3		7	0.007			0.006	
			14	0.003			0.003	
			21	<0.002			<0.002	
	5	7	0.019	0.018				
		14	0.005	0.004				
		21	<0.002	<0.002				
	4.5 g ^{EC} /樹	1	1	7			0.105	0.100
				14			0.014	0.014
21				0.011	0.010			
3		7	0.046	0.022				
		14	0.037	0.034				
		21	0.012	0.011				
5	7	0.002	0.002					
	14	0.041	0.040					

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験 圃場 数	回 数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)					
					フェニトロチオン					
					公的分析機関		社内分析機関			
					最高値	平均値	最高値	平均値		
	7 g ^{EC} /樹	1		7	0.008	0.008	<0.004	<0.004		
				14	0.012	0.012	<0.004	<0.004		
				21	0.003	0.003				
				144	0.009	0.008	<0.004	<0.004		
				151	0.003	0.003				
				159	0.004	0.004				
	1		1		7	0.013	0.013	<0.004	<0.004	
					14	0.012	0.012	<0.004	<0.004	
					21	0.007	0.006			
					144	0.005	0.005	<0.004	<0.004	
					151	0.008	0.008			
					159	0.005	0.004			
いちじく (施設) (果実) 平成7年度	6,000 ^{EC}	1	3	7	<0.02	<0.02	0.04	0.04		
				14	<0.02	<0.02	<0.01	<0.01		
				21	<0.02	<0.02	0.02	0.02		
		1				7	<0.02	<0.02	<0.01	<0.01
						14	<0.02	<0.02	<0.01	<0.01
						21	<0.02	<0.02	<0.01	<0.01
ぎんなん (露地) (種実) 平成15年度	5 g ^{EC} /樹 樹幹散布	2	3	60	<0.01	<0.01				
				74	<0.01	<0.01				
				88	<0.01	<0.01				
くり (露地) (可食部) 昭和47年度	1% ^{EC} 樹幹塗布	1	1	139	<0.002	<0.002	<0.004	<0.004		
				153			<0.004	<0.004		
くり (露地) (果実) 昭和49年度	1,800 ^{MG}	1	2	14	0.002	0.002	<0.001	<0.001		
			4		0.006	0.006	0.001	0.001		
		1	2		0.002	0.002	<0.001	<0.001		
			4		<0.002	<0.002	0.001	0.001		
茶 (露地)	35,000 ^{EC} 土壌処理	1	1	92			<0.005	<0.005		

作物名 (栽培形態) (分析部位) 実施年度	使用量 (g ai/ha)	試験 圃場 数	回 数 (回)	PHI (日)	残留値 (mg/kg)			
					フェニトロチオン			
					公的分析機関		社内分析機関	
					最高値	平均値	最高値	平均値
(製茶) 昭和 63 年度	44,500 ^{EC} 土壌処理	1		195			<0.005	<0.005
茶 (露地) (浸出液) 昭和 63 年度	44,500 ^{EC} 土壌処理	1	1	195	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
		1		92	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
茶 (露地) (あら茶) 平成 9 年度	1,430 ^{EC}	1	1	21	0.01	0.01	0.02	0.02
		1		30	0.01	0.01	0.02	0.02
				21	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
				30	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
茶 (露地) (あら茶) 平成 19 年度	17,500 ^{EC}	2	1	90	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01

- 1 注) ・試験には EC：乳剤、MC：マイクロカプセル剤、MG：微粒剤、WP：水和剤を用いた。
- 2 ・全てのデータが定量限界未満の場合は定量限界値の平均に<を付して記載した。
- 3 ・農薬の使用回数及び使用時期 (PHI) が、登録又は申請された使用方法から逸脱している場合は、
- 4 回数又は PHI に a を付した。
- 5
- 6

1 <別紙4：推定摂取量>

食品名	残留値 (mg/kg)	国民平均 (体重：53.3 kg)		小児(1～6歳) (体重：15.8 kg)		妊婦 (体重：55.6 kg)		高齢者(65歳以上) (体重：54.2 kg)	
		ff (g/人/日)	摂取量 (μg/人/日)	ff (g/人/日)	摂取量 (μg/人/日)	ff (g/人/日)	摂取量 (μg/人/日)	ff (g/人/日)	摂取量 (μg/人/日)
米	0.087	185.1	16.10	97.7	8.50	139.7	12.15	188.8	16.43
小麦	0.13	116.8	15.18	82.3	10.70	123.4	16.04	83.4	10.84
大麦	0.43	5.9	2.54	0.1	0.04	0.3	0.13	3.6	1.55
とうもろこし	0.045	2.5	0.11	4.3	0.19	2.7	0.12	0.8	0.04
だいず	0.005	56.1	0.28	33.7	0.17	45.5	0.23	58.8	0.29
あずき	0.069	1.4	0.10	0.5	0.03	0.1	0.01	2.7	0.19
そらまめ	0.03	0.2	0.01	0.1	0.00	0.1	0.00	0.4	0.01
その他の豆類	0.04	0.1	0.00	0.1	0.00	0.1	0.00	0.1	0.00
ばれいしょ	0.004	36.6	0.15	21.3	0.09	39.8	0.16	27	0.11
さとうきび	0.011	13.4	0.15	11.3	0.12	10.3	0.11	12.1	0.13
ごぼう	0.007	4.5	0.03	1.6	0.01	2.4	0.02	5.2	0.04
トマト	0.03	24.3	0.73	16.9	0.51	24.5	0.74	18.9	0.57
なす	0.062	4	0.25	0.9	0.06	3.3	0.20	5.7	0.35
きゅうり	0.059	16.3	0.96	8.2	0.48	10.1	0.60	16.6	0.98
かぼちゃ	0.033	9.4	0.31	5.8	0.19	6.9	0.23	11.5	0.38
しろうり	0.02	0.3	0.01	0.1	0.00	0.1	0.00	0.8	0.02
ほうれんそう	0.02	18.7	0.37	10.1	0.20	17.4	0.35	21.7	0.43
さやえんどう	0.07	0.6	0.04	0.2	0.01	0.7	0.05	0.6	0.04
さやいんげん	0.01	1.9	0.02	1.2	0.01	1.8	0.02	1.8	0.02
えだまめ	0.19	0.1	0.02	0.1	0.02	0.1	0.02	0.1	0.02
なつみかん	0.88	0.1	0.09	0.1	0.09	0.1	0.09	0.1	0.09
その他のかんきつ	0.5	0.4	0.20	0.1	0.05	0.1	0.05	0.6	0.30
りんご	0.13	35.3	4.59	36.2	4.71	30	3.90	35.6	4.63
日本なし	0.152	5.1	0.78	4.4	0.67	5.3	0.81	5.1	0.78
もも	0.08	0.5	0.04	0.7	0.06	4	0.32	0.1	0.01
うめ	0.046	1.1	0.05	0.3	0.01	1.4	0.06	1.6	0.07
おうとう	0.02	0.1	0.00	0.1	0.00	0.1	0.00	0.1	0.00
いちご	0.03	0.3	0.01	0.4	0.01	0.1	0.00	0.1	0.00

ぶどう	0.07	5.8	0.41	4.4	0.31	1.6	0.11	3.8	0.27
かき	0.06	31.4	1.88	8	0.48	21.5	1.29	49.6	2.98
パイナップル	0.005	0.8	0.00	1	0.01	0.1	0.00	0.5	0.00
その他の果実	0.04	3.9	0.16	5.9	0.24	1.4	0.06	1.7	0.07
くり	0.006	0.7	0.00	1.3	0.01	0.1	0.00	0.8	0.00
茶	0.02	3	0.06	1.4	0.03	3.5	0.07	4.3	0.09
その他のスパイス	19.2	0.1	0.94	0.1	0.94	0.1	0.94	0.1	0.94
魚介類	0.24	94.1	22.6	42.8	10.3	94.1	22.6	94.1	22.6
合計			70.13		40.21		62.44		66.22

- 1 ・定量限界未満であった作物は、摂取量の計算に含めていない。
- 2 ・「ff」：平成10～12年の国民栄養調査(参照75～77)の結果に基づく食品摂取量(g/人/日)
- 3 ・妊婦及び高齢者の魚介類のffは国民平均のffを用いた。
- 4 ・「摂取量」：残留値から求めたフェニトロチオンの推定摂取量(μg/人/日)
- 5 ・その他の豆類は未成熟そらまめの値、その他のかんきつはいよかんの値、その他の果実はいちじ
- 6 くんの値、その他のスパイスはみかんの皮の値を使用
- 7

1 <参照>

- 2 1. 諮問書（平成 15 年 7 月 1 日付け厚生労働省発食安第 0701015 号）
- 3 2. 7 月 1 日に厚生労働省より意見の聴取要請のあった、清涼飲料水の規格基準の改
- 4 正について：第 1 回食品安全委員会農薬専門調査会資料 6 及び参考資料 1～6
- 5 3. 食品、添加物等の規格基準（昭和 34 年厚生省告示第 370 号）の一部を改正する
- 6 件（平成 17 年 11 月 29 日付け平成 17 年厚生労働省告示第 499 号）
- 7 4. フェニトロチオンの魚介類における最大推定残留値に係る資料
- 8 5. 農薬抄録 MEP（殺虫剤）（平成 21 年 7 月 17 日改訂）：住友化学株式会社、
- 9 一部公表
- 10 6. Studies on the mode of action of organophosphorus compounds. PartI.
- 11 Metabolic fate of ³²P labeled Sumithion and Methyl Parathion in guinea pig
- 12 and white rat. : 住友化学工業株式会社、1963 年、公表、*Agr. Biol. Chem.*, **27**,
- 13 381-389 (1963).
- 14 7. Comparative metabolism of *m*-methyl-¹⁴C-Sumithion in several species of
- 15 mammals *in vivo*. : 住友化学工業、1976 年、公表、*J.Pesticide Sci.*, **1**, 9-21 (1976)
- 16 8. Metabolism of Fenitrothion in rats. (GLP 対応) : 住友化学工業株式会社、1990
- 17 年、未公表
- 18 9. Studies on the mode of action of organophosphorus compounds. PartIII.
- 19 Activation and degradation of Sumithion and Methyl Parathion in Mammals
- 20 *in vivo*. : 住友化学工業株式会社、1964 年、公表、*Agr. Biol. Chem.*, **28**, 411-421
- 21 (1964).
- 22 10. The selectivity of Sumithion compared with Methyl Parathion. Metabolism
- 23 in the white mouse. : Department of Antomology, University of California、
- 24 1967 年、公表、*J. Agr. food Chem.*, **15**, 242-249 (1967).
- 25 11. Metabolism of [¹⁴C]Fenitrothion in rice. (GLP 対応) : Ricera Biosciences 社、
- 26 2004 年、未公表
- 27 12. (¹⁴C)-Fenitrothion : Metabolism in Tomato. (GLP 対応) : Covace Laboratories
- 28 Ltd. 社、2002 年、未公表
- 29 13. A metabolism study with [phenyl-¹⁴C] Fenitrothion on grapes. (GLP 対応) :
- 30 PTRL-West, Inc.社、2002 年、未公表
- 31 14. Aerobic Aquatic Soil Metabolism of [¹⁴C]Fenitrothion (GLP 対応) : Ricerca
- 32 Biosciences, LLC 社、2003 年、未公表
- 33 15. (¹⁴C)-Fenitrothion : Soil metabolism and degradation (GLP 対応) : Covance
- 34 Laboratories Ltd. 社、2001 年、未公表
- 35 16. Soil adsorption/desorption of [¹⁴C]Fenitrothion by the batch equilibrium
- 36 method (GLP 対応) : PTRL-West, Inc.社、2002 年、未公表
- 37 17. Hydrolysis of Fenitrothion in water as a function of pH at 25 °C (GLP 対応) :

- 1 住友化学工業株式会社、1988年、未公表
- 2 18. Photodegradation of Fenitrothion in water and on soil surface, and its
- 3 hydrolysis in water フェニトロチオンの加水分解：住友化学工業株式会社、1985
- 4 年、公表、*J. Pesticide Sci.*, **10**, 263-272 (1985).
- 5 19. フェニトロチオンの水中光分解 (GLP 対応)：住友化学工業株式会社、1988年、
- 6 未公表
- 7 20. 土壌残留試験成績：住友化学工業株式会社
- 8 21. 作物残留試験成績：住友化学工業株式会社
- 9 22. 動植物組織中における残留殺虫剤の定量 4.生ミルク中のスミチオン及びその
- 10 2,3 の代謝産物の残留量測定：住友化学工業株式会社、1967年、公表、防虫科学
- 11 **32**, 95-100 (1967)
- 12 23. Sumithion の薬理作用について：Sumioxon との比較：和歌山県立医科大学、1972
- 13 年、未公表
- 14 24. Toxicological study with Sumithion.：住友化学工業株式会社、1972年、未公表
- 15 25. スミチオン原体のラットにおける急性経口毒性試験：日本大学(株)アニマル・
- 16 リサーチ、1983年、未公表
- 17 26. Acute oral toxicity of Sumithion in rats.：住友化学工業株式会社、1986年、未
- 18 公表
- 19 27. スミチオンのラットに対する急性毒性試験：住友化学工業株式会社、1977年、未
- 20 公表
- 21 28. スミチオンのマウスに対する急性毒性試験：住友化学工業株式会社、1977年、未
- 22 公表
- 23 29. イヌにおけるスミチオン®の急性毒性試験：住友化学工業株式会社、1971年、未
- 24 公表
- 25 30. スミチオン原体のラットにおける急性経皮毒性試験：日本大学(株)アニマル・
- 26 リサーチ、1983年、未公表
- 27 31. Acute inhalation toxicity study of Sumithion in rats.：住友化学工業株式会社、
- 28 1979年、未公表
- 29 32. Acute inhalation toxicity of Sumithion in rats.：住友化学工業株式会社、1986
- 30 年、未公表
- 31 33. Studies on the mode of action of organophosphorus compounds. PartII.
- 32 Inhibition of mammalian cholinesterase *in vivo* following the administration
- 33 of Sumithion and Methylparathion.：住友化学工業株式会社、1963年、公表 *Agr.*
- 34 *Biol. Chem.*, **27**, 669-676 (1963).
- 35 34. *p*-ニトロメタクレゾールのマウスならびにラットに対する急性毒性試験：住友化
- 36 学工業株式会社、1974年、未公表
- 37 35. An acute study of the potential effects of orally administered Fenitrothion on

- 1 behavior and Neuromorphology in rats. (GLP 対応) : Bio-research Laboratories
2 Ltd、1992 年、未公表
- 3 36. サリチオン、サイアノックス、シュアサイド、スミチオンおよびスミオキシソンの
4 ニワトリにおける急性経口毒性ならびに遅延性神経毒性:住友化学工業株式会社、
5 1975 年、未公表
- 6 37. Delayed neurotoxicity study with Sumithion in hens.スミチオン:住友化学工業
7 株式会社、1977 年、未公表
- 8 38. Primary eye and skin irritation test of Sumithion® technical in rabbits. : 住友化
9 学工業株式会社、1981 年、未公表
- 10 39. スミチオンの毒性; 兎の眼および皮膚に対する刺激作用:住友化学工業株式会社、
11 1972 年、未公表
- 12 40. Sumithion の毒性;モルモットによる皮膚アレルギー試験:住友化学工業株式会社、
13 1972 年、未公表
- 14 41. Possible allergic asthma by inhalation of sumithion 22% emulsifiable
15 concentrate in guinea pigs. : 住友化学工業株式会社、1977 年、未公表
- 16 42. Subchronic toxicity study of Sumithion, Sumioxon and *p*-nitro-cresol in rats
17 and 92 week feeding study of Sumithion with special reference to change of
18 cholinesterase activity. : 住友化学工業株式会社、1975 年、未公表
- 19 43. スミチオンの家兎に対する 6 か月摂食実験について:住友化学工業株式会社、1974
20 年、未公表
- 21 44. Subacute inhalation toxicity of Sumithion in rats and mice. : 住友化学工業株式
22 会社、奈良県立医科大学、1979 年、未公表
- 23 45. A 3-month dietary study of the potential effects of the Fenitrothion in
24 behavior, neurochemistry and neuromorphology in rat. (GLP 対応) :
25 Bio-research Laboratories Ltd、1993 年、未公表
- 26 46. Two-year chronic oral toxicity study with Sumithion technical grade in beagle
27 dogs. : Industrial Bio-Test 研究所 (米)、1973 年、未公表
- 28 47. One year dietary toxicity study in dogs. : International Research &
29 Development 社 (米国)、1984 年、未 公表
- 30 48. ビーグル犬による有機燐慢性中毒:東京歯科大学、1972 年、公表、日本眼科学会
31 雑誌 76 1143-1150 (1972)
- 32 49. Two-year dietary administration in the rat. : Hazleton 研究所 (米)、1974 年、
33 未公表
- 34 50. スミチオン原体のマウスを用いた発癌性並びに慢性毒性試験 (GLP 対応) : (株)
35 大雄会医科学研究所、1990 年、未公表
- 36 51. 78-Week Tumorigenic study in the ICR Swiss mouse Sumithion. : Hazleton 研
37 究所 (米)、1975 年、未公表

- 1 52. Reproductive effects of Sumithion administrated orally in feed to
2 Crl;CD®(SD)BR rats for two generations. (GLP 対応) : Argus Research
3 Laboratories, Inc.、1990 年、未公表
- 4 53. スミチオンのラットを用いた一世代繁殖毒性試験 : (株) 大雄会医科学研究所、
5 2004 年、未公表
- 6 54. Three-generation reproduction study - rats Sumithion. : Hazleton
7 Laboratories America, Inc.、1980 年、未公表
- 8 55. スミチオンの催奇形性に関する研究 ; マウス、ラットの胎仔および新生仔におよ
9 ぼす影響 : 住友化学工業株式会社、1974 年、未公表
- 10 56. Teratology study in rats with Sumithion. (GLP 対応) : Hazleton Laboratories
11 America, Inc.、1987 年、未公表
- 12 57. Teratology study in rabbits Fenitrothion T.G. (Sumithion). (GLP 対応) :
13 Hazleton Laboratories America, Inc.、1986 年、未公表
- 14 58. スミチオンの遺伝子におよぼす影響について - バクテリアを用いた検討 : 住友化
15 学工業株式会社、1975 年、未公表
- 16 59. スミチオンの細菌を用いた変異原性試験報告 : 残留農薬研究所、1979 年、未公表
- 17 60. Mutagenicity tests of Sumithion with nitro reductase-defective bacteria. : 住友
18 化学工業株式会社、1983 年、未公表
- 19 61. *In vivo* unscheduled DNA synthesis (UDS) assay of Sumithion in rat
20 hepatocytes. (GLP 対応) : 住友化学工業株式会社、1988 年、未公表
- 21 62. *In vitro* gene mutation test of Sumithion in V79 chinese hamster cells in
22 culture. (GLP 対応) : 住友化学工業株式会社、1987 年、未公表
- 23 63. *In vitro* chromosomal aberration test of Sumithion in chinese hamster ovary
24 cells (CHO-K1) in culture. (GLP 対応) : 住友化学工業株式会社、1988 年、未
25 公表
- 26 64. *In vivo* / *in vitro* unscheduled DNA synthesis (UDS) assay of Sumithion in rat
27 hepatocytes. (GLP 対応) : 住友化学工業株式会社、1990 年、未公表
- 28 65. Effects of fenitrothion on sister chromatid exchange (SCE) in cultured mouse
29 cells. : 住友化学工業株式会社、1980 年、未公表
- 30 66. ラット骨髓細胞を用いた Sumithion® の *in vivo* 染色体異常試験 : 住友化学工業株
31 式会社、1982 年、未公表
- 32 67. Fenitrothion の *in vivo* におけるマウス骨髓細胞に対する染色体異常誘発性試
33 験 : 住友化学工業株式会社、1980 年、未公表
- 34 68. マウス骨髓細胞を用いた Sumithion® の *in vivo* 染色体異常試験 : 住友化学工業株
35 式会社、1982 年、未公表
- 36 69. マウスの骨髓細胞を用いた Sumithion® の小核試験 : 住友化学工業株式会社、1982
37 年、未公表

- 1 70. スミチオンのマウスおよびラットにおける優性致死試験:住友化学工業株式会社、
2 1975 年、未公表
- 3 71. Acute ocular toxicity study in rats. (GLP 対応) : (財) 残留農薬研究所、1989
4 年、未公表
- 5 72. 13-Week subchronic ocular toxicity study in rats. (GLP 対応) : (財) 残留農
6 薬研究所、1989 年、未公表
- 7 73. Fenitrothion ingestion in humans : subacute effects : Monash Medical School,
8 Monash University、1999 年、未公表
- 9 74. 食品健康影響評価について (平成 22 年 9 月 24 日付け厚生労働省発食安 0924 第
10 5 号)
- 11 75. 国民栄養の現状－平成 10 年国民栄養調査結果－:健康・栄養情報研究会編、2000
12 年
- 13 76. 国民栄養の現状－平成 11 年国民栄養調査結果－:健康・栄養情報研究会編、2001
14 年
- 15 77. 国民栄養の現状－平成 12 年国民栄養調査結果－:健康・栄養情報研究会編、2002
16 年
- 17 78. JMPR① : “FENITROTHION” , Pesticide residues in food - 2000.(2000)
- 18 79. EFSA : Peer review of the pesticide risk assessment of the active substance
19 fenitrothion.(2006)
- 20 80. APVMA① : The NRA Review of FENITROTHION Interim Report、volume
21 1(1999)
- 22 81. 食品健康影響評価について (平成 24 年 2 月 22 日付け厚生労働省食安 0222 第 1
23 号)
- 24 82. JMPR② : ”FENITROTHION”、Pesticide residues in food 2003 Evaluations,
25 Part I Residues (2003)
- 26 83. JMPR③ : ”FENITROTHION”、Pesticide Residues in food 2004 Evaluations,
27 Part I Residues(2004)
- 28 84. 平成 3 年度飼料安全性確認調査委託事業、I 農薬等の乳汁への残留性:社団法人
29 日本科学飼料協会、1992 年
- 30 85. 食品健康影響評価について (平成 24 年 3 月 22 日 23 消安 6357 号)
- 31 86. 食品健康影響評価について (平成 25 年 4 月 9 日付け厚生労働省発食安 0409 第 1
32 号)
- 33 87. フェニトロチオンの食品健康影響評価に係る追加資料の提出について:住友化学
34 株式会社、2013 年、未公表
- 35 88. 農薬抄録 MEP (殺虫剤) (平成 23 年 9 月 6 日改訂) :住友化学株式会社、一
36 部公表
- 37 89. 平成 23 年度ポジティブリスト制度による暫定基準見直し成分に係る資料 (フェ

- 1 ニトロチオン) : 住友ライフテック株式会社、2011年、未公表
- 2 90. JMPR④ : "FENITROTHION"、Pesticide Residues in food 2007、Report(2007)
- 3 91. APVMA② : NRA Review of Fenitrothion-Residues Assessment (1999)
- 4 92. APVMA③ : NRA Review of Fenitrothion-Evaluation of the Mammalian
- 5 Toxicology and Metabolism/Toxicokinetics (1999)
- 6